

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の初年度である当期は、国内では昨年末の政権交代を契機に円安、株高に転じており景気回復基調となっているものの、欧州経済や中国などの新興国経済は依然として厳しい状況が続いた。
当社の当期の業績は、取扱い商品について需要の減少や価格の下落に加え、前期に主要な海外の子会社が決算日統一に伴う15ヶ月決算を実施したことにより、売上高・売上総利益・経常利益ともに前期比で減収・減益となった。当期純利益については、前期の税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しの反動により、増益となった。
(括弧内は前期比増減)

売上高 3兆9,559億円 (-5,383億円 / -12.0%)
・煙草および水産品の取扱い数量減少などによる生活産業の減収
・取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減収
・欧州・中国・アジア地域における需要減少などによる化学の減収

売上総利益 1,921億円 (-395億円 / -17.1%)
・取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減益
・海外の自動車事業での販売台数の減少などによる機械の減益

経常利益 345億円 (-277億円 / -44.6%)
・売上総利益の減益による営業利益の減益

当期純利益 143億円 (+179億円 / -)
・経常利益は減益となるも前期の繰延税金資産の取り崩しの反動により増益

◆2013年3月期 配当

期末配当：1株当たり 1円50銭 (年間配当：1株当たり 3円)

◆2014年3月期 通期業績見通し (IFRSベース)

売上高 (日本基準) 4兆2,800億円
営業活動に係る利益 380億円
税引前利益 450億円
当期純利益 (当社株主帰属) 250億円

(前提条件)
為替レート (年平均 ¥/US\$) : 95
原油 (Brent) 価格 (年平均 US\$/BBL) : 105

※2014年3月期は第1四半期よりIFRSに基づく連結決算数値を公表致しますので、業績見通しもIFRSベースにて作成しております。

◆2014年3月期 配当 (予想)

中間配当：1株当たり 2円00銭
期末配当：1株当たり 2円00銭

要約損益計算書

	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の主な内容	(単位：億円)	
					当期見通し c	達成率 a/c
売上高	39,559	44,942	-5,383	売上高	41,000	96%
生活産業セグメント				-1,787		
エネルギー・金属セグメント				-1,627		
化学セグメント				-1,167		
機械セグメント				-819		
売上総利益	1,921	2,316	-395	売上総利益	1,940	99%
(売上総利益率)	(4.86%)	(5.15%)	(-0.29%)	エネルギー・金属セグメント	-265	(4.73%)
				機械セグメント	-91	
				化学セグメント	-71	
				生活産業セグメント	+20	
人件費	-821	-845	24			
物件費	-649	-695	46			
減価償却費	-65	-64	-1			
(小計)	(-1,535)	(-1,604)	(69)			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	0	-11	11			
のれん償却額	-53	-56	3			
(販管費計)	(-1,588)	(-1,671)	(83)		-1,580	101%
営業利益	333	645	-312		360	93%
(営業利益率)	(0.84%)	(1.44%)	(-0.60%)		(0.88%)	
受取利息	49	60	-11			
支払利息	-210	-242	32			
(金取支)	(-161)	(-182)	(21)			
受取配当金	26	50	-24			
(金融収支)	(-135)	(-132)	(-3)	LNG関連会社(+34)、鉄鋼関連会社(+27)		
持分法による投資利益	156	126	30	バイオエタノール生産会社(-13)、ニッケル製錬会社(-10)		
その他営業外収支	-9	-17	8			
(営業外収支計)	(12)	(-23)	(35)		-40	-
経常利益	345	622	-277		320	108%
固定資産売却益	34					
投資有価証券等売却益	103			海外事業投資の売却等		
(特別利益小計)	(137)	(142)	(-5)			
減損損失	-119			油・ガス田および投資不動産の減損等		
投資有価証券等評価損	-15					
関係会社等整理・引当損	-17					
その他特別損失	-14					
(特別損失小計)	(-165)	(-149)	(-16)			
(特別損益計)	(-28)	(-7)	(-21)		(-80)	-
税金等調整前当期純利益	317	615	-298		240	132%
法人税等	-114	-186	72			
法人税等調整額	-20	-438	418	前期に税制改正による繰延税金資産の取り崩し		
(法人税等合計)	(-134)	(-624)	(490)			
少数株主損益調整前当期純利益	183	-9	192		135	136%
少数株主損益	-40	-27	-13			
当期純利益	143	-36	179		100	143%
基礎的収益力	354	650	-296			

要約貸借対照表と主要経営指標

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	13/3末 残高 d	12/3末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,643	12,981	-338	
現金及び預金	4,336	4,427	-91	
受取手形及び売掛金	4,565	4,907	-342	石油製品等の販売会社売却および化学品関連取引における減少等
有価証券	1	13	-12	
たな卸資産	2,921	2,706	215	煙草および肥料の増加等
短期貸付金	22	57	-35	
繰延税金資産	41	46	-5	
その他の流動資産	791	881	-90	
貸倒引当金	-34	-56	22	
固定資産	8,219	8,222	-3	
有形固定資産	2,283	2,333	-50	
のれん	399	446	-47	
無形固定資産	862	799	63	
投資有価証券	3,388	3,139	249	為替および株価の変動による増加等
長期貸付金	313	224	89	
固定化営業債権	597	682	-85	
繰延税金資産	137	224	-87	
投資不動産	266	319	-53	
その他の投資	438	528	-90	
貸倒引当金	-464	-472	8	
繰延資産	2	3	-1	
資産合計	20,864	21,206	-342	
流動負債	8,590	9,474	-884	
支払手形及び買掛金	4,367	4,618	-251	石油製品等の販売会社売却による減少等
短期借入金	2,423	2,825	-402	返済による減少および1年内組替による増加
コマーシャル・ペーパー	20	20	-	
1年内償還予定の社債	300	350	-50	償還(-350)、1年内組替(+300)
その他の流動負債	1,480	1,661	-181	取引前受金の減少等
固定負債	8,449	8,427	22	
社債	600	800	-200	1年内組替(-300)、新規発行(+100)
長期借入金	7,155	6,910	245	調達による増加および1年内組替による減少
退職給付引当金	150	142	8	
その他の固定負債	544	575	-31	
負債合計	17,039	17,901	-862	
資本剰余金	1,603	1,603	-	
利益剰余金	1,585	1,517	68	当期純利益(+143)、支払配当(-38)
自己株式	-2	-2	0	
(株主資本)	(4,708)	(4,640)	(68)	株価の変動による増加等
その他の有価証券評価差額金	137	76	61	
繰延ヘッジ損益	-1	9	-10	
土地再評価差額金	0	-21	21	
為替換算調整勘定	-1,295	-1,636	341	為替の変動による増加
在外会社の年金債務調整額	-14	-9	-5	
(その他の包括利益累計額)	(-1,173)	(-1,581)	(408)	
少数株主持分	290	246	44	
純資産合計	3,825	3,305	520	
負債・純資産合計	20,864	21,206	-342	
GROSS有利子負債	10,498	10,905	-407	
NET有利子負債	6,162	6,478	-316	
NET負債倍率	* 1.74倍	* 2.12倍	-0.38倍	※ NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、純資産から少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	* 16.9%	* 14.4%	2.5%	
流動比率	147.2%	137.0%	10.2%	
長期調達比率	73.9%	70.7%	3.2%	

要約包括利益計算書

	(単位：億円)	
	当期 実績	前期 実績
少数株主損益調整前当期純利益	183	-9
その他の包括利益	386	-167
包括利益	569	-176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	500	-202
少数株主に係る包括利益	69	26

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)	
	当期 実績	前期 実績
営業活動によるCF	515	916
投資活動によるCF	-136	-423
(フリーCF合計)	(379)	(493)
財務活動によるCF	-527	-364
現金及び現金同等物の期末残高	4,244	4,273

(注1) 当期より、従来は「生活産業」の区分に属しておりました国内不動産関連事業を「その他」へ変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。要約損益計算書におきましては、変更後の事業区分に基づき、各セグメントの増減額を記載しております。

(注2) 基礎的収益力
基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前) + 金取収支 + 受取配当金 + 持分法による投資利益

(注3) 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

(単位: 億円)

P/L

	13/3期 実績	12/3期 実績	増減	13/3期 見通し (12/11/2公表)	達成率 (対見通し)	※2) <ご参考>	
						12/3期実績 (12ヶ月ベース)	13/3期-12/3期 (12ヶ月ベース) 増減
売上高	39,559	44,942	▲ 5,383	41,000	96.5%	43,222	▲ 3,663
売上総利益	1,921	2,316	▲ 395	1,940	99.0%	2,149	▲ 228
(売上総利益率)	(4.86%)	(5.15%)	(▲0.29%)	(4.73%)		(4.97%)	(▲0.11%)
機械	668	759	▲ 91	650	102.8%	688	▲ 20
エネルギー・金属	313	578	▲ 265	320	97.8%	520	▲ 207
化学	346	417	▲ 71	370	93.5%	390	▲ 44
生活産業	526	506	+ 20	545	96.5%	495	+ 31
その他	68	56	+ 12	55	123.6%	56	+ 12
販管費	▲ 1,588	▲ 1,671	+ 83	▲ 1,580	100.5%	▲ 1,570	▲ 18
営業利益	333	645	▲ 312	360	92.5%	579	▲ 246
(営業利益率)	(0.84%)	(1.44%)	(▲0.60%)	(0.88%)		(1.34%)	(▲0.50%)
営業外収支	12	▲ 23	+ 35	▲ 40	-	▲ 37	+ 49
経常利益	345	622	▲ 277	320	107.8%	542	▲ 197
(経常利益率)	(0.87%)	(1.38%)	(▲0.51%)	(0.78%)		(1.25%)	(▲0.38%)
機械	38	124	▲ 86	50	76.0%	99	▲ 61
エネルギー・金属	97	326	▲ 229	80	121.3%	280	▲ 183
化学	58	98	▲ 40	80	72.5%	90	▲ 32
生活産業	123	91	+ 32	110	111.8%	88	+ 35
その他	29	▲ 17	+ 46	0	-	▲ 15	+ 44
特別損益	▲ 28	▲ 7	▲ 21	▲ 80	-	▲ 5	▲ 23
税金等調整前当期純利益	317	615	▲ 298	240	132.1%	537	▲ 220
少数株主損益調整前当期純利益	183	▲ 9	+ 192	135	135.6%	▲ 71	+ 254
当期純利益	143	▲ 36	+ 179	100	143.0%	▲ 98	+ 241
機械	20	81	▲ 61	30	66.7%	68	▲ 48
エネルギー・金属	162	273	▲ 111	30	540.0%	232	▲ 70
化学	20	57	▲ 37	45	44.4%	51	▲ 31
生活産業	69	40	+ 29	60	115.0%	37	+ 32
その他	▲ 128	▲ 487	+ 359	▲ 65	-	▲ 486	+ 358
基礎的収益力(※3)	354	650	▲ 296	335		584	▲ 230

(※1) 当期より、従来は「生活産業」の区分に属しておりました国内不動産関連事業を「その他」へ変更しております。

また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。
「12/3期」の実績につきましても、変更後の事業区分に基づき記載しております。

(※2) 「12/3期」は親会社と決算日の異なる主要な海外の連結子会社が決算日を統一し15ヶ月決算を実施しました。
決算期変更会社については上記の事業区分の変更の影響が軽微なため、変更後の事業区分に基づき「12/3期」実績から、
変更前の事業区分に基づく決算日の変更による影響額を控除して、簡易的に算出した12か月間実績の参考情報です。

(※3) 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収入+受取配当金+持分法による投資利益

(単位: 億円)

B/S

	13/3末	12/3末	増減	13/3末 見通し (13/2/5公表)
総資産	20,864	21,206	▲ 342	20,600
自己資本(※4)	3,535	3,059	+ 476	3,150
(純資産合計)	(3,825)	(3,305)	(+ 520)	-
自己資本比率	16.9%	14.4%	+ 2.5%	15.3%
ネット有利子負債	6,162	6,478	▲ 316	6,400
ネットDER(倍)	1.74	2.12	▲ 0.38	2.0
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.61)	(1.96)	(▲ 0.35)	-
リスクアセット	3,000	3,000	+ 0	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.8	1.0	▲ 0.2	-

(※4) (自己資本=純資産 - 少数株主持分)

(※5) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

前期比増減要因

- 機械部門
 - ・海外の自動車事業での販売台数の減少等により減益
- エネルギー・金属部門
 - ・金属資源価格下落の影響、一部権益の生産量減少等により減益
- 化学部門
 - ・欧州・中国・アジア地域における需要減少による取扱数量減少、販売価格下落等により減益
- 生活産業部門
 - ・海外肥料事業における取扱数量増加、海外工業団地案件の収益寄与等により増益
- その他
 - ・前期に不動産関連の評価損計上があったほか、繰延税金資産の取り崩しがあった影響により改善

対公表見通し比増減要因

- 機械部門
 - ・海外の一部地域の自動車事業は堅調に推移するも、プラント関連・IT関連取引が低調であったため、経常利益、当期純利益は通期見通しを下回る
- エネルギー・金属部門
 - ・金属資源価格低迷等の影響を受けるも、LNG関連会社が堅調に推移したことや、鉄鋼関連会社の一過性の利益により、経常利益は通期見通しを超過達成
 - ・単体におけるバイオエタノール生産会社や権益子会社の投資有価証券評価損等に対する社内法人税を計上したことにより、当期純利益は通期見通しを大きく上回る
- 化学部門
 - ・メタノール事業は好調に推移したものの、中国・欧州景気減退の影響による取扱数量の減少により、通期見通しを下回る
- 生活産業部門
 - ・海外肥料事業、海外工業団地関連を中心に堅調に推移したことにより、経常利益、当期純利益ともに通期見通しを超過達成
- その他
 - ・販管費、営業外収支の改善などにより、経常利益は通期見通しを上回るも、全社で実際に発生する税金費用と、所定の計算によって各セグメントに配分した社内法人税との差異により、当期純損失は通期見通しを上回る

商品市況・為替

	2012年度市況前提 (年平均)	2012年度市況実績 (年平均)	2013年市況実績 13年1~3月平均
原油(Brent)(*1) (\$/bbl)	\$110/bbl	\$110.1/bbl	\$112.5/bbl
石炭(一般炭)(*2) (\$/トン)	\$115/t	\$93.2/t	\$97.0/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$17.5/lb	\$12.1/lb	\$11.4/lb
ニッケル(*3) (\$/ポンド)	\$10/lb	\$8.0/lb	\$7.9/lb
銅(*3) (\$/トン)	\$7,690/t	\$7,962/t	\$7,950/t
為替 (¥/\$)	¥80.0/\$	¥83.3/\$	¥92.6/\$

(*1) 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

(*2) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格(Global Coal Index)であり、当社の販売価格とは異なる

(*3) ニッケル、銅については1月~12月の平均市況を記載

国際会計基準(IFRS) (単位:億円)		日本基準(ご参考) (単位:億円)		2014年3月期の見方		日本基準とIFRSの主な差異	
P/L	14/3期見通し	P/L	14/3期見通し	13/3期実績			
売上高(日本基準)	42,800	売上高	42,800	39,559	●機械部門	◆ 収益(売上高)	[差異の影響] PLのみ
売上総利益	2,090	売上総利益	2,090	1,921	・前期低調であった一部の海外自動車事業の業績回復等を見込む	日本基準 … 一般的に取引総額で売上高を計上	
機械	790	機械	790	668	●エネルギー・金属部門	IFRS … リスクを負わない取引(代理人取引)については手数料収入の部分のみを収益として計上	
エネルギー・金属	285	エネルギー・金属	285	313	・石油・ガス権益の一部生産再開およびバイオエタノール生産会社の持分法適用除外等による収益改善を見込む	※ IFRS適用後も、引き続き、日本の会計慣行による売上高を開示致します。	
化学	375	化学	375	346	・一方、前期において社内法人税を計上したほか、石油製品等の販売子会社を売却した影響により、当期純利益は前期と同水準を見込む	また、決算短信における連結業績予想及び本補足資料における見通しも、IFRSに基づく収益ではなく、日本の会計慣行による売上高を示しております。	
生活産業	560	生活産業	560	526	●化学部門	◆ のれんの償却	[差異の影響] PL、BS
その他	80	その他	80	68	・アジア地域を中心に海外事業からの収益寄与を見込む	日本基準 … 定額償却を行う	
販管費	▲ 1,630	販管費	▲ 1,670	▲ 1,588	●生活産業部門	減損の兆候がある場合のみ、減損テストを実施	
その他の収益・費用	▲ 80	営業利益	420	333	・海外肥料事業が引続き堅調に推移するとともに、食料事業および木材関連取引での収益改善を見込む	IFRS … 償却は行わず、毎期減損テストを実施	
営業活動に係る利益	380	営業外収支	40	12	●その他	◆ 資産の減損	[差異の影響] PL、BS
金融収益・費用	▲ 160	経常利益	460	345	・特別損失および法人税等の調整を織込む	日本基準 … 「割引前将来キャッシュフロー<帳簿価額」の場合に減損計上	
持分法による投資利益	230	特別損益	▲ 50	▲ 28		IFRS … 「割引後将来キャッシュフロー<帳簿価額」の場合に減損計上	
税引前利益	450	税金等調整前当期純利益	410	317		※ 減損損失を計上する場合の損失計上金額は、日本基準・IFRSともに回収可能価額(割引後将来キャッシュフロー)と帳簿価額の差額	
当期純利益	290	少数株主損益調整前当期純利益	250	183		◆ 割引手形	[差異の影響] BSのみ
(内訳)		当期純利益	210	143		日本基準 … 受取手形の割引時にBSよりオフバランス	
当期純利益(当社株主帰属)	250	当期純利益	210	143		IFRS … 受取手形の割引後も継続してBSにオンバランス	
機械	55	機械	45	20		◆ 有価証券(関係会社株式を除く)	[差異の影響] PL、BS、OCI
エネルギー・金属	160	エネルギー・金属	150	162		日本基準 … 売却損益・評価損をPLで計上	
化学	55	化学	45	20		IFRS … 売却や著しい減損があってもPLで計上せず、公正価値の変動としてOCIで計上	
生活産業	85	生活産業	80	69		◆ 非上場株式(関係会社株式を除く)	[差異の影響] BS、OCI
その他	▲ 105	その他	▲ 110	▲ 128		日本基準 … 取得価額でBSに計上	
非支配持分に帰属する当期純利益	40	基礎的収益力(※3)	490	354		IFRS … 公正価値を測定し、公正価値でBSに計上(公正価値の変動はOCIで計上)	
基礎的収益力(※2)	530					※ OCI : Other Comprehensive Income (その他の包括利益)	

(※1) 2014年3月期は第1四半期より、IFRSに基づく連結財務諸表数値を公表致しますので、業績見通しもIFRSベースにて作成しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益+販管費-貸倒引当金繰入+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(※3) 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入+貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

B/S	14/3末見通し
総資産	22,100
自己資本(※4)	4,100
自己資本比率	18.6%
ネット有利子負債	6,950
ネットDER(倍)	1.70

(※4) 自己資本=純資産-少数株主持分

(※5) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

B/S	14/3末見通し	13/3末
総資産	21,500	20,864
自己資本(※4)	3,750	3,535
(純資産合計)	-	(3,825)
自己資本比率	17.4%	16.9%
ネット有利子負債	6,700	6,162
ネットDER(倍)	1.79	1.74
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	-	(1.61)

商品市況・為替	2013年度市況前提(年平均)	直近市況実績(4月末時点)
原油(Brent)(*1) (\$/bbl)	\$105/bbl	\$102.4/bbl
石炭(一般炭)(*2) (\$/トン)	\$95/t	\$86.6/t
モリブデン(\$/ポンド)	\$12.5/lb	\$11.3/lb
ニッケル(*3) (\$/ポンド)	\$8.0/lb	\$7.1/lb
銅(*3) (\$/トン)	\$8,000/t	\$7,055/t
為替(*4) (¥/\$)	¥95.0/\$	¥97.9/\$

(*1) 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で1億円程度の影響

(*2) 石炭の直近市況実績については、一般的な市場価格(Global Coal Index)であり、当社の販売価格とは異なる

(*3) ニッケル、銅については1月~12月の平均市況を記載

(*4) 為替の収益感応度(米ドルのみ)¥1/US\$変動すると、売上総利益で4億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で2億円程度、自己資本で15億円程度の影響

【IFRS初度適用における特例処理】

- ◆ みなし原価
 - ・ 固定資産等の移行日時点の公正価値を、移行日の帳簿価額とする
- ◆ 為替換算調整勘定(累積換算差額)
 - ・ 移行日時点の為替換算調整勘定の残高を利益剰余金に振替え、移行日における為替換算調整勘定をゼロとみなす

※ 移行日 : 最初にIFRSに基づく財務諸表を作成・開示する際に比較対象となる会計期間(前期)の期首日(当社の場合は、2011年4月1日が移行日となります。)

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東 大

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 佐藤 洋二
(氏名) 原田 信二
TEL 03-6871-3404
平成25年6月26日
配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,955,907	△12.0	33,305	△48.4	34,478	△44.6	14,263	—
24年3月期	4,494,237	11.9	64,522	72.0	62,228	37.3	△3,649	—

(注) 包括利益 25年3月期 56,851百万円 (—%) 24年3月期 △17,622百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.40	11.40	4.3	1.6	0.8
24年3月期	△2.92	—	△1.1	2.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 15,588百万円 24年3月期 12,566百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,086,410	382,537	16.9	282.60
24年3月期	2,120,596	330,471	14.4	244.52

(参考) 自己資本 25年3月期 353,536百万円 24年3月期 305,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	51,524	△13,580	△52,737	424,371
24年3月期	91,600	△42,287	△36,376	427,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	3,753	—	1.2
25年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	3,753	26.3	1.1
26年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		20.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益	基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,280,000	—	38,000	—	45,000	—	25,000	19.98

(注) 当社は平成25年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用致します。
このため平成26年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、「営業利益」は連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を、「基本的1株当たり当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定した金額を示しております。
なお、「売上高」については、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	1,251,499,501 株	24年3月期	1,251,499,501 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期	481,472 株	24年3月期	475,587 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	1,251,021,103 株	24年3月期	1,251,031,107 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)28ページ「4.連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,436,466	△8.7	△2,947	—	11,249	△52.0	△14,965	—
24年3月期	2,667,616	8.1	△1,595	—	23,418	△30.5	△23,128	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△11.96	—
24年3月期	△18.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,572,957	340,613	21.7	272.26
24年3月期	1,616,067	362,919	22.5	290.08

(参考) 自己資本 25年3月期 340,613百万円 24年3月期 362,919百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当社は平成25年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用致しますが、この決算短信における連結財務諸表は従来通り日本会計基準に基づき作成しております。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、平成25年5月9日(木)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	12
(3) 目標とする経営指標	13
(4) 中期経営計画の進捗状況と会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

経済環境

当連結会計年度（以下、当期という）においては、日米欧いずれにおいても景気回復の見通しが立たず、新興国においても内需の伸長による成長期待はあるものの先進国への輸出の減少や投資資金の流入減少の影響を受けるなど、世界経済は不透明な中でスタートしました。

米国では、金融緩和による下支えやシェール革命の恩恵もあり、年度後半からは個人消費が堅調となり、失業率の低下や設備投資に回復がみられました。他方、財政面ではいまだ根本的な解決には至っておらず、不安定要素を抱えたままの状況が続きました。

欧州では、財政危機を脱したものとみられましたが、キプロスでペイオフが起こるなど、新たな混乱も散見され、経済成長率は引き続きマイナスとなりました。

中国では、世界的な経済情勢から鑑みると依然として高い経済成長率を持続したものの、公共投資が抑制されたことや欧州向けの輸出不振を受け、1999年以来の低い成長率となりました。

ASEAN 経済は、欧米や中国経済の減速を受けて輸出が減少しましたが、堅調な内需が補完する形で成長率の低下を抑え、比較的好調でした。

日本経済は、昨年末より新政権発足への期待感から市場は円安・株高傾向に転じ、さらに安倍政権の経済政策発表を受けて景気回復への期待が広がりましたが、全般的には、世界経済の低成長の影響を受けた年度となりました。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高 当期の連結売上高は、3兆9,559億7百万円と前期比12.0%の減収となりました。売上高の取引形態別の内訳は下記の通りです。

(単位：百万円)

形 態	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
		構成比%		構成比%
輸 出	541,688	12.0	483,458	12.2
輸 入	946,884	21.1	807,924	20.4
国 内	2,032,318	45.2	1,804,707	45.7
外 国 間	973,346	21.7	859,818	21.7
合 計	4,494,237	100.0	3,955,907	100.0

内容を取引形態別に前期と比較致しますと、輸出取引はプラント関連取引の減少などにより前期比10.7%の減収となりました。輸入取引は航空機関連取引の減少などにより14.7%の減収となりました。国内取引はエネルギー・金属関連取引の減少などにより11.2%の減収となりました。外国間取引はエネルギー・金属関連取引の減少などにより11.7%の減収となりました。また、セグメント別では、機械では8.0%、エネルギー・金属では15.5%、化学では17.0%、生活産業では10.7%と、それぞれ前期比減収となり、その他では

3.1%の増収となりました。

売上総利益	取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減益などにより、前期比 395 億 2 百万円減少の 1,920 億 64 百万円となりました。
営業利益	販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上総利益の減益により前期比 312 億 17 百万円減少の 333 億 5 百万円となりました。
経常利益	持分法による投資利益の増加がありましたが、営業利益の減益により、前期比 277 億 50 百万円減少の 344 億 78 百万円となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益 68 億 2 百万円、出資金売却益 34 億 97 百万円、固定資産売却益 34 億 2 百万円など合計 137 億 39 百万円を計上し、特別損失として減損損失 118 億 93 百万円、関係会社等整理・引当損 16 億 72 百万円、投資有価証券等評価損 15 億 30 百万円など合計 164 億 98 百万円を計上した結果、特別損益合計は 27 億 59 百万円の損失となりました。
当期純利益	税金等調整前当期純利益 317 億 19 百万円から、法人税、住民税及び事業税 114 億 41 百万円、法人税等調整額 20 億 12 百万円を計上した結果、少数株主損益調整前当期純利益は 182 億 65 百万円となりました。また、少数株主損益調整前当期純利益から少数株主利益 40 億 2 百万円を控除した結果、当期純利益は前期比 179 億 12 百万円改善し、142 億 63 百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、「その他」へ事業区分を変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

機械

航空機関連取引及び船舶関連取引の減少などにより、売上高は 9,485 億 78 百万円と前期比 8.0%の減収となりました。当期純利益も前期比 61 億 22 百万円減少し、19 億 63 百万円となりました。

エネルギー・金属

取扱い数量減少や価格の下落などにより、売上高は 8,880 億 17 百万円と前期比 15.5%の減収となりました。営業利益の減益により、当期純利益は前期比 110 億 61 百万円減少し、162 億 14 百万円となりました。

化学

欧州・中国・アジア地域における需要減少などにより、売上高は 5,712 億 4 百万円と前期比 17.0%の減収となりました。当期純利益も前期比 37 億 74 百万円減少の 19 億 78 百万円となりました。

生活産業

煙草及び水産品の取扱い数量減少などにより、売上高は 1 兆 4,908 億 49 百万円と前期比 10.7%の減収となりました。海外肥料事業及び海外工業団地案件における増益により、当期純利益は前期比 28 億 49 百万円増加の 68 億 84 百万円となりました。

その他

売上高は572億58百万円と前期比3.1%の増収となりました。当期純損失は前期比1億52百万円改善とほぼ横ばいの27億90百万円となりました。

②次期の見通し

現時点での通期の業績見通しは、以下のとおりであります。

なお、当社は国際的なスタンダードに基づく財務諸表を開示することによる比較可能性・利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、2013年3月期(第10期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本会計基準に替えて、国際会計基準(IFRS)を任意適用することにしております。このため、2014年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

(連結)	売上高(日本基準)	4兆2,800億円
	営業活動に係る利益	380億円
	税引前利益	450億円
	当期純利益(当社株主帰属)	250億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は95円、原油価格はUS\$105/BBL(Brent)としております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(2) 財政状態に関する分析

連結バランスシートの状況

当期末は、投資有価証券が為替及び株価の変動による増加などで前期末比248億47百万円、たな卸資産が煙草及び肥料の増加などにより前期末比214億60百万円、それぞれ増加しました。一方、受取手形及び売掛金は石油製品等の販売会社売却および化学品関連取引における減少などにより前期末比342億53百万円減少、現金及び預金が社債の償還などにより前期末比91億22百万円減少、その結果、資産合計は前期末比341億86百万円減少の2兆864億10百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が石油製品等の販売会社売却による減少などにより前期末比251億3百万円減少したこと、社債の償還や借入金の返済などで有利子負債が減少したことにより、負債合計は前期末比862億53百万円減少の1兆7,038億72百万円となりました。

純資産については、為替の変動により為替換算調整勘定が前期末比341億90百万円、当期純利益などにより利益剰余金が前期末比67億82百万円、株価の変動などによりその他有価証券評価差額金が前期末比60億84百万円、それぞれ増加し、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比520億66百万円増加の3,825億37百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は147%、長期調達比率は74%となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比316億75百万円減少の6,161億61百万円となり、ネット有利子負債倍率は1.7倍となりました。

資金調達については、「中期経営計画 2014」におきましても、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

なお、長期資金調達手段の一つである普通社債発行については、平成24年度は7月に100億円を発行しました。また平成25年度に入り、4月に100億円を発行しております。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは515億24百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは135億80百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは527億37百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は4,243億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は515億24百万円の収入となり、前期比400億76百万円の収入減少となりました。当期は仕入債務の減少などがありましたが、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は135億80百万円の支出となり、前期比287億7百万円の支出減少となりました。当期は投資有価証券や権益、航空機の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資や船舶の購入などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は527億37百万円の支出となり、前期比163億61百万円の支出増加となりました。当期は借入金の調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、連結配当性向を20%程度とすることを「中期経営計画 2014」における基本方針としております。

当期末の配当につきましては、当期の決算を踏まえた自己資本の状況及び成長のための投資などに伴う資金需要を勘案した上で、以下のとおりとしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項、及びその総額

当社普通株式1株につき1円50銭、総額1,876百万円

なお、平成24年12月4日に1株当たり1円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は3円、年間配当総額は3,753百万円となります。

次期の配当については、上記基本方針と業績見通しに基づき総合的に検討し、1株当たり年間4円（中間2円00銭、期末2円00銭）を予定しております。これにより、当期純利益（当社株主帰属）に基づく連結配当性向（予想）は20.0%となります。（※1）

（※1）当社は2013年度より国際会計基準（IFRS）に基づいた業績管理を行うこととしております。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(4) 事業等のリスク

1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。さらに、定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するためにリスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

①マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は、機械、エネルギー・金属、化学、生活産業などと多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の政治経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じておりますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建てであり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは、海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、為替換算調整勘定を通じて純資産を毀損するリスクがあります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機

関からの借入又は社債発行等を通じて資金調達を行っております。バランスシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐にわたる商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格変動リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール（評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

(d) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、とりわけ上場株式に関しては保有意義を定期的に確認しておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく 11 段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善又は信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、事業投資や権益投資等において投資価値が変動するリスクを負っております。さらに、事業投資の多くがもつ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、並びに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するのために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備してはおりますが、期待通りの収益が上がらないリスクや事業活動そのものを計画通りに行えないリスクを完全に回避することは困難であります。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・法制度・社会情勢の変化によって計画通りの事業活動を行えない可能性や、損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具などの固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後価格下落などによりこれらの対象資産の価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行などにより調達しております。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制

定し、環境関連諸法規などの遵守、新規投融资案件や開発プロジェクト案件の環境影響評価など、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかし、このような取り組みを行った上でも、事業活動によって環境汚染を引き起こす可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、汚職等腐敗行為防止のための諸法令、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループが国内又は海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告又は当事者となることがあります。訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することはできませんが、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩又は毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、事業継続計画（BCP）の策定などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 「中期経営計画 2014」に関するリスク

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、平成26年度を最終年度とする「中期経営計画 2014」を策定しております。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、「中期経営計画 2014」の全ての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社335社、関連会社135社の計470社（うち、連結対象会社446社）から構成されております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(平成25年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
機 械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーパリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・双日エアロスペース㈱（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリナンドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・さくらインターネット㈱（インターネットサービス事業 子） ・MMC Automotriz, S.A.（自動車の組立・販売 子） ・Subaru Motor LLC（アジアにおけるスバル車輸入総代理店 子） ・㈱電算（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス 関連） <p>子会社 99社（国内 24社、海外 75社） 関連会社 40社（国内 6社、海外 34社）</p>
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉛石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子） ・Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子） ・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連） ・エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 関連） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 関連） <p>子会社 44社（国内 8社、海外 36社） 関連会社 21社（国内 7社、海外 14社）</p>
化 学	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日プラネット・ホールディングス㈱（合成樹脂事業の持ち株会社 子） ・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルズ㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・双日コスメティックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子） ・P.T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・Metton America, Inc.（高機能樹脂（POLY-DCPD）の製造・販売 子） ・P.T. Moriuchi Indonesia（産業用繊維製造 関連） <p>子会社 31社（国内 12社、海外 19社） 関連会社 22社（国内 7社、海外 15社）</p>
生 活 産 業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、工業団地事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日建材㈱（総合建材販売 子） ・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品品の販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジーエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・双日ファッション㈱（綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・双日与志本林業㈱（製材品・合板等の販売 子） ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation（木材チップの製造販売及び植林事業 子） ・Sojitz Now Apparel Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス 関連） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 関連） ・ヤマザキナビスコ㈱（菓子製造 関連） ・日商岩井紙パルプ㈱（各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装素材の販売 関連） ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連） <p>子会社 50社（国内 17社、海外 33社） 関連会社 28社（国内 10社、海外 18社）</p>
そ の 他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）、商業施設運営事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジステイクス㈱（物流サービスの業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・双日新都市開発㈱（マンションの分譲・販売、不動産仲介、ビル・商業施設の賃貸・運営 子） ・双日商業開発㈱（商業施設の所有・運営 子） ・Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子） <p>子会社 61社（国内 35社、海外 26社） 関連会社 9社（国内 2社、海外 7社）</p>
海 外 現 地 法 人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	<ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子) <p>子会社 50社（海外 50社） 関連会社 15社（海外 15社）</p>

注（※1） 関係会社のうち、平成25年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱電算、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖(東証2部)、さくらインターネット(東証マザーズ)、プラマテルズ(ASDAQ)の5社であります。

注（※2） 平成24年9月1日を以って、双日リアルネット(株)は双日新都市開発(株)に社名変更致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下に掲げる「企業理念」、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通じ、企業価値の向上に取り組んでおります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(経営ビジョン)

- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供し続けます。
(機能型商社)
- ◆ 変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦し続けます。(革新型商社)
- ◆ 一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。(開かれた企業)
- ◆ 企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。
(社会貢献企業)

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成24年4月よりスタートした3カ年の新しい計画『中期経営計画2014』～Change for Challenge～において、「成長軌道に向けた改革の推進」をテーマに、企業価値の向上を目指しております。

成長軌道に向けた改革の推進

- 資産の質を改善し、稼ぐ力を強化
- 成長のための投資継続 (集中事業領域への戦略配分)
- 創造性、効率性、高度なリスクマネージ力を持って事業展開ができる体制・組織の構築
- グローバル化が加速する経済環境でも戦い抜ける事業モデルの変革と強い人材の育成

自己資本積み上げによる財務基盤拡充

企業価値の向上、さらなる飛躍へ

(3) 目標とする経営指標

「中期経営計画 2014」で目標とする経営指標は次の通りです。

経営指標	目標
ネット DER	2 倍以下
ROA	2%以上
配当性向	20%程度

(4) 中期経営計画の進捗状況と会社の対処すべき課題

「中期経営計画 2014」の定量目標の達成に向け、当社が徹底して行う施策のひとつが資産の質・効率の向上であります。成長のための投資を継続しつつ、保有意義が見いだせなくなった事業・資産や既存事業との関係性の薄い事業・資産などを入れ替え、資産の質を改善し、稼ぐ力を強化して参ります。

当期におきましては、石油製品等の販売事業、不動産関連等の資産を売却する一方、当社が強みを持つ石炭権益や中東におけるIPP（独立系発電事業）などの分野において、将来の成長のための投融資も実行致しました。

来期以降も、引き続き資産の質の向上を進めるとともに、成長のための投融資の実行による収益基盤の構築を加速させて参ります。

一方、組織・体制については、環境変化へ機敏に対応するため、高度なリスクマネージ力をもって事業展開ができる組織・体制の構築を主要施策としております。当期においては、現場におけるリスク管理、バランスシート、キャッシュフロー管理の高度化、強化を目的として、エネルギー・金属部門においてコントローラー室を設置致しました。2013年4月には生活産業部門においても新たに設置するほか、今後、他部門へも順次設置を予定しており、リスクマネージ力の強化に加え、案件構築力、事業運営力の強化による優良資産の構築をスピードを持って進めて参ります。

なお、当社は国際的なスタンダードに基づく財務諸表を開示することによる比較可能性・利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、IFRSを導入致します。これに伴い、2013年度よりIFRSに基づいた業績管理を行うこととしております。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,706	433,584
受取手形及び売掛金	490,708	456,455
有価証券	1,297	100
たな卸資産	270,645	292,105
短期貸付金	5,667	2,222
繰延税金資産	4,577	4,132
その他	88,132	79,120
貸倒引当金	△5,583	△3,449
流動資産合計	1,298,151	1,264,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,084	117,969
減価償却累計額	△57,457	△55,420
建物及び構築物（純額）	58,626	62,549
機械装置及び運搬具	168,030	191,706
減価償却累計額	△81,810	△86,292
機械装置及び運搬具（純額）	86,220	105,414
土地	53,429	44,163
建設仮勘定	26,169	5,873
その他	22,431	24,669
減価償却累計額	△13,616	△14,337
その他（純額）	8,814	10,331
有形固定資産合計	233,260	228,332
無形固定資産		
のれん	44,612	39,865
その他	79,884	86,248
無形固定資産合計	124,497	126,114
投資その他の資産		
投資有価証券	313,897	338,744
長期貸付金	22,415	31,311
固定化営業債権	68,164	59,670
繰延税金資産	22,442	13,710
投資不動産	31,934	26,608
その他	52,788	43,830
貸倒引当金	△47,223	△46,375
投資その他の資産合計	464,419	467,500
固定資産合計	822,177	821,947
繰延資産		
その他	266	190
繰延資産合計	266	190
資産合計	2,120,596	2,086,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,799	436,696
短期借入金	282,524	242,267
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	35,000	30,000
未払法人税等	8,850	5,407
繰延税金負債	87	245
賞与引当金	6,254	6,154
その他	150,906	136,238
流動負債合計	947,422	859,010
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	691,018	715,478
繰延税金負債	20,596	19,509
再評価に係る繰延税金負債	696	—
退職給付引当金	14,232	14,998
役員退職慰労引当金	648	630
その他	35,509	34,244
固定負債合計	842,702	844,862
負債合計	1,790,125	1,703,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	151,706	158,488
自己株式	△179	△179
株主資本合計	464,026	470,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,626	13,710
繰延ヘッジ損益	935	△104
土地再評価差額金	△2,120	3
為替換算調整勘定	△163,686	△129,496
在外会社の年金債務調整額	△875	△1,385
その他の包括利益累計額合計	△158,121	△117,272
少数株主持分	24,565	29,000
純資産合計	330,471	382,537
負債純資産合計	2,120,596	2,086,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,494,237	3,955,907
売上原価	4,262,671	3,763,842
売上総利益	231,566	192,064
販売費及び一般管理費	167,044	158,759
営業利益	64,522	33,305
営業外収益		
受取利息	5,994	4,924
受取配当金	4,978	2,587
持分法による投資利益	12,566	15,588
為替差益	—	5,408
その他	13,603	11,443
営業外収益合計	37,142	39,952
営業外費用		
支払利息	24,212	21,021
コマーシャル・ペーパー利息	5	4
為替差損	145	—
デリバティブ評価損	3,307	10,568
その他	11,765	7,185
営業外費用合計	39,436	38,779
経常利益	62,228	34,478
特別利益		
固定資産売却益	3,217	3,402
投資有価証券売却益	9,039	6,802
出資金売却益	556	3,497
持分変動利益	24	5
負ののれん発生益	1,207	31
段階取得に係る差益	194	—
特別利益合計	14,239	13,739
特別損失		
固定資産除売却損	824	770
投資不動産売却損	18	—
減損損失	6,101	11,893
投資有価証券売却損	122	31
出資金売却損	5	—
投資有価証券等評価損	2,640	1,530
持分変動損失	205	18
関係会社等整理・引当損	2,648	1,672
訴訟等損失	2,348	582
退職給付費用	99	—
特別損失合計	15,014	16,498
税金等調整前当期純利益	61,454	31,719
法人税、住民税及び事業税	18,482	11,441
法人税等調整額	43,821	2,012
法人税等合計	62,304	13,453
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△850	18,265
少数株主利益	2,799	4,002
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,649	14,263

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△850	18,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,802	5,216
繰延ヘッジ損益	△1,899	1,277
土地再評価差額金	77	—
為替換算調整勘定	△1,302	20,417
在外会社の年金債務調整額	△184	△201
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,660	11,875
その他の包括利益合計	△16,772	38,585
包括利益	△17,622	56,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,212	49,939
少数株主に係る包括利益	2,589	6,911

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	160,339	160,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
当期首残高	152,160	152,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,160	152,160
利益剰余金		
当期首残高	159,358	151,706
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,649	14,263
土地再評価差額金の取崩	△103	△2,124
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△146	△2,510
その他	—	907
当期変動額合計	△7,652	6,782
当期末残高	151,706	158,488
自己株式		
当期首残高	△170	△179
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
当期変動額合計	△9	△0
当期末残高	△179	△179
株主資本合計		
当期首残高	471,688	464,026
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,649	14,263
土地再評価差額金の取崩	△103	△2,124
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△146	△2,510
自己株式の取得	△9	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
その他	—	907
当期変動額合計	△7,662	6,782
当期末残高	464,026	470,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	12,310	7,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,684	6,084
当期変動額合計	△4,684	6,084
当期末残高	7,626	13,710
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,022	935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,087	△1,040
当期変動額合計	△2,087	△1,040
当期末残高	935	△104
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,302	△2,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	2,124
当期変動額合計	182	2,124
当期末残高	△2,120	3
為替換算調整勘定		
当期首残高	△153,984	△163,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,702	34,189
当期変動額合計	△9,702	34,189
当期末残高	△163,686	△129,496
在外会社の年金債務調整額		
当期首残高	△706	△875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	△509
当期変動額合計	△169	△509
当期末残高	△875	△1,385
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△141,659	△158,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,461	40,848
当期変動額合計	△16,461	40,848
当期末残高	△158,121	△117,272
少数株主持分		
当期首残高	25,481	24,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△915	4,434
当期変動額合計	△915	4,434
当期末残高	24,565	29,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	355,510	330,471
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,649	14,263
土地再評価差額金の取崩	△103	△2,124
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△146	△2,510
自己株式の取得	△9	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
その他	—	907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,377	45,283
当期変動額合計	△25,039	52,065
当期末残高	330,471	382,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,454	31,719
減価償却費	33,289	30,944
減損損失	6,101	11,893
投資有価証券等評価損	2,640	1,530
のれん償却額	4,998	4,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,162	△3,590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,130	1,744
受取利息及び受取配当金	△10,972	△7,512
支払利息	24,217	21,026
為替差損益 (△は益)	445	△9,447
持分法による投資損益 (△は益)	△12,566	△15,588
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,286	△10,255
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,393	△2,632
段階取得に係る差損益 (△は益)	△194	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,910	35,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,494	△13,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,570	△21,792
その他	27,277	17,224
小計	113,145	72,448
利息及び配当金の受取額	18,933	18,757
利息の支払額	△23,883	△21,588
訴訟関連損失の支払額	—	△3,082
法人税等の支払額	△16,593	△15,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,600	51,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△11,048	7,790
有価証券の増減額 (△は増加)	623	37
有形固定資産の取得による支出	△35,745	△26,886
有形固定資産の売却による収入	13,419	15,306
無形固定資産の取得による支出	△8,698	△11,802
投資有価証券の取得による支出	△10,025	△3,085
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,402	18,484
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,745	3,453
長期貸付けによる支出	△13,548	△11,697
長期貸付金の回収による収入	1,489	2,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,340	△5,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (△は支出)	△707	1,530
その他	1,144	△3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,287	△13,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,433	△9,419
長期借入れによる収入	128,061	236,109
長期借入金の返済による支出	△133,646	△247,581
社債の発行による収入	39,800	9,953
社債の償還による支出	△67,719	△35,000
少数株主からの払込みによる収入	66	68
自己株式の取得による支出	△9	△0
配当金の支払額	△3,753	△3,753
少数株主への配当金の支払額	△1,416	△1,382
その他	△1,193	△1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,376	△52,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△923	11,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,012	△2,902
現金及び現金同等物の期首残高	415,261	427,274
現金及び現金同等物の期末残高	427,274	424,371

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の変更を除き、最近の有価証券報告書（平成24年6月26日）提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な取扱商品は(添付資料)P.11「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

2. 報告セグメントごとの売上高、セグメント利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は税金費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の取引は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、セグメント利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,030,555	1,050,725	687,890	1,669,504	4,438,675	55,561	4,494,237	-	4,494,237
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,486	1,383	5,347	3,023	12,240	4,126	16,366	△16,366	-
計	1,033,041	1,052,108	693,238	1,672,527	4,450,915	59,688	4,510,604	△16,366	4,494,237
セグメント利益又は損失(△)	8,085	27,275	5,752	4,035	45,149	△2,942	42,206	△45,855	△3,649
セグメント資産	392,172	541,152	272,268	393,547	1,599,140	252,754	1,851,895	268,701	2,120,596
その他の項目									
減価償却費	6,757	15,878	2,752	2,421	27,809	5,305	33,115	174	33,289
のれんの償却額	1,344	822	1,448	833	4,448	550	4,998	-	4,998
受取利息	944	2,565	317	739	4,567	1,651	6,219	△224	5,994
支払利息	6,107	9,916	3,643	5,643	25,310	△868	24,442	△224	24,217
持分法投資利益	2,778	7,765	853	952	12,349	212	12,562	4	12,566
特別利益	5,996	6,118	211	680	13,007	1,232	14,239	-	14,239
(固定資産売却益)	1,848	406	0	21	2,276	940	3,217	-	3,217
(投資有価証券売却益)	2,557	5,708	211	443	8,921	117	9,039	-	9,039
特別損失	2,385	1,674	433	2,912	7,404	5,513	12,918	2,095	15,014
(減損損失)	258	1,176	9	204	1,648	4,452	6,101	-	6,101
(投資有価証券等評価損)	361	132	8	18	520	24	544	2,095	2,640
(関係会社等整理・引当損)	1,516	55	116	120	1,809	839	2,648	-	2,648
税金費用	6,422	9,988	3,589	1,608	21,607	△3,474	18,132	44,171	62,304
持分法適用会社への投資額	21,161	163,455	10,593	18,329	213,538	4,594	218,133	△473	217,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,721	22,168	750	2,444	41,084	3,359	44,443	-	44,443

- (注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△45,855百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△44,171百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損△2,095百万円及び受取配当金等411百万円が含まれております。セグメント資産の調整額268,701百万円には、セグメント間取引消去等△43,530百万円、各セグメントに配分していない全社資産312,232百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。その他の項目の減価償却費、受取利息、支払利息、持分法投資利益、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。
- 3.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純損失をもとに調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	948,578	888,017	571,204	1,490,849	3,898,648	57,258	3,955,907	-	3,955,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,750	962	4,298	3,848	10,859	4,477	15,336	△15,336	-
計	950,328	888,979	575,503	1,494,697	3,909,508	61,735	3,971,244	△15,336	3,955,907
セグメント利益又は損失(△)	1,963	16,214	1,978	6,884	27,041	△2,790	24,250	△9,987	14,263
セグメント資産	383,513	520,087	265,907	416,705	1,586,213	259,837	1,846,050	240,359	2,086,410
その他の項目									
減価償却費	7,549	13,286	2,385	2,557	25,778	5,165	30,944	-	30,944
のれんの償却額	1,273	871	1,447	888	4,481	292	4,774	-	4,774
受取利息	820	2,228	369	615	4,035	1,358	5,393	△469	4,924
支払利息	5,947	8,892	3,322	5,215	23,377	△1,881	21,495	△469	21,026
持分法投資利益又は損失(△)	3,677	9,855	△83	2,410	15,859	△282	15,577	10	15,588
特別利益	6,210	4,663	1,504	637	13,015	370	13,386	353	13,739
(固定資産売却益)	870	1,152	801	285	3,110	292	3,402	-	3,402
(投資有価証券売却益)	1,829	3,510	691	346	6,377	71	6,449	353	6,802
特別損失	3,533	5,798	1,276	320	10,928	5,419	16,347	150	16,498
(減損損失)	1,434	4,814	287	212	6,749	5,143	11,893	-	11,893
(投資有価証券等評価損)	1,017	282	29	2	1,332	47	1,379	150	1,530
(関係会社等整理・引当損)	810	△9	791	41	1,633	39	1,672	△0	1,672
税金費用	3,671	△7,584	3,716	2,821	2,624	329	2,953	10,500	13,453
持分法適用会社への投資額	24,885	182,483	11,285	21,244	239,899	3,599	243,499	△466	243,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,159	19,785	867	4,304	35,116	3,572	38,688	-	38,688

- (注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,987百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△10,500百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等513百万円が含まれております。セグメント資産の調整額240,359百万円には、セグメント間取引消去等△63,448百万円、各セグメントに配分していない全社資産303,807百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。その他の項目の受取利息、支払利息、持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。
- 3.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純利益をもとに調整を行っております。

(報告区分の方法の変更)

当連結会計年度より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、収益基盤の改善及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
2,979,202	229,306	210,513	928,520	146,694	4,494,237

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
95,577	40,554	32,189	51,653	13,285	233,260

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
TSネットワーク㈱	722,272	生活産業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
2,612,631	168,731	175,113	886,305	113,125	3,955,907

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
81,426	43,055	36,677	53,584	13,588	228,332

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
TSネットワーク㈱	645,217	生活産業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	全社・消去 (注2)	合計
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
(のれん)									
当期償却額	1,885	824	1,448	873	5,031	550	5,581	-	5,581
当期末残高	13,935	6,464	14,341	8,564	43,306	2,773	46,080	△1,467	44,612
(負ののれん)									
当期償却額	540	2	-	39	582	-	582	-	582
当期末残高	988	4	-	474	1,467	-	1,467	△1,467	-

(注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、

不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。

2. 平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上はのれんと相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	全社・消去 (注2)	合計
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
(のれん)									
当期償却額	1,788	873	1,447	928	5,038	292	5,330	-	5,330
当期末残高	12,128	5,598	12,893	7,675	38,296	2,480	40,776	△911	39,865
(負ののれん)									
当期償却額	514	2	-	39	556	-	556	-	556
当期末残高	474	2	-	434	911	-	911	△911	-

(注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、

不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。

2. 平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上はのれんと相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社の増資・買増しにより当連結会計年度において、1,207百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
負ののれん発生益	1,207	-	-	-	1,207	-	1,207	-	1,207

(注) その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、

不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	244円52銭	1株当たり純資産額	282円60銭
1株当たり当期純損失(△)	△2円92銭	1株当たり当期純利益	11円40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11円40銭

(注)1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注)2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	330,471	382,537
普通株式に係る純資産額(百万円)	305,905	353,536
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	24,565	29,000
普通株式の発行済株式数(千株)	1,251,499	1,251,499
普通株式の自己株式数(千株)	475	481
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,251,023	1,251,018

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,649	14,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,649	14,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,251,031	1,251,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	△ 2
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	-	△ 2
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社さくらインターネット㈱の平成18年6月27日定時株主総会決議による新株予約権については、平成23年6月27日に権利行使期間が満了したことに伴い失効しております。	-

3. 期中平均株式数(連結)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
普通株式	1,251,031,107株	1,251,021,103株

4. 期末発行済株式数(連結)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
普通株式	1,251,023,914株	1,251,018,029株

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益又は当期純損失}(\Delta)}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

○1株当たり純資産額

$$\frac{\text{普通株式に係る期末の純資産額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

(重要な後発事象)

当社は平成25年3月28日開催の取締役会にて決議された平成25年度の普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成25年4月22日に国内無担保社債を発行致しました。

その内容は次のとおりであります。

1) 発行した社債	第26回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年0.87%
7) 利払日	毎年4月22日及び10月22日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	平成25年4月22日
11) 社債の発行日	平成25年4月22日
12) 償還期限	平成29年4月21日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の使途	平成25年5月31日に償還予定の第17回無担保社債の償還資金の一部に充当する予定であります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,177	270,566
受取手形	11,196	9,954
売掛金	184,670	184,080
商品及び製品	60,568	65,645
販売用不動産	20,514	18,049
未着商品	55,012	58,187
前渡金	10,484	9,317
前払費用	2,401	1,648
繰延税金資産	1,703	1,400
短期貸付金	64	572
関係会社短期貸付金	12,928	18,844
差入保証金	1,794	1,820
未収収益	379	932
未収入金	46,177	31,393
その他	2,430	2,282
貸倒引当金	△2,253	△1,015
流動資産合計	689,250	673,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,450	8,408
減価償却累計額	△3,312	△2,085
建物(純額)	7,137	6,322
構築物	1,389	1,108
減価償却累計額	△1,071	△847
構築物(純額)	318	261
機械及び装置	783	780
減価償却累計額	△524	△567
機械及び装置(純額)	259	213
車両運搬具	282	221
減価償却累計額	△198	△168
車両運搬具(純額)	84	53
工具、器具及び備品	1,597	1,848
減価償却累計額	△1,129	△724
工具、器具及び備品(純額)	467	1,123
土地	11,546	11,170
リース資産	948	1,364
減価償却累計額	△332	△576
リース資産(純額)	616	788
建設仮勘定	283	—
有形固定資産合計	20,712	19,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	9,383	8,284
ソフトウェア	3,159	3,304
その他	257	256
無形固定資産合計	12,799	11,844
投資その他の資産		
投資有価証券	84,450	84,773
関係会社株式	623,567	607,671
その他の関係会社有価証券	19,283	18,531
出資金	2,069	1,566
関係会社出資金	24,899	24,246
長期貸付金	2,150	2,150
従業員に対する長期貸付金	11	11
関係会社長期貸付金	55,503	71,651
固定化営業債権	88,080	80,038
長期前払費用	5,152	478
繰延税金資産	6,318	5,620
投資不動産	27,094	21,986
その他	21,483	18,605
貸倒引当金	△53,923	△59,820
投資損失引当金	△13,104	△10,200
投資その他の資産合計	893,038	867,308
固定資産合計	926,550	899,086
繰延資産		
社債発行費	266	190
繰延資産合計	266	190
資産合計	1,616,067	1,572,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,069	3,950
貿易支払手形	29,842	17,316
買掛金	199,749	212,975
短期借入金	158,020	120,250
関係会社短期借入金	945	—
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	35,000	30,000
リース債務	203	280
未払金	5,086	3,919
未払費用	5,247	3,474
未払法人税等	3,169	900
前受金	14,980	10,412
預り金	69,338	77,945
前受収益	167	133
預り保証金	2,334	2,472
賞与引当金	2,309	2,482
資産除去債務	61	83
その他	6,039	12,066
流動負債合計	539,565	500,665
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	611,870	655,564
関係会社長期借入金	8,860	3,976
リース債務	446	545
退職給付引当金	5,350	5,906
資産除去債務	768	766
その他	6,283	4,918
固定負債合計	713,581	731,678
負債合計	1,253,147	1,232,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金	152,160	152,160
その他資本剰余金	3,110	3,110
資本剰余金合計	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,549	28,831
利益剰余金合計	47,549	28,831
自己株式	△147	△148
株主資本合計	363,012	344,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,292	5,240
繰延ヘッジ損益	△1,385	△8,920
評価・換算差額等合計	△92	△3,679
純資産合計	362,919	340,613
負債純資産合計	1,616,067	1,572,957

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,667,616	2,436,466
売上原価	2,614,246	2,386,522
売上総利益	53,370	49,944
販売費及び一般管理費	54,965	52,891
営業損失(△)	△1,595	△2,947
営業外収益		
受取利息	4,336	4,315
受取配当金	41,466	25,135
為替差益	1,225	7,621
その他	6,730	7,941
営業外収益合計	53,759	45,013
営業外費用		
支払利息	18,084	16,155
コマーシャル・ペーパー利息	5	4
デリバティブ評価損	3,299	10,566
その他	7,356	4,090
営業外費用合計	28,746	30,817
経常利益	23,418	11,249
特別利益		
固定資産売却益	7	181
関係会社株式売却益	5,713	101
投資有価証券売却益	3,269	5,041
出資金売却益	575	3,504
投資損失引当金戻入額	—	99
事業譲渡益	—	1
関係会社等整理益	5	—
特別利益合計	9,571	8,930
特別損失		
固定資産売却損	76	15
固定資産除却損	4	66
減損損失	3,232	4,958
投資有価証券売却損	36	29
出資金売却損	5	0
投資有価証券評価損	2,882	1,348
出資金評価損	15	6
関係会社等整理・引当損	7,039	30,403
投資損失引当金繰入額	3,688	—
訴訟等損失	—	582
特別損失合計	16,981	37,409
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	16,008	△17,229
法人税、住民税及び事業税	739	△1,018
法人税等調整額	38,397	△1,245
法人税等合計	39,136	△2,264
当期純損失(△)	△23,128	△14,965

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	160,339	160,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	152,160	152,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,160	152,160
その他資本剰余金		
当期首残高	3,110	3,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,110	3,110
資本剰余金合計		
当期首残高	155,271	155,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	74,431	47,549
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純損失(△)	△23,128	△14,965
当期変動額合計	△26,881	△18,718
当期末残高	47,549	28,831
利益剰余金合計		
当期首残高	74,431	47,549
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純損失(△)	△23,128	△14,965
当期変動額合計	△26,881	△18,718
当期末残高	47,549	28,831
自己株式		
当期首残高	△138	△147
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△0
当期変動額合計	△9	△0
当期末残高	△147	△148

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	389,903	363,012
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純損失(△)	△23,128	△14,965
自己株式の取得	△9	△0
当期変動額合計	△26,890	△18,719
当期末残高	363,012	344,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,985	1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,692	3,947
当期変動額合計	△2,692	3,947
当期末残高	1,292	5,240
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△168	△1,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,217	△7,534
当期変動額合計	△1,217	△7,534
当期末残高	△1,385	△8,920
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,816	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,909	△3,586
当期変動額合計	△3,909	△3,586
当期末残高	△92	△3,679
純資産合計		
当期首残高	393,720	362,919
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純損失(△)	△23,128	△14,965
自己株式の取得	△9	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,909	△3,586
当期変動額合計	△30,800	△22,306
当期末残高	362,919	340,613

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

記載事項はありません。

2013年3月期 決算説明会資料

3. 連結決算説明資料

連結キャッシュ・フロー計算書	P. 1 ~ 2
セグメント情報	P. 3 ~ 4
連結対象会社の状況 (新規連結会社と除外会社)	P. 5 ~ 6
連結対象会社の状況 (黒字会社・赤字会社)	P. 7 ~ 8
連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移)	P. 9 ~ 10
カントリーリスクエクスポージャー	P. 11
不動産関連 (連結)	P. 12
連結従業員数の内訳	P. 13
ニュースリリース 2013年3月期	P. 14
2014年3月期連結業績見通し	P. 15
決算推移表 (連結貸借対照表)	P. 16
決算推移表 (連結損益計算書・連結包括利益計算書)	P. 17
決算推移表 (連結キャッシュ・フロー計算書)	P. 18

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		61,454		31,719
減価償却費		33,289		30,944
減損損失		6,101		11,893
投資有価証券等評価損		2,640		1,530
のれん償却額		4,998		4,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	15,162	△	3,590
退職給付引当金の増減額(△は減少)		1,130		1,744
受取利息及び受取配当金	△	10,972	△	7,512
支払利息		24,217		21,026
為替差損益(△は益)		445	△	9,447
持分法による投資損益(△は益)	△	12,566	△	15,588
投資有価証券売却損益(△は益)	△	9,286	△	10,255
固定資産除売却損益(△は益)	△	2,393	△	2,632
段階取得に係る差損益(△は益)	△	194		-
売上債権の増減額(△は増加)	△	19,910		35,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	25,494	△	13,210
仕入債務の増減額(△は減少)		47,570	△	21,792
その他		27,277		17,224
小計		113,145		72,448
利息及び配当金の受取額		18,933		18,757
利息の支払額	△	23,883	△	21,588
訴訟関連損失の支払額		-	△	3,082
法人税等の支払額	△	16,593	△	15,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,600		51,524
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(△は増加)	△	11,048		7,790
有価証券の増減額(△は増加)		623		37
有形固定資産の取得による支出	△	35,745	△	26,886
有形固定資産の売却による収入		13,419		15,306
無形固定資産の取得による支出	△	8,698	△	11,802
投資有価証券の取得による支出	△	10,025	△	3,085
投資有価証券の売却及び償還による収入		19,402		18,484
短期貸付金の増減額(△は増加)		3,745		3,453
長期貸付けによる支出	△	13,548	△	11,697
長期貸付金の回収による収入		1,489		2,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	2,340	△	5,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(△は支出)	△	707		1,530
その他		1,144	△	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	42,287	△	13,580
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		3,433	△	9,419
長期借入れによる収入		128,061		236,109
長期借入金の返済による支出	△	133,646	△	247,581
社債の発行による収入		39,800		9,953
社債の償還による支出	△	67,719	△	35,000
少数株主からの払込みによる収入		66		68
自己株式の取得による支出	△	9	△	0
配当金の支払額	△	3,753	△	3,753
少数株主への配当金の支払額	△	1,416	△	1,382
その他	△	1,193	△	1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	36,376	△	52,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	923		11,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		12,012	△	2,902
現金及び現金同等物の期首残高		415,261		427,274
現金及び現金同等物の期末残高		427,274		424,371

当期 連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当期	主 な 内 容
<u>① 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		億円
1. 減価償却前 税金等調整前当期純利益	627	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の調整	160	減損損失、受取利息及び受取配当金、支払利息、為替差損益
3. 投資活動関連損益の調整	△ 222	投資有価証券等評価損、投資有価証券売却損益、のれん償却額、持分法による投資損益、有形固定資産等売却・除却損益
4. その他	△ 50	仕入債務の減少に伴う支出など
合計	515	
<u>② 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 定期預金の収支	78	
2. 固定資産		
有形固定資産の取得による支出	△ 269	油田関連設備、船舶
無形固定資産の取得による支出	△ 118	石炭・鉄鉱石権益、石油・ガス権益
有形固定資産の売却による収入	153	航空機、船舶、石炭権益、不動産
小計	△ 234	
3. 有価証券・投資有価証券		
投資有価証券等の取得による支出	△ 31	海外事業投資の取得など
投資有価証券等の売却による収入	185	海外事業投資の売却など
小計	154	
4. 貸付金		
短期貸付金の収支	35	
長期貸付金の貸付による支出	△ 117	持分法適用会社への貸付など
長期貸付金の回収による収入	24	
小計	△ 58	
5. その他	△ 76	連結子会社の売却による減少
合計	△ 136	
<u>フリーキャッシュ・フロー (①+②)</u>	379	
<u>③ 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期借入金の収支	△ 94	
2. 長期借入金		
長期借入れによる収入	2,361	
長期借入金の返済による支出	△ 2,476	
小計	△ 115	
3. 社債		
社債の発行による収入	100	
社債の償還による支出	△ 350	
小計	△ 250	
4. 配当金の支払による支出	△ 38	
5. その他	△ 30	
合計	△ 527	

◆ セグメント情報

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額(注 3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,030,555	1,050,725	687,890	1,669,504	4,438,675	55,561	4,494,237	-	4,494,237
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,486	1,383	5,347	3,023	12,240	4,126	16,366	△16,366	-
計	1,033,041	1,052,108	693,238	1,672,527	4,450,915	59,688	4,510,604	△16,366	4,494,237
セグメント利益又は損失(△)	8,085	27,275	5,752	4,035	45,149	△2,942	42,206	△45,855	△3,649
セグメント資産	392,172	541,152	272,268	393,547	1,599,140	252,754	1,851,895	268,701	2,120,596
その他の項目									
減価償却費	6,757	15,878	2,752	2,421	27,809	5,305	33,115	174	33,289
のれんの償却額	1,344	822	1,448	833	4,448	550	4,998	-	4,998
受取利息	944	2,565	317	739	4,567	1,651	6,219	△224	5,994
支払利息	6,107	9,916	3,643	5,643	25,310	△868	24,442	△224	24,217
持分法投資利益	2,778	7,765	853	952	12,349	212	12,562	4	12,566
特別利益	5,996	6,118	211	680	13,007	1,232	14,239	-	14,239
(固定資産売却益)	1,848	406	0	21	2,276	940	3,217	-	3,217
(投資有価証券売却益)	2,557	5,708	211	443	8,921	117	9,039	-	9,039
特別損失	2,385	1,674	433	2,912	7,404	5,513	12,918	2,095	15,014
(減損損失)	258	1,176	9	204	1,648	4,452	6,101	-	6,101
(投資有価証券等評価損)	361	132	8	18	520	24	544	2,095	2,640
(関係会社等整理・引当損)	1,516	55	116	120	1,809	839	2,648	-	2,648
税金費用	6,422	9,988	3,589	1,608	21,607	△3,474	18,132	44,171	62,304
持分法適用会社への投資額	21,161	163,455	10,593	18,329	213,538	4,594	218,133	△473	217,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,721	22,168	750	2,444	41,084	3,359	44,443	-	44,443

- (注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△45,855百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△44,171百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損△2,095百万円及び受取配当金等411百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額268,701百万円には、セグメント間取引消去等△43,530百万円、各セグメントに配分していない全社資産312,232百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- その他の項目の減価償却費、受取利息、支払利息、持分法投資利益、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純損失をもとに調整を行っております。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額(注 3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	948,578	888,017	571,204	1,490,849	3,898,648	57,258	3,955,907	-	3,955,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,750	962	4,298	3,848	10,859	4,477	15,336	△15,336	-
計	950,328	888,979	575,503	1,494,697	3,909,508	61,735	3,971,244	△15,336	3,955,907
セグメント利益又は損失(△)	1,963	16,214	1,978	6,884	27,041	△2,790	24,250	△9,987	14,263
セグメント資産	383,513	520,087	265,907	416,705	1,586,213	259,837	1,846,050	240,359	2,086,410
その他の項目									
減価償却費	7,549	13,286	2,385	2,557	25,778	5,165	30,944	-	30,944
のれんの償却額	1,273	871	1,447	888	4,481	292	4,774	-	4,774
受取利息	820	2,228	369	615	4,035	1,358	5,393	△469	4,924
支払利息	5,947	8,892	3,322	5,215	23,377	△1,881	21,495	△469	21,026
持分法投資利益又は損失(△)	3,677	9,855	△83	2,410	15,859	△282	15,577	10	15,588
特別利益	6,210	4,663	1,504	637	13,015	370	13,386	353	13,739
(固定資産売却益)	870	1,152	801	285	3,110	292	3,402	-	3,402
(投資有価証券売却益)	1,829	3,510	691	346	6,377	71	6,449	353	6,802
特別損失	3,533	5,798	1,276	320	10,928	5,419	16,347	150	16,498
(減損損失)	1,434	4,814	287	212	6,749	5,143	11,893	-	11,893
(投資有価証券等評価損)	1,017	282	29	2	1,332	47	1,379	150	1,530
(関係会社等整理・引当損)	810	△9	791	41	1,633	39	1,672	△0	1,672
税金費用	3,671	△7,584	3,716	2,821	2,624	329	2,953	10,500	13,453
持分法適用会社への投資額	24,885	182,483	11,285	21,244	239,899	3,599	243,499	△466	243,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,159	19,785	867	4,304	35,116	3,572	38,688	-	38,688

- (注)1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,987百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△10,500百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等513百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額240,359百万円には、セグメント間取引消去等△63,448百万円、各セグメントに配分していない全社資産303,807百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- その他の項目の受取利息、支払利息、持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純利益をもとに調整を行っております。

(報告区分の方法の変更)

当連結会計年度より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、収益基盤の改善及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

セグメント別増減内容

【 売 上 高 】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
機 械	10,305 億円	9,486 億円	△ 819 億円	航空機関連取引及び船舶関連取引の減少等により減収
エネルギー・金属	10,507	8,880	△ 1,627	販売数量減少や価格下落等により減収
化 学	6,879	5,712	△ 1,167	欧州・中国・アジア地域における需要減少等による減収
生 活 産 業	16,695	14,908	△ 1,787	煙草および水産品の取扱数量減少等による減収
そ の 他	556	573	17	一部国内子会社の売上増加により増収
連 結 合 計	44,942	39,559	△ 5,383	

【セグメント利益（当期純利益）】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
機 械	81 億円	20 億円	△ 61 億円	海外の自動車事業での販売台数の減少等により減益
エネルギー・金属	273	162	△ 111	金属資源価格下落の影響、一部権益の生産量減少等により減益
化 学	57	20	△ 37	欧州・中国・アジア地域における需要減少による取扱数量減少、販売価格下落等により減益
生 活 産 業	40	69	29	海外肥料事業における取扱数量増加、海外工業団地案件の収益寄与等により増益
その他・調整額	△ 487	△ 128	359	前期の税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しの反動等により改善
連 結 合 計	△ 36	143	179	

【 資 産 】

	12年3月末	13年3月末	増減額	主な増減要因
機 械	3,922 億円	3,835 億円	△ 87 億円	プラント関連・船舶関連の引き渡しに伴う前渡金の減少等
エネルギー・金属	5,411	5,201	△ 210	石油製品等の販売会社売却に伴う減少等
化 学	2,723	2,659	△ 64	欧州・中国・アジア地域における需要減少による受取手形および売掛金の減少等
生 活 産 業	3,935	4,167	232	煙草や肥料等のたな卸資産の増加等
その他・調整額	5,215	5,002	△ 213	社債の償還による現金及び預金の減少等
連 結 合 計	21,206	20,864	△ 342	

◆ 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当期中(12/4～13/3)の連結対象会社数の増減

(単位:社)

	12/3末	13/3末	増減
連結子会社	323	317	△ 6
持分法適用会社	139	129	△ 10
合計	462	446	△ 16

当期中(12/4～13/3)の主な新規連結会社と除外会社

○ 主な新規連結対象会社

連結子会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
生活産業	PT. Sojitz Sabindo Aquaculture	エビの孵化・養殖・加工・輸出(インドネシア)
その他	Sojitz Logistics Vietnam Co., Ltd.	物流総合サービス(ベトナム)

持分法適用会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
化学	CPC Sojitz Minería S. De R.L. De C.V.	バライト鉱山の権益保有及びバライト製品の製造・販売(メキシコ)

○ 主な連結除外会社

連結子会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
機械	Sojitz Solar Betzweiler GmbH	太陽光発電事業(ドイツ)
エネルギー・金属	双日エネルギー(株) (注1)	石油製品等の販売

持分法適用会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
エネルギー・金属	ETH Investimentos S.A. (注2)	バイオエタノール・砂糖製造事業(ブラジル)
化学	Nemoto Portugal Quimica Fina Lda.	特殊塗料の製造・販売(ポルトガル)

(注1) 総合エネルギー(株)に社名変更しております。

(注2) Odebrecht Agroindustrial Investimentos S.A.に社名変更しております。

連結対象会社の増減による収益への影響額(前期比)
(※のれん償却による影響は除く)

増加

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	経常利益	当期純利益
連結子会社	0	△ 0	0	0

減少

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	経常利益	当期純利益
連結子会社	△ 80	△ 10	0	7

◆ 連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

（1）黒字会社数・赤字会社数

（単位：社）

		前連結会計年度 (12/3末)			当連結会計年度 (13/3末)			増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
		連結子会社	国内	53	37	90	60	31	91	7
	海外	148	85	233	143	83	226	△ 5	△ 2	△ 7
	計	201	122	323	203	114	317	2	△ 8	△ 6
	比率	62.2%	37.8%	100.0%	64.0%	36.0%	100.0%			
持分法適用会社	国内	33	4	37	28	4	32	△ 5	0	△ 5
	海外	75	27	102	75	22	97	0	△ 5	△ 5
	計	108	31	139	103	26	129	△ 5	△ 5	△ 10
	比率	77.7%	22.3%	100.0%	79.8%	20.2%	100.0%			
合計	国内	86	41	127	88	35	123	2	△ 6	△ 4
	海外	223	112	335	218	105	323	△ 5	△ 7	△ 12
	計	309	153	462	306	140	446	△ 3	△ 13	△ 16
	比率	66.9%	33.1%	100.0%	68.6%	31.4%	100.0%			

（2）黒字額・赤字額

（単位：億円）

		前連結会計年度 (11/4～12/3)			当連結会計年度 (12/4～13/3)			増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
		連結子会社	国内	92	△ 58	34	88	△ 36	52	△ 4
	海外	491	△ 86	405	217	△ 121	96	△ 274	△ 35	△ 309
	計	583	△ 144	439	305	△ 157	148	△ 278	△ 13	△ 291
持分法適用会社	国内	108	△ 0	108	174	△ 10	164	66	△ 10	56
	海外	65	△ 61	4	80	△ 75	5	15	△ 14	1
	計	173	△ 61	112	254	△ 85	169	81	△ 24	57
合計	国内	200	△ 58	142	262	△ 46	216	62	12	74
	海外	556	△ 147	409	297	△ 196	101	△ 259	△ 49	△ 308
	計	756	△ 205	551	559	△ 242	317	△ 197	△ 37	△ 234

前連結会計年度において、主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一いたしました。この変更により、当該海外連結子会社は、2012年3月期において15ヶ月決算を実施しております。

（2011年1月1日から2012年3月31日）

黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

○ 黒字会社

(単位：億円)

会社名	出資 比率	持分損益			事業内容
		前期	当期	増減	
(連結子会社)					
Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	100.00%	129	27	△ 102	石炭鉱山への投資 (豪州)
Sojitz Energy Venture Inc.	100.00%	63	15	△ 48	石油・ガス開発 (米国)
Sojitz de Puerto Rico Corporation	100.00%	6	11	5	自動車の輸入・販売 (プエルトリコ)
MMC Automotriz, S.A.	100.00%	37	4	△ 33	自動車の組立・販売 (ベネズエラ)
双日商業開発(株)	100.00%	△ 19	0	19	商業施設の所有・運営
(持分法適用会社)					
(株)メタルワン	40.00%	59	87	28	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
エルエヌジージャパン(株)	50.00%	18	52	34	LNG事業及び関連投融资
Mitsubishi Motors Philippines Corporation	49.00%	13	18	5	自動車の輸入・組立・販売 (フィリピン)
Nisshin France S.A.	20.00%	1	8	7	フェロニッケル生産会社への投資 (フランス)
Coral Bay Nickel Corporation	18.00%	17	7	△ 10	ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 (フィリピン)

○ 赤字会社

(単位：億円)

会社名	出資 比率	持分損益			事業内容
		前期	当期	増減	
(連結子会社)					
Sojitz Resources(Australia) Pty Ltd.	100.00%	△ 2	△ 47	△ 45	アルミナ精錬事業への投資 (豪州)
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.00%	△ 3	△ 14	△ 11	モリブデン事業への投資 (カナダ)
Subaru Motor LLC	89.00%	25	△ 5	△ 30	ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 (ロシア)
(持分法適用会社)					
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	50.00%	0	△ 5	△ 5	アルミナ精錬事業への投資 (豪州)

◆ 連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）

()内の%は13/3末時点における所有比率

連結子会社

(単位:百万円)

国内			
双日マシナリー(株) (100.00%)			
	11/3	12/3	13/3
売上高	61,674	62,812	65,672
売上総利益	4,354	4,612	4,487
当期純利益	720	806	817
影響純利益	720	806	817

双日マリンアンドエンジニアリング(株) <連結> (100.00%)			
	11/3	12/3	13/3
売上高	77,758	85,439	59,469
売上総利益	4,364	4,231	3,152
当期純利益	1,007	1,119	236
影響純利益	1,007	1,119	236

日商エレクトロニクス(株) <連結> (100.00%)			
	11/3	12/3	13/3
売上高	46,390	39,817	36,336
売上総利益	12,089	10,521	9,740
当期純利益	368	△ 1,213	△ 680
影響純利益	286	△ 1,213	△ 680

さくらインターネット(株) (40.29%)			
	11/3	12/3	13/3
売上高	8,584	9,164	9,482
売上総利益	2,816	2,513	2,589
当期純利益	572	556	479
影響純利益	230	224	192

双日エアロスペース(株) (100.00%)			
	11/3	12/3	13/3
売上高	97,805	112,349	122,939
売上総利益	2,665	2,885	3,294
当期純利益	198	381	479
影響純利益	198	381	479

双日エネルギー(株) <連結> (97.08%)			
	11/3	12/3	13/3*
売上高	165,154	198,678	153,373
売上総利益	4,983	5,111	3,660
当期純利益	△ 155	53	95
影響純利益	△ 150	52	92

*2013/1に売却している為9ヵ月間の実績(4~12月)
*()内の%は売却時点の比率

プラマテルズ(株) <連結> (46.55%)			
	11/3	12/3*	13/3
売上高	55,762	58,022	55,610
売上総利益	3,236	3,187	3,108
当期純利益	500	533	420
影響純利益	233	248	195

双日プラネット・ホールディングス(株) <連結> (100.00%)			
	11/3	12/3	13/3
売上高	234,152	228,514	206,983
売上総利益	11,659	11,004	10,029
当期純利益	6	△ 21	△ 1,072
影響純利益	6	△ 21	△ 1,072

双日プラネット・ホールディングス(株)に連結
*会計方針の変更による遡及適用後

双日建材(株) <連結> (100.00%)			
	11/3	12/3	13/3
売上高	144,676	160,627	159,109
売上総利益	5,519	6,703	6,159
当期純利益	△ 1,223	1,670	829
影響純利益	△ 1,223	1,670	829

双日食料(株) <連結> (100.00%)			
	11/3	12/3	13/3
売上高	146,808	150,764	147,799
売上総利益	5,825	6,147	5,943
当期純利益	499	△ 484	832
影響純利益	499	△ 484	832

双日ジーエムシー(株) (100.00%)			
	11/3	12/3	13/3
売上高	6,113	8,441	8,358
売上総利益	1,055	1,277	1,239
当期純利益	153	217	161
影響純利益	153	217	161

双日インフィニティ(株) <連結> (100.00%)			
	11/3	12/3	13/3
売上高	6,929	7,578	8,112
売上総利益	3,470	3,957	4,253
当期純利益	△ 1,739	303	13
影響純利益	△ 1,739	303	13

海外			
MMC Automotriz, S.A. (100.00%)			
	11/3	12/3	13/3
売上高	18,612	50,407	42,011
売上総利益	1,131	11,598	8,543
当期純利益	△ 3,715	4,058	391
影響純利益	△ 3,430	3,746	391

Sojitz Coal Resources Pty Ltd. <連結> (100.00%)			
	11/3	12/3	13/3
売上高	29,438	58,677	40,328
売上総利益	10,420	17,184	5,380
当期純利益	13,163	12,876	2,719
影響純利益	13,163	12,876	2,719

連結子会社

(単位:百万円)

Sojitz Energy Venture Inc.	(100.00%)		
	11/3	12/3	13/3
売上高	5,164	17,955	9,909
売上総利益	1,478	10,082	2,700
当期純利益	646	6,303	1,501
影響純利益	646	6,303	1,501

Sojitz Moly Resources, Inc.	(100.00%)		
	11/3	12/3	13/3
売上高	3,282	3,393	2,081
売上総利益	1,128	△ 136	△ 1,507
当期純利益	907	△ 346	△ 1,422
影響純利益	907	△ 346	△ 1,422

P.T. Kaltim Methanol Industri	(85.00%)		
	11/3	12/3	13/3
売上高	11,354	18,658	17,080
売上総利益	1,541	2,398	2,400
当期純利益	673	835	830
影響純利益	572	710	706

双日米国会社<連結>	(100.00%)		
	11/3	12/3	13/3
売上高	55,781	58,490	31,535
売上総利益	8,404	10,607	7,345
当期純利益	1,795	1,822	657
影響純利益	1,795	1,822	657

双日欧州会社<連結>	(100.00%)		
	11/3	12/3	13/3
売上高	92,635	77,061	55,884
売上総利益	3,762	4,566	3,107
当期純利益	512	537	△ 123
影響純利益	512	537	△ 123

双日アジア会社<連結>	(100.00%)		
	11/3	12/3	13/3
売上高	133,480	193,953	150,911
売上総利益	4,389	4,950	4,516
当期純利益	752	913	939
影響純利益	752	913	939

双日香港会社<連結>	(100.00%)		
	11/3	12/3	13/3
売上高	48,529	83,407	69,037
売上総利益	751	818	571
当期純利益	827	492	352
影響純利益	827	492	352

持分法適用会社

国内			
エルエヌジージャパン(株)<連結>	(50.00%)		
	11/3	12/3	13/3
売上高	567,381	533,416	440,864
売上総利益	4,924	10,691	12,640
当期純利益	2,668	3,635	10,342
影響純利益	1,334	1,817	5,171

(株)メタルワン<連結>	(40.00%)		
	11/3	12/3	13/3
売上高	2,523,462	2,473,001	2,305,696
売上総利益	116,064	109,486	107,704
当期純利益	18,780	14,668	21,858
影響純利益	7,512	5,867	8,743

(株)JALUX<連結>	(22.00%)		
	11/3	12/3	13/3
売上高	95,541	89,082	85,937
売上総利益	20,570	18,819	18,992
当期純利益	492	693	779
影響純利益	148	153	173

海外			
Coral Bay Nickel Corporation	(18.00%)		
	11/3	12/3	13/3
売上高	30,793	30,363	25,995
売上総利益	12,999	10,102	4,318
当期純利益	12,207	9,326	3,732
影響純利益	2,197	1,678	671

Cariboo Copper Corp.	(50.00%)		
	11/3	12/3	13/3
売上高	5,462	6,910	6,700
売上総利益	2,723	2,321	1,168
当期純利益	1,206	1,260	499
影響純利益	603	630	249

Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	(50.00%)		
	11/3	12/3	13/3
売上高	10,646	9,911	10,003
売上総利益	2,305	560	△ 884
当期純利益	1,136	23	△ 1,009
影響純利益	568	11	△ 504

(注)1.上記の業績数値は、原則として各関係会社作成の財務諸表に基づいております。

影響純利益は、期中の所有比率変動に拘らず、期末の持分比率を当期純利益に乗じて算出したものであります。

2.前連結会計年度において、主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一いたしました。

この変更により、上記の海外連結子会社9社は、2012年3月期において15ヶ月決算を実施しております。(2011年1月1日から2012年3月31日)

◆ カントリーリスクエクスポージャー(連結)

エクスポージャー残高 (2013年3月末)

(注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。

なお、集計の定義は下記の通りです。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	15	0	0	400	115	82	612	643
マレーシア	4	0	0	38	5	12	59	47
インドネシア	64	1	0	134	52	152	403	526
フィリピン	163	4	0	160	7	16	350	241
中国(香港を含む合計)	115	3	3	400	63	44	628	600
(中国単独)	101	3	3	308	44	12	471	498
(香港単独)	14	0	0	92	19	32	157	102
ブラジル	26	5	2	96	31	95	255	451
ベネズエラ	0	0	0	66	71	133	270	270
アルゼンチン	4	0	0	35	1	19	59	37
ロシア	4	0	0	214	49	3	270	273
合計	395	13	5	1,543	394	556	2,906	3,088

(参考数値)

エクスポージャー残高 (2012年9月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	14	0	0	291	94	62	461	506
マレーシア	7	0	0	36	5	11	59	45
インドネシア	41	1	0	96	33	163	334	409
フィリピン	136	5	0	94	10	13	258	210
中国(香港を含む合計)	103	4	4	329	60	43	543	526
(中国単独)	90	4	4	239	41	10	388	427
(香港単独)	13	0	0	90	19	33	155	99
ブラジル	45	4	1	93	26	79	248	387
ベネズエラ	0	0	0	94	96	116	306	306
アルゼンチン	5	0	0	31	1	18	55	32
ロシア	10	0	0	244	48	4	306	290
合計	361	14	5	1,308	373	509	2,570	2,711

◆ 不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み益

(単位：億円)

	12年3月末 残高 (含み益)	13年3月末 残高 (含み益)	増 減 (含み益)
単体	205 (21)	180 (13)	△ 25 (△ 8)
連結子会社計	272 (2)	310 (13)	38 (11)
連結合計	477 (23)	490 (26)	13 (3)

有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物）の残高

(単位：億円)

	12年3月末 残 高	13年3月末 残 高	増 減
単体	189	177	△ 12
連結子会社計	932	890	△ 42
連結合計	1,121	1,067	△ 54

投資不動産の残高

(単位：億円)

	12年3月末 残 高	13年3月末 残 高	増 減
単体	271	220	△ 51
連結子会社計	48	46	△ 2
連結合計	319	266	△ 53

◆ 連結従業員数の内訳

セグメント別

(単位:名)

	12年3月末			13年3月末			増 減		
	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計
機 械	282	5,456	5,738	285	5,355	5,640	3 △	101 △	98
エネルギー・金属	245	1,202	1,447	247	848	1,095	2 △	354 △	352
化 学	219	1,658	1,877	233	1,437	1,670	14 △	221 △	207
生 活 産 業	271	5,316	5,587	278	4,914	5,192	7 △	402 △	395
そ の 他	733	1,657	2,390	683	1,683	2,366	△ 50	26 △	24
合 計	1,750	15,289	17,039	1,726	14,237	15,963	△ 24	△ 1,052	△ 1,076

(注)

1. 従業員数は、就業先での人員数を記載しております。
2. 当連結会計年度より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、収益基盤の改善及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。
なお、2012年3月末における従業員数につきましては、変更後の事業区分で表示しております。

【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、12/3末2,256名、13/3末2,240名となっております。

◆ ニュースリリース 2013年3月期

セグメント	発表日	リリース
機械		
	2012年5月23日	東芝、双日と共同でベトナム石炭火力発電所プロジェクトを受注
	2012年5月25日	双日と明電舎、香港で地下鉄向け変電設備一式を受注 ～回生電力貯蔵装置「キャパポスト」を海外初受注、消費電力を約1割削減
	2012年7月6日	双日、モンゴルの石炭火力IPP入札案件において優先交渉権を獲得 ～ウランバートルの電力需要量の約半分を供給～
	2012年8月22日	双日、ベトナム電力公社から火力発電所建設プロジェクトを受注 ～ベトナムの安定的電力供給に貢献～
	2012年9月4日	双日システムズ、VMware ThinApp®を利用したアプリケーションの仮想化に本格参入 ～PCのバージョンアップに伴うアプリケーションの移行の悩みを一気に解決～
	2012年9月19日	ボーイングと双日、日本でのサイバーセキュリティビジネス拡大に向けて提携 ～官民向けに、ネットワーク保護、データ分析、人材教育などのサービスを提供～
	2012年10月29日	双日、アフリカ・ガーナ共和国でサブサハラ地域初の海水淡水化事業に参入 ～50万人分の安全な飲み水の安定供給に貢献～
	2012年12月18日	ロシア・バシコルトスタン共和国向けアクリル酸プラント建設プロジェクトを受注 同共和国初のEPCプロジェクト ルネッサンスコンストラクションと共同で
エネルギー・金属		
	2012年6月18日	双日、中国内モンゴルのモンゴル資源会社に出資 モンゴル資源の独自物流網を確保
	2012年11月5日	子会社(双日エネルギー株式会社)株式譲渡に関するお知らせ
化学		
	2012年7月5日	双日、ブラジル・ブラスケム社から植物由来樹脂のアジア向け販売代理権を獲得 ～石油由来比で最大70%のCO2排出量を削減～ =グリーンケミカル事業の取り組みを加速=
	2012年7月6日	双日コスメティックス、自社化粧品ブランド「ナチュレシア」の新商品 「ナチュレシア プラス」を販売開始
	2012年7月13日	双日、メキシコにおける世界最大級のバライト鉱山へ出資 ～石油・ガス採掘時の掘削泥水原料として需要拡大～
	2012年9月12日	双日コスメティックス、「ナチュレシア プラス」に新商品登場 —うるおい循環力と満ちるハリ 自然派エイジングケアシリーズ—
	2012年11月26日	双日プラネット、欧樹脂メーカーと耐熱性バイオ樹脂分野で提携 ～グリーンケミカル戦略を加速化～
生活産業		
	2012年4月3日	双日、国分、共同でベトナム最大級の食品卸事業者に出資 アジア食品卸事業に本格進出
	2012年4月6日	DBJと双日が地方中堅・中小企業のアジア進出支援で協力 ～アジアの成長を地方銀行向けに情報提供～
	2012年6月11日	双日ジーエムシー、世界各国で愛される本物志向の米カジュアルバッグ 『EASTPAK(イーストパック)』の取扱いを開始
	2012年6月20日	双日、インドネシアでエビ養殖・加工事業に参入 ～拡大する世界需要に、良質なエビを供給～
	2012年11月15日	双日、東信水産が養殖本まぐろの解体ショー出張サービスを開始 ～本まぐろを安心・安全・美味しく・楽しくご提供致します～
	2012年12月14日	長崎発「旨い本マグロまつり」のご案内 ～養殖クロマグロ出荷尾数日本一の長崎で、本格的なPRイベントを開催～
	2012年12月18日	ベトナムにてプロイラー事業進出への検討を開始 ～拡大する需要に、日本の技術・ノウハウで対応します～
	2013年1月18日	双日子会社の第一紡績、国内で初めて繊維製品の製造会社としてフェアトレード認証(登録)・ライセンスを取得 ～セネガル綿花で様々な綿製品を展開します～
その他		
	2012年5月8日	業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ
	2012年5月8日	代表取締役の異動に関するお知らせ
	2012年5月21日	国内マンション事業の会社分割に関するお知らせ
	2012年6月27日	本社移転に関するお知らせ
	2012年7月4日	「双日ロジスティクス、ベトナムに物流事業会社設立」 ～ 増加するメコン地域での物流需要に対応 ～
	2012年10月5日	平成25年3月期第2四半期 投資有価証券評価損に関するお知らせ
	2012年11月2日	業績予想の修正に関するお知らせ
	2012年11月13日	ハリケーン「サンディ」に対する双日グループの支援について
	2012年12月17日	ミャンマー・ネピドー出張所の開設
	2013年2月28日	機構改革および役員人事の件
	2013年3月14日	双日復興支援教育基金の第3期奨学生の募集開始について
	2013年3月28日	国際会計基準(IFRS)の任意適用に関するお知らせ

◆ 2014年3月期連結業績見通し

連結業績見通し

日本基準

(単位:億円)

	13/3期 実績	(ご参考) 14/3期 見通し
売上高	39,559	42,800
売上総利益	1,921	2,090
販売費及び一般管理費	△1,588	△1,670
営業利益	333	420
(金利収支)	(△161)	(△175)
(受取配当金)	(26)	(25)
(持分法による投資利益)	(156)	(220)
(その他収支)	(△9)	(△30)
営業外損益	12	40
経常利益	345	460
特別損益	△28	△50
税金等調整前当期純利益	317	410
少数株主損益調整前当期純利益	183	250
当期純利益	143	210

国際会計基準 (IFRS)

(単位:億円)

	14/3期 見通し
収益	—
売上総利益	2,090
販売費及び一般管理費	△1,630
その他の収益・費用	△80
営業活動に係る利益	380
金融収益・費用	△160
(金利収支)	(△175)
(受取配当金)	(15)
持分法による投資利益	230
税引前利益	450
当期純利益 (当社株主帰属)	250
(ご参考) 売上高 (日本基準)	42,800

セグメント別売上総利益見通し

日本基準

(単位:億円)

	13/3期 実績	(ご参考) 14/3期 見通し
機械	668	790
エネルギー・金属	313	285
化学	346	375
生活産業	526	560
その他	68	80
合計	1,921	2,090

国際会計基準 (IFRS)

(単位:億円)

	14/3期 見通し
機械	790
エネルギー・金属	285
化学	375
生活産業	560
その他	80
合計	2,090

セグメント別経常利益見通し

日本基準

(単位:億円)

	13/3期 実績	(ご参考) 14/3期 見通し
機械	38	75
エネルギー・金属	97	160
化学	58	75
生活産業	123	130
その他	29	20
合計	345	460

セグメント別当期純利益見通し

日本基準

(単位:億円)

	13/3期 実績	(ご参考) 14/3期 見通し
機械	20	45
エネルギー・金属	162	150
化学	20	45
生活産業	69	80
その他	△128	△110
合計	143	210

国際会計基準 (IFRS)

(単位:億円)

	14/3期 見通し
当期純利益 (当社株主帰属)	—
機械	55
エネルギー・金属	160
化学	55
生活産業	85
その他	△105
合計	250

※2014年3月期は第1四半期よりIFRSに基づく連結決算数値を公表致しますので、業績見通しもIFRSベースにて作成しております。

決算推移表（連結貸借対照表）

（単位：百万円）

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
流動資産										
現金及び預金	435,671	426,082	521,937	471,570	380,195	421,629	455,728	415,694	442,706	433,584
受取手形及び売掛金	708,982	618,086	613,513	672,658	691,492	522,397	462,233	478,880	490,708	456,455
有価証券	17,705	7,150	6,471	7,251	9,180	2,123	6,131	5,437	1,297	100
たな卸資産	239,499	194,694	214,163	315,885	422,158	382,899	248,629	243,210	270,645	292,105
短期貸付金	188,002	41,000	44,237	23,182	11,609	9,375	7,943	8,518	5,667	2,222
繰延税金資産	13,346	7,482	8,886	8,591	19,179	15,821	13,484	15,402	4,577	4,132
その他	171,637	139,590	116,416	130,636	156,000	129,237	100,216	106,832	88,132	79,120
貸倒引当金	▲ 39,926	▲ 10,957	▲ 15,172	▲ 14,695	▲ 13,869	▲ 10,312	▲ 9,089	▲ 7,347	▲ 5,583	▲ 3,449
流動資産合計	1,734,918	1,423,129	1,510,454	1,615,081	1,675,946	1,473,172	1,285,277	1,266,629	1,298,151	1,264,271
有形固定資産	493,163	246,652	246,665	229,966	232,018	209,720	222,665	215,774	233,260	228,332
無形固定資産	66,228	103,850	100,131	99,127	133,343	114,855	114,445	132,595	124,497	126,114
のれん	41,375	79,989	76,897	69,925	65,466	60,685	54,305	51,474	44,612	39,865
その他	24,852	23,860	23,233	29,202	67,876	54,170	60,139	81,120	79,884	86,248
投資その他の資産	781,335	673,924	663,403	671,857	625,514	513,798	538,093	501,678	464,419	467,500
投資有価証券	410,531	409,307	488,291	518,615	480,993	351,466	327,869	333,050	313,897	338,744
長期貸付金	182,093	102,142	38,867	39,304	36,961	27,908	25,113	13,370	22,415	31,311
固定化営業債権	-	286,934	176,527	162,305	109,440	92,378	88,358	79,971	68,164	59,670
繰延税金資産	97,507	58,051	23,880	19,754	31,053	64,137	61,432	52,881	22,442	13,710
投資不動産	-	-	-	-	-	-	53,261	33,993	31,934	26,608
その他	234,988	54,820	58,793	49,916	44,400	39,435	39,264	48,168	52,788	43,830
貸倒引当金	▲ 143,786	▲ 237,332	▲ 122,956	▲ 118,039	▲ 77,335	▲ 61,526	▲ 57,207	▲ 59,758	▲ 47,223	▲ 46,375
固定資産合計	1,340,726	1,024,427	1,010,200	1,000,951	990,875	838,375	875,204	850,049	822,177	821,947
繰延資産	1,377	921	1,024	3,475	2,529	1,410	436	281	266	190
資産合計	3,077,022	2,448,478	2,521,679	2,619,507	2,669,352	2,312,958	2,160,918	2,116,960	2,120,596	2,086,410
流動負債										
支払手形及び買掛金	479,264	472,513	451,438	531,508	578,995	418,811	377,468	414,984	461,799	436,696
短期借入金	1,320,861	933,100	775,555	501,055	497,208	351,841	256,652	247,656	282,524	242,267
コマーシャルペーパー	141,200	139,200	29,200	10,000	25,000	35,000	10,000	2,000	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	38,858	43,050	9,358	896	75,100	42,136	40,120	60,000	35,000	30,000
未払法人税等	7,788	7,644	7,774	8,811	8,246	7,230	5,949	6,591	8,850	5,407
繰延税金負債	257	422	41	34	53	597	44	146	87	245
賞与引当金	3,108	4,234	5,148	7,412	7,686	5,503	5,497	5,845	6,254	6,154
その他	220,979	154,515	138,198	159,778	191,161	178,734	145,801	153,321	150,906	136,238
流動負債合計	2,212,318	1,754,681	1,416,716	1,219,497	1,383,451	1,039,857	841,533	890,544	947,422	859,010
固定負債										
社債	61,167	16,048	99,036	245,540	141,496	155,120	123,647	82,719	80,000	60,000
長期借入金	430,640	296,927	473,109	560,187	560,281	702,861	763,098	723,926	691,018	715,478
繰延税金負債	10,463	7,544	13,553	13,078	16,685	15,528	14,743	19,009	20,596	19,509
再評価に係る繰延税金負債	-	-	445	1,238	1,193	1,045	944	774	696	-
退職給付引当金	7,928	29,046	25,558	22,526	19,410	16,174	13,280	13,136	14,232	14,998
役員退職慰労引当金	-	-	-	1,394	958	872	931	833	648	630
その他	26,259	30,639	29,185	24,409	25,548	25,994	25,336	30,505	35,509	34,244
固定負債合計	536,459	380,206	640,887	868,374	765,572	917,597	941,981	870,905	842,702	844,862
負債合計	2,748,778	2,134,887	2,057,603	2,087,872	2,149,024	1,957,454	1,783,514	1,761,449	1,790,125	1,703,872
株主資本	392,391	331,674	389,677	428,464	451,619	454,491	458,819	471,688	464,026	470,808
資本金	150,606	336,122	130,549	122,790	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339
資本剰余金	346,619	487,686	166,754	158,593	152,160	152,160	152,160	152,160	152,160	152,160
利益剰余金	▲ 104,802	▲ 492,048	92,487	147,206	139,264	142,157	146,489	159,358	151,706	158,488
自己株式	▲ 32	▲ 86	▲ 113	▲ 126	▲ 145	▲ 166	▲ 169	▲ 170	▲ 179	▲ 179
その他の包括利益累計額	▲ 76,156	▲ 51,433	37,273	60,122	24,412	▲ 135,500	▲ 106,402	▲ 141,659	▲ 158,121	▲ 117,272
その他有価証券評価差額金	16,692	32,629	90,547	94,316	60,280	6,236	14,845	12,310	7,626	13,710
繰延ヘッジ損益	-	-	-	623	1,345	1,510	2,357	3,022	935	▲ 104
土地再評価差額金	▲ 5,469	▲ 4,869	▲ 2,619	▲ 1,935	▲ 2,530	▲ 1,907	▲ 2,055	▲ 2,302	▲ 2,120	3
為替換算調整勘定	▲ 87,379	▲ 79,193	▲ 50,655	▲ 32,882	▲ 34,684	▲ 141,340	▲ 121,550	▲ 153,984	▲ 163,686	▲ 129,496
在外会社の年金債務調整額	-	-	-	-	-	-	-	▲ 706	▲ 875	▲ 1,385
少数株主持分	12,009	33,349	37,125	43,048	44,296	36,512	24,987	25,481	24,565	29,000
純資産合計	328,244	313,590	464,076	531,635	520,327	355,503	377,404	355,510	330,471	382,537
負債純資産合計	3,077,022	2,448,478	2,521,679	2,619,507	2,669,352	2,312,958	2,160,918	2,116,960	2,120,596	2,086,410

決算推移表（連結損益計算書・連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	5,861,737	4,675,903	4,972,059	5,218,153	5,771,028	5,166,182	3,844,418	4,014,639	4,494,237	3,955,907
売上原価	▲ 5,612,714	▲ 4,431,656	▲ 4,729,892	▲ 4,963,686	▲ 5,493,296	▲ 4,930,564	▲ 3,666,215	▲ 3,821,914	▲ 4,262,671	▲ 3,763,842
売上総利益	249,022	244,247	242,166	254,466	277,732	235,618	178,203	192,725	231,566	192,064
販売費及び一般管理費	▲ 189,074	▲ 178,725	▲ 165,964	▲ 176,533	▲ 185,368	▲ 183,611	▲ 162,074	▲ 155,205	▲ 167,044	▲ 158,759
営業利益	59,948	65,521	76,202	77,932	92,363	52,006	16,128	37,519	64,522	33,305
営業外収益	58,269	51,648	59,718	62,030	61,095	29,977	37,245	43,973	37,142	39,952
受取利息	24,572	18,431	13,213	14,995	13,715	9,597	4,632	4,308	5,994	4,924
受取配当金	4,543	3,653	6,816	6,052	5,004	8,349	5,040	4,081	4,978	2,587
持分法による投資利益	5,929	10,741	19,149	23,752	28,911	2,455	9,179	19,297	12,566	15,588
投資有価証券売却益	6,231	2,382	2,042	1,872	61	-	-	-	-	-
違約金収入	-	-	-	-	-	-	3,802	-	-	-
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,408
その他	16,992	16,439	18,496	15,357	13,402	9,574	14,591	16,285	13,603	11,443
営業外費用	▲ 69,757	▲ 59,082	▲ 57,147	▲ 50,427	▲ 51,979	▲ 48,347	▲ 39,672	▲ 36,176	▲ 39,436	▲ 38,779
支払利息	▲ 53,590	▲ 45,833	▲ 38,571	▲ 38,332	▲ 33,101	▲ 29,145	▲ 25,808	▲ 23,917	▲ 24,212	▲ 21,021
コマーシャルペーパー利息	▲ 2,085	▲ 2,920	▲ 1,572	▲ 89	▲ 183	▲ 306	▲ 178	▲ 18	▲ 5	▲ 4
為替差損	-	-	-	-	▲ 5,664	▲ 5,243	-	▲ 2,848	▲ 145	-
デリバティブ評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,307	▲ 10,568
その他	▲ 14,081	▲ 10,328	▲ 17,003	▲ 12,005	▲ 13,030	▲ 13,651	▲ 13,685	▲ 9,392	▲ 11,765	▲ 7,185
経常利益	48,461	58,088	78,773	89,535	101,480	33,636	13,702	45,316	62,228	34,478
特別損益合計	▲ 90,563	▲ 438,167	▲ 9,358	▲ 1,449	▲ 13,135	3,434	5,192	▲ 6,004	▲ 775	▲ 2,759
税金等調整前当期純利益	▲ 42,101	▲ 380,079	69,414	88,085	88,344	37,070	18,894	39,312	61,454	31,719
法人税、住民税及び事業税	▲ 12,282	▲ 11,331	▲ 16,484	▲ 18,841	▲ 20,118	▲ 19,229	▲ 8,562	▲ 11,400	▲ 18,482	▲ 11,441
法人税等調整額	23,058	▲ 18,287	▲ 5,840	▲ 4,971	▲ 2,062	2,490	294	▲ 9,103	▲ 43,821	▲ 2,012
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	18,808	▲ 850	18,265
少数株主利益	▲ 2,282	▲ 2,778	▲ 3,383	▲ 5,506	▲ 3,469	▲ 1,330	▲ 1,832	▲ 2,826	▲ 2,799	▲ 4,002
当期純利益	▲ 33,609	▲ 412,475	43,706	58,766	62,693	19,001	8,794	15,981	▲ 3,649	14,263
										(単位：億円)
基礎的収益力	419	514	785	898	1,107	483	144	419	650	354

基礎的収益力＝営業利益（貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前）＋金利収支＋受取配当金＋持分法による投資利益

連結包括利益計算書の推移

（単位：百万円）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
少数株主損益調整前当期純利益	10,626	18,808	▲ 850	18,265
その他の包括利益	29,563	▲ 35,462	▲ 16,772	38,585
その他有価証券評価差額金	3,786	▲ 1,557	▲ 2,802	5,216
繰延ヘッジ損益	641	1,165	▲ 1,899	1,277
土地再評価差額金	-	-	77	-
為替換算調整勘定	14,217	▲ 26,545	▲ 1,302	20,417
在外会社の年金債務調整額	63	129	▲ 184	▲ 201
持分法適用会社に対する持分相当額	10,854	▲ 8,654	▲ 10,660	11,875
包括利益	40,189	▲ 16,653	▲ 17,622	56,851
（内訳）				
親会社株主に係る包括利益	37,869	▲ 18,317	▲ 20,212	49,939
少数株主に係る包括利益	2,319	1,663	2,589	6,911

決算推移表（連結キャッシュ・フロー計算書）

（単位：百万円）

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業活動によるキャッシュ・フロー										
税金等調整前当期純利益	▲ 42,101	▲ 380,079	69,414	88,085	88,344	37,070	18,894	39,312	61,454	31,719
減価償却費	33,557	24,784	25,958	23,928	28,844	26,698	23,196	24,096	33,289	30,944
減損損失	-	-	2,022	3,393	6,994	12,151	9,402	9,687	6,101	11,893
投資有価証券等評価損	8,998	13,415	950	3,957	6,085	15,132	16,543	801	2,640	1,530
のれん償却額	-	-	-	4,016	3,564	5,119	4,443	4,548	4,998	4,774
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	23,570	64,121	▲ 110,810	▲ 6,148	▲ 41,067	▲ 16,127	▲ 3,977	1,619	▲ 15,162	▲ 3,590
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	-	▲ 7,843	▲ 3,630	▲ 3,015	▲ 2,926	▲ 2,088	▲ 3,296	901	1,130	1,744
受取利息及び受取配当金	▲ 29,116	▲ 22,084	▲ 20,030	▲ 21,048	▲ 18,719	▲ 17,947	▲ 9,672	▲ 8,390	▲ 10,972	▲ 7,512
支払利息	55,675	48,754	40,143	38,421	33,284	29,452	25,987	23,936	24,217	21,026
為替差損益(▲は益)	-	▲ 322	320	3	5,053	5,294	▲ 1,832	3,907	445	▲ 9,447
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 5,929	▲ 10,741	▲ 19,149	▲ 23,752	▲ 28,911	▲ 2,455	▲ 9,179	▲ 19,297	▲ 12,566	▲ 15,588
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲ 21,945	360	▲ 4,025	▲ 14,787	▲ 9,265	▲ 30,217	▲ 32,375	▲ 755	▲ 9,286	▲ 10,255
固定資産除売却損益(▲は益)	4,317	95,495	▲ 2,238	▲ 9,452	285	▲ 6,263	▲ 990	▲ 4,386	▲ 2,393	▲ 2,632
段階取得に係る差損益(▲は益)	-	-	-	-	-	-	-	▲ 10,307	▲ 194	-
売上債権の増減額(▲は増加)	101,743	7,171	26,492	▲ 62,697	▲ 26,135	118,034	57,221	▲ 30,328	▲ 19,910	35,621
たな卸資産の増減額(▲は増加)	52,938	45,102	▲ 8,492	▲ 99,052	▲ 108,510	10,703	80,618	▲ 6,997	▲ 25,494	▲ 13,210
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 49,161	▲ 15,770	▲ 34,978	78,685	55,154	▲ 108,118	▲ 46,575	52,368	47,570	▲ 21,792
その他	▲ 13,649	156,538	116,555	39,759	62,223	43,779	▲ 2,433	8,790	27,277	17,224
小計	118,898	18,905	78,502	40,296	54,297	120,218	125,972	89,506	113,145	72,448
利息及び配当金の受取額	39,428	22,006	21,761	22,693	34,621	30,871	18,120	13,172	18,933	18,757
利息の支払額	▲ 58,914	▲ 49,858	▲ 40,673	▲ 37,868	▲ 33,408	▲ 29,016	▲ 26,379	▲ 24,013	▲ 23,883	▲ 21,588
訴訟関連損失の支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,082
法人税等の支払額	▲ 12,252	▲ 10,827	▲ 16,434	▲ 18,081	▲ 20,102	▲ 18,344	▲ 10,490	▲ 10,801	▲ 16,593	▲ 15,011
営業活動によるキャッシュ・フロー計	87,160	▲ 19,774	43,155	7,040	35,407	103,729	107,222	67,863	91,600	51,524
投資活動によるキャッシュ・フロー										
定期預金の増減額(▲は増加)	▲ 15,090	9,832	2,541	9,392	▲ 268	3,862	▲ 301	5,591	▲ 11,048	7,790
有価証券の増減額(▲は増加)	6,687	18,111	▲ 1,151	84	▲ 190	1,420	292	▲ 344	623	37
有形固定資産の取得による支出	▲ 10,848	▲ 8,358	▲ 25,518	▲ 28,774	▲ 40,354	▲ 43,718	▲ 21,189	▲ 27,252	▲ 35,745	▲ 26,886
有形固定資産の売却による収入	3,794	77,419	16,462	38,255	7,969	16,452	5,443	6,654	13,419	15,306
無形固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	▲ 21,821	▲ 7,264	▲ 21,195	▲ 8,698	▲ 11,802
投資有価証券等の取得による支出	▲ 11,590	▲ 17,936	▲ 24,380	▲ 35,763	▲ 48,013	▲ 35,104	▲ 19,098	▲ 20,647	▲ 10,025	▲ 3,085
投資有価証券の売却及び償還による収入	79,691	80,361	59,272	46,480	40,234	51,925	66,099	14,228	19,402	18,484
短期貸付金の増減額(▲は増加)	30,625	58,176	27,022	36,315	13,891	13,355	4,857	3,049	3,745	3,453
長期貸付けによる支出	▲ 35,559	▲ 8,180	▲ 9,717	▲ 22,914	▲ 7,136	▲ 2,360	▲ 2,263	▲ 4,481	▲ 13,548	▲ 11,697
長期貸付金の回収による収入	24,410	26,810	37,546	8,576	2,361	3,085	1,785	11,173	1,489	2,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲ 2,756	▲ 2,013	▲ 296	▲ 4,408	▲ 8,156	▲ 5,692	23	2,551	▲ 2,340	▲ 5,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(▲は支出)	▲ 2,736	▲ 1,223	937	3	▲ 109	65	▲ 49	▲ 460	▲ 707	1,530
その他	6,400	8,109	16,436	▲ 4,541	▲ 28,951	1,331	103	11,229	1,144	▲ 3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー計	73,030	241,109	99,155	42,706	▲ 68,723	▲ 17,198	28,439	▲ 19,903	▲ 42,287	▲ 13,580
フリーキャッシュ・フロー	160,190	221,335	142,310	49,746	▲ 33,316	86,531	135,661	47,960	49,313	37,944
財務活動によるキャッシュ・フロー										
短期借入金の純増減額(▲は減少)	▲ 189,312	85,255	▲ 233,618	▲ 201,386	▲ 54,258	▲ 57,272	▲ 41,620	▲ 49,686	3,433	▲ 9,419
コマーシャルペーパーの増減額	119,600	▲ 2,000	▲ 110,000	▲ 19,200	15,000	10,000	▲ 25,000	▲ 8,000	-	-
長期借入れによる収入	176,441	203,706	487,025	274,898	211,648	308,571	244,907	167,047	128,061	236,109
長期借入金の返済による支出	▲ 409,663	▲ 487,734	▲ 262,600	▲ 266,922	▲ 154,977	▲ 234,144	▲ 240,962	▲ 155,603	▲ 133,646	▲ 247,581
社債の発行による収入	47,225	9,998	154,872	374,626	45,905	55,686	-	19,900	39,800	9,953
社債の償還による支出	▲ 85,794	▲ 40,088	▲ 46,030	▲ 12,668	▲ 999	▲ 75,212	▲ 33,489	▲ 41,047	▲ 67,719	▲ 35,000
増資による収入	272,223	19,389	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式の買入による支出	-	-	▲ 44,000	▲ 240,920	▲ 102,000	-	-	-	-	-
少数株主からの払込みによる収入	510	155	56	474	922	522	13	463	66	68
自己株式の取得による支出	▲ 46	▲ 32	▲ 26	▲ 11	▲ 18	▲ 20	▲ 1	▲ 1	▲ 9	▲ 0
配当金の支払額	-	-	-	-	▲ 12,322	▲ 11,125	▲ 4,339	▲ 1,876	▲ 3,753	▲ 3,753
少数株主への配当金の支払額	▲ 359	▲ 913	▲ 805	▲ 1,621	▲ 1,817	▲ 2,513	▲ 1,374	▲ 1,924	▲ 1,416	▲ 1,382
その他	572	-	▲ 678	▲ 2,744	▲ 806	▲ 450	▲ 730	▲ 1,325	▲ 1,193	▲ 1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー計	▲ 68,602	▲ 212,264	▲ 55,805	▲ 95,476	▲ 53,723	▲ 5,958	▲ 102,597	▲ 72,054	▲ 36,376	▲ 52,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 5,630	▲ 882	11,921	3,419	▲ 4,289	▲ 40,332	6,825	▲ 14,470	▲ 923	11,890
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	85,958	8,188	98,426	▲ 42,310	▲ 91,328	40,241	39,890	▲ 38,564	12,012	▲ 2,902
現金及び現金同等物の期首残高	310,441	401,240	409,266	506,254	464,273	373,883	414,419	454,262	415,261	427,274
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	4,840	▲ 162	▲ 1,438	329	939	294	▲ 48	▲ 436	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	401,240	409,266	506,254	464,273	373,883	414,419	454,262	415,261	427,274	424,371

2013年3月期決算

2013年5月8日
双日株式会社

■ 目次

- I. 2013年3月期決算実績
- II. 中期経営計画2014の進捗
- III. 配当政策

【補足資料1】 事業セグメント別情報

【補足資料2】 資源関連

【補足資料3】 決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示にてお知らせします。

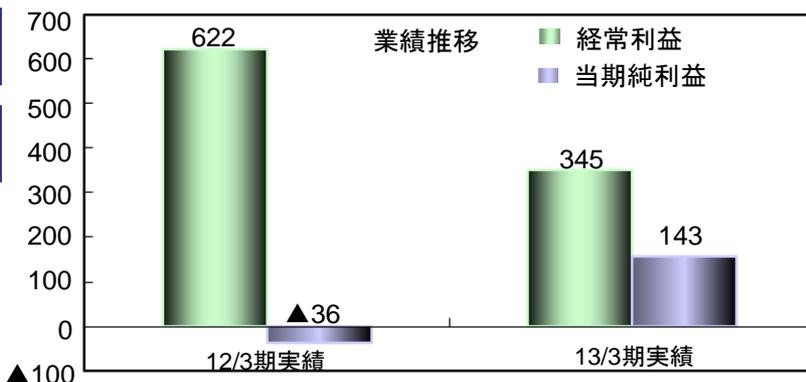
I. 2013年3月期決算実績

■ 2013年3月期実績 PLサマリー

取扱商品の需要減少や価格下落により減収・減益なるも、
当期純利益は前期の繰延税金資産の取り崩しの反動により増益

(単位: 億円)	12/3期 実績(*1)	13/3期 実績	前期比 増減	13/3期 見通し	達成率	(ご参考) 12/3期実績(*2)
売上高	44,942	39,559	▲5,383	41,000	96%	43,222
売上総利益	2,316	1,921	▲395	1,940	99%	2,149
営業利益	645	333	▲312	360	93%	579
経常利益	622	345	▲277	320	108%	542
当期純利益	▲36	143	+179	100	143%	▲98
包括利益	▲176	569	+745			
基礎的収益力	650	354	▲296			

(単位: 億円)



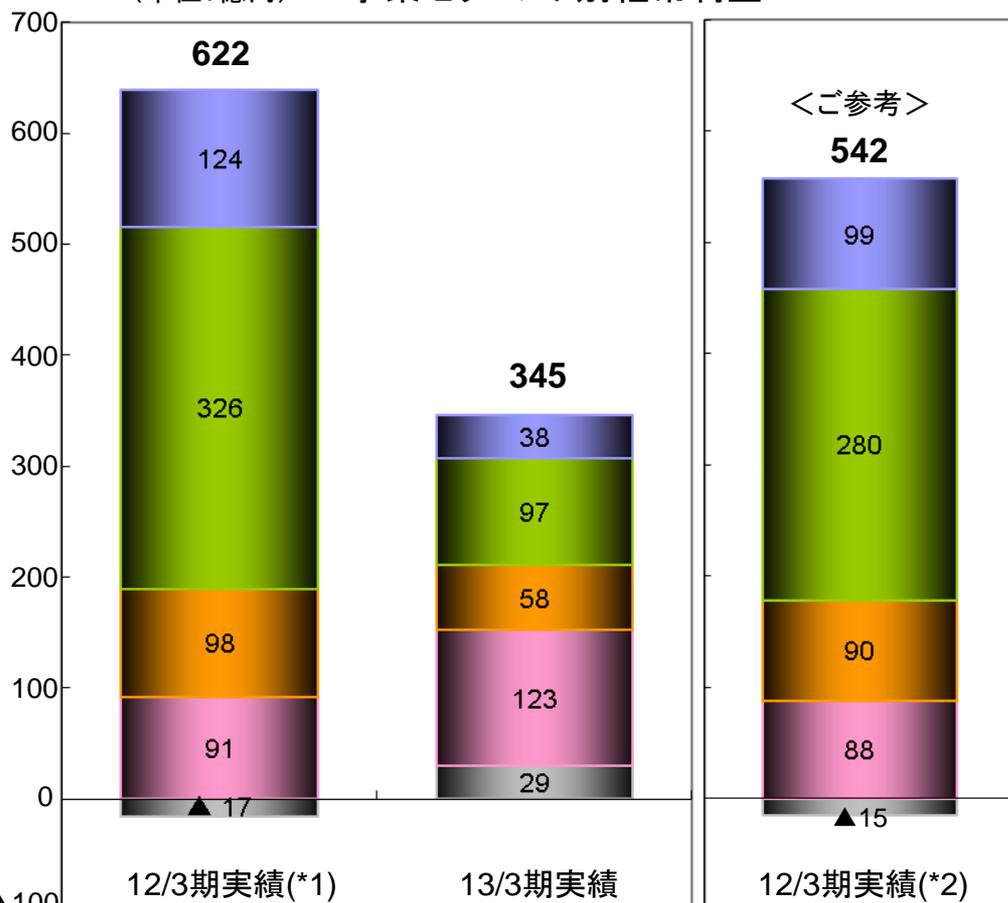
(*1) 12/3期は親会社と決算日の異なる主要な海外の連結子会社が決算日を統一し、15ヶ月決算を実施しました。

(*2) 決算日変更会社については15ヶ月決算を実施しているため、参考情報として決算日の変更による影響を控除した12ヶ月間の実績を記載しております。

2013年3月期実績 事業セグメント別経常利益

生活産業を除く事業セグメントは対前期比で減益

(単位:億円) 事業セグメント別経常利益



前期比増減要因

- 機械 38億円(前期比 ▲86億円)**
海外の自動車事業での販売台数の減少等により減益
- エネルギー・金属 97億円(前期比 ▲229億円)**
金属資源価格下落、一部権益の生産量減少等により減益
- 化学 58億円(前期比 ▲40億円)**
一部事業は堅調なるも、欧州・中国・アジア地域における需要減少に伴う取扱数量減少等により減益
- 生活産業 123億円(前期比 +32億円)**
海外工業団地事業や海外肥料事業が堅調に推移したことにより増益
- その他 29億円(前期比 +46億円)**
前期に不動産関連の評価損計上があった影響等により改善

(*1) 12/3期は親会社と決算日の異なる主要な海外の連結子会社が決算日を統一し、15ヶ月決算を実施しました。

(*2) 決算日変更会社については15ヶ月決算を実施しているため、参考情報として決算日の変更による影響を控除した12ヶ月間の実績を記載しております。

■ 2013年3月期 BSサマリー

収益の積み上げや円高是正、株価回復により自己資本が改善

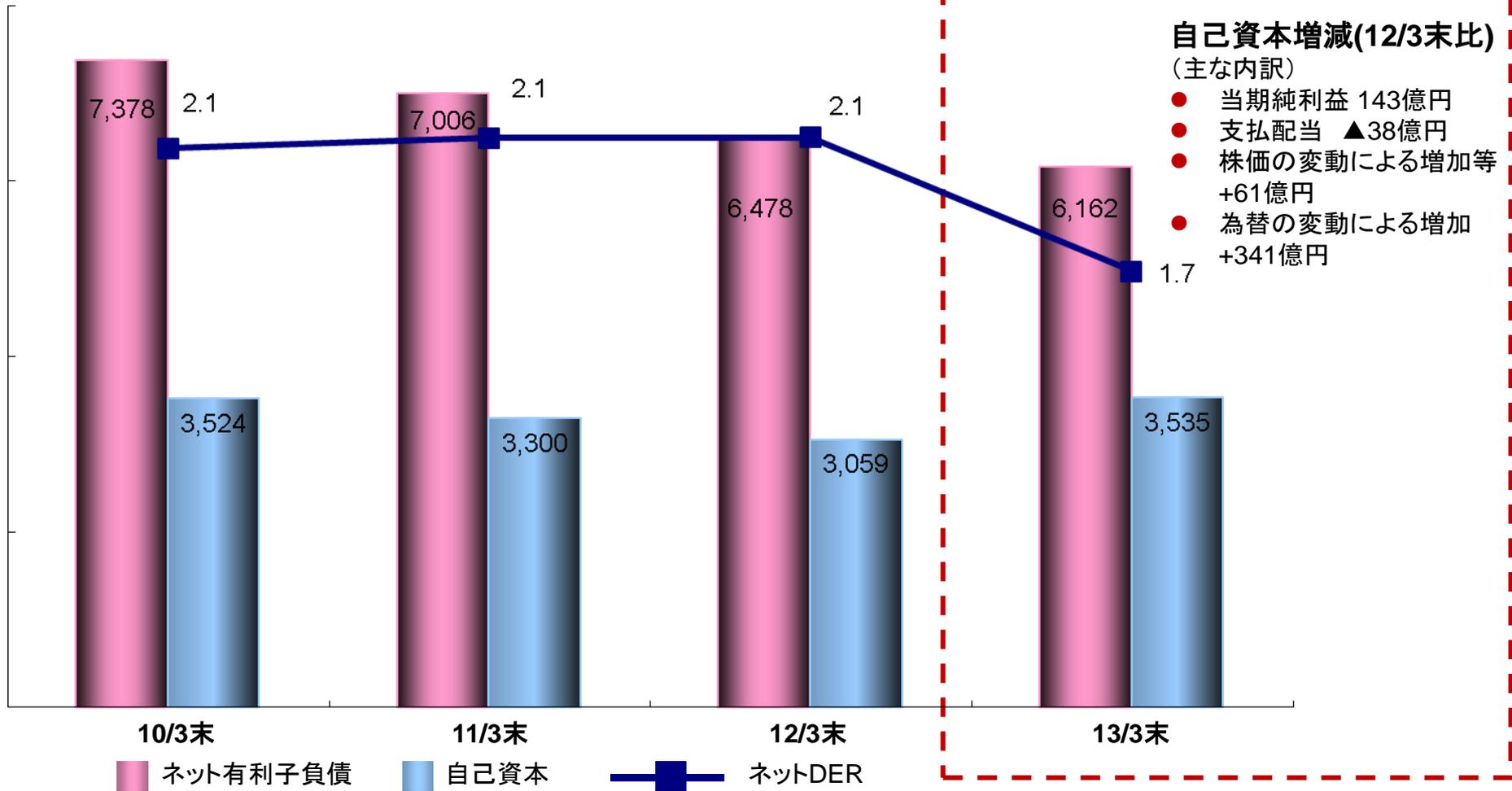
(単位: 億円)

	12/3末	13/3末	増減額		12/3末	13/3末	増減額	
流動資産	12,981	12,643	▲338	有利子負債	短期	3,195	2,743	▲452
					長期	7,710	7,755	+45
				その他負債	6,996	6,541	▲455	
投資、 その他資産	8,225	8,221	▲4	自己資本(※) (純資産合計)	3,059 (3,305)	3,535 (3,825)	+476 (+520)	
資産合計	21,206	20,864	▲342	負債・純資産合計	21,206	20,864	▲342	
リスクアセット (自己資本対比)	3,000 (1.0倍)	3,000 (0.8倍)	+0 (▲0.2倍)	自己資本比率 (%)	14.4%	16.9%	+2.5%	
流動比率(%)	137%	147%	+10%	ネット有利子負債	6,478	6,162	▲316	
長期調達比率 (%)	71%	74%	+3%	ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	2.1 (2.0)	1.7 (1.6)	▲0.4 (▲0.4)	

(※) 自己資本＝純資産－少数株主持分

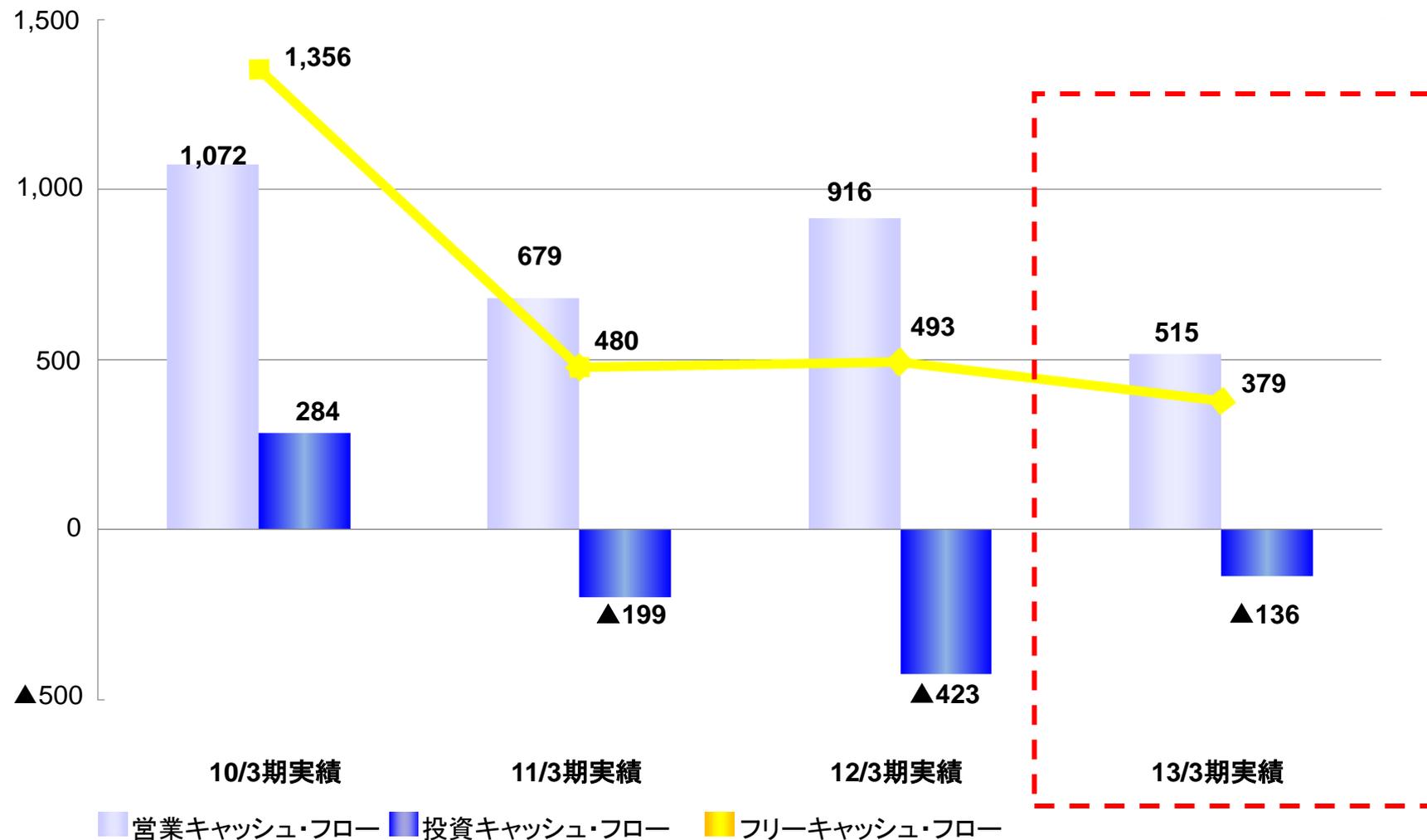
■ 自己資本とネット有利子負債の推移

(単位:億円)



■ 2013年3月期 フリーキャッシュ・フロー

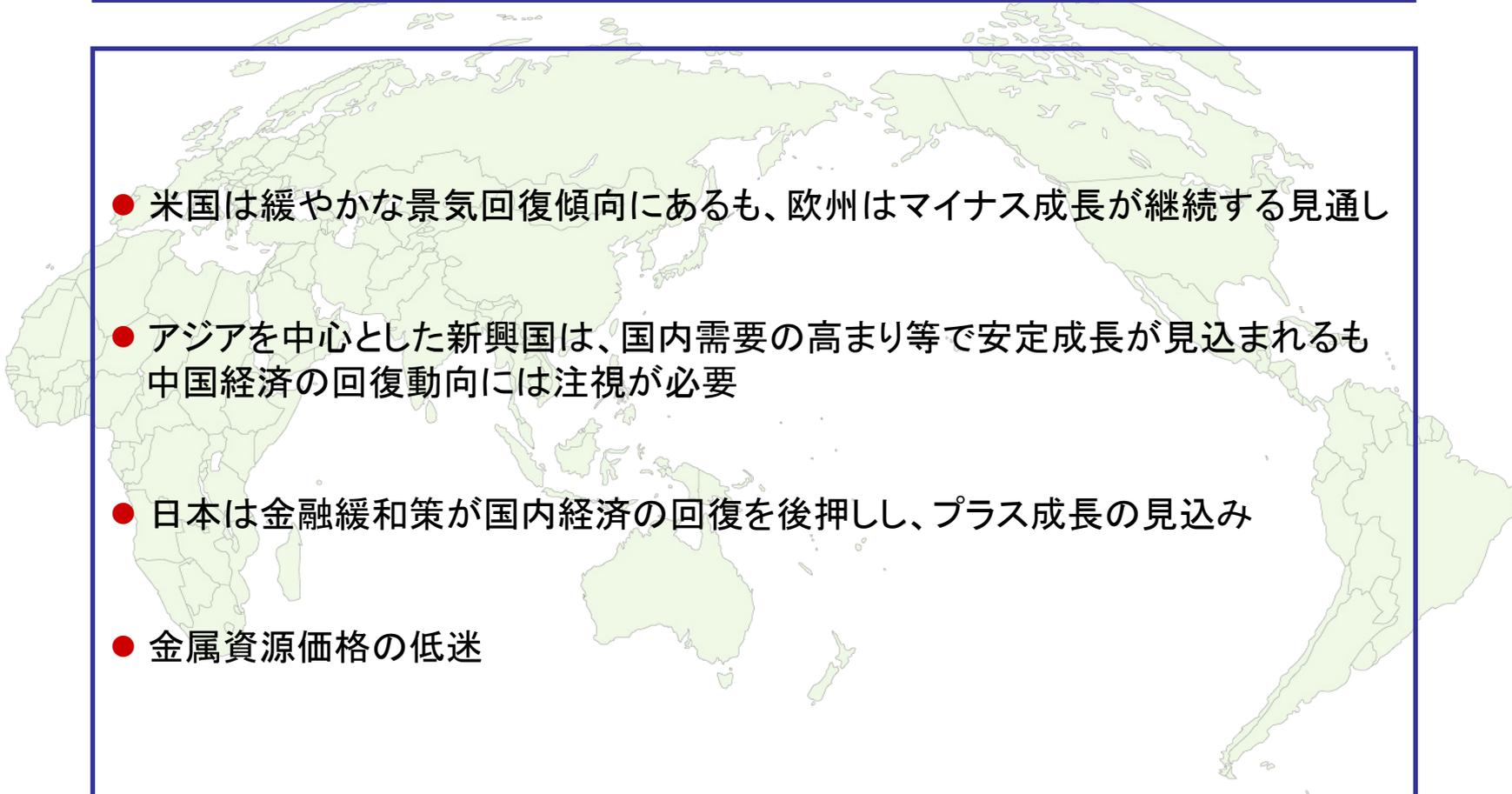
(単位:億円)



II. 中期経営計画2014の進捗

■ 事業環境

事業環境

- 
- 米国は緩やかな景気回復傾向にあるも、欧州はマイナス成長が継続する見通し
 - アジアを中心とした新興国は、国内需要の高まり等で安定成長が見込まれるも中国経済の回復動向には注視が必要
 - 日本は金融緩和策が国内経済の回復を後押しし、プラス成長の見込み
 - 金属資源価格の低迷

■ 中期経営計画2014の進捗 —初年度総括—

成長軌道に向けた改革を着実に推進

2012年度

2013年度—2014年度

資産の質の
改善

- ◆ 投融資計画実績 440億円
- ◆ 資産圧縮実績 810億円
(資金回収 470億円)

集中事業領域を中心に
投融資を加速させていく一方で
資産入替を着実に実行

組織・体制

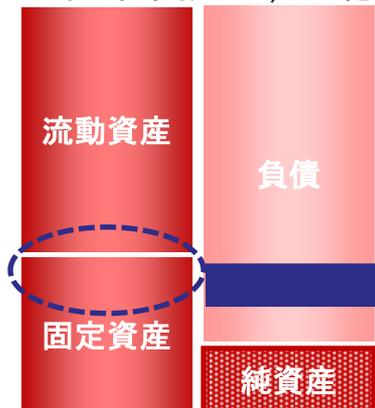
- ◆ エネルギー・金属部門に
コントローラ室を設置

- ◆ 2013年度 生活産業部門に
コントローラ室を設置
- ◆ 今後、機械部門、化学部門にも
コントローラ室を順次設置予定

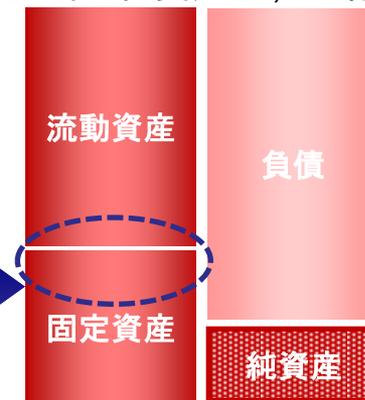
■ 中期経営計画2014の進捗 — 資産入替 —

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

12/3末 総資産21,206億円



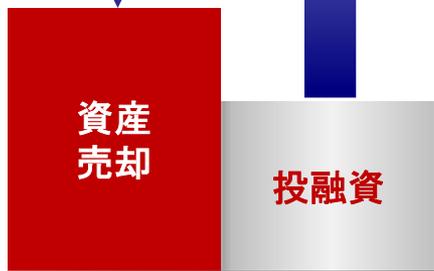
13/3末 総資産20,864億円



13/3期実績
 投融資 440億円(※1)
 資産圧縮 810億円(※2)
 資金回収 470億円

- (※2) 13/3期実績 主な資産圧縮
- ✓ 国内エネルギー関連事業売却
 - ✓ 資源権益売却
 - ✓ 国内不動産売却
 - ✓ 海外機械関連保有株式売却

- (※1) 13/3期実績 主な投融資
- ✓ 資源権益獲得、拡張
 - ✓ 中東IPP案件
 - ✓ アフリカ水事業
 - ✓ インド工業塩事業
 - ✓ ベトナム食料資源事業



12/4 → 13/3

■ 中期経営計画2014の進捗 —今後の投融資計画—

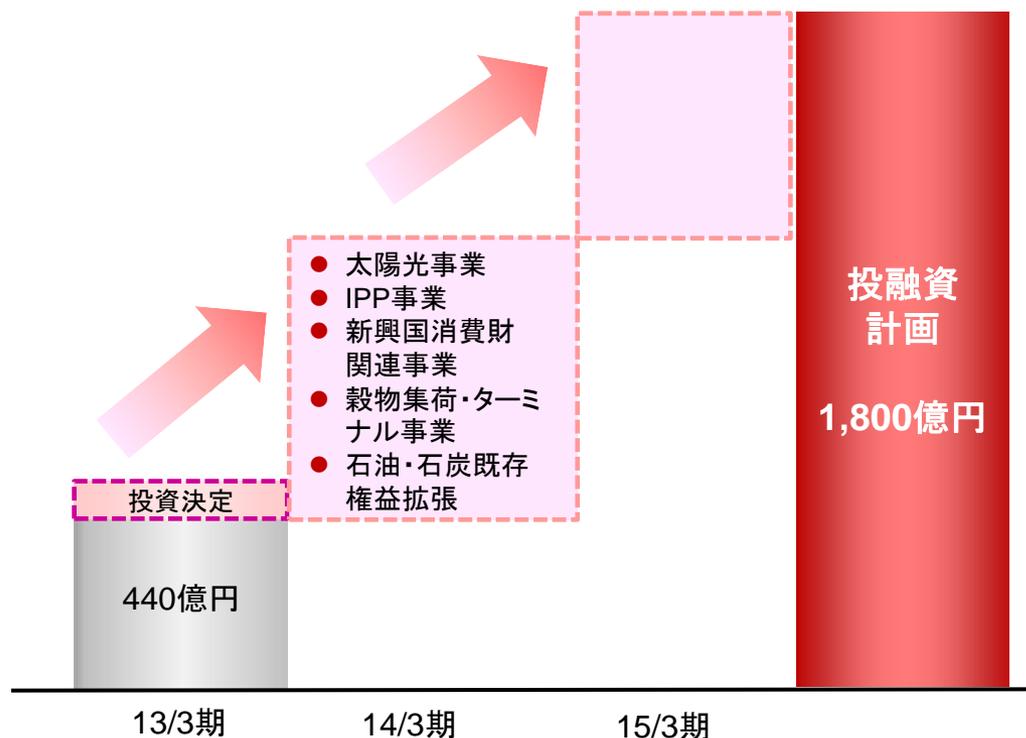
投融資を加速させていく一方で、資産の入れ替えを継続し資産の質を改善

- 集中事業領域を中心にアジア、アフリカ、南米等の新興国の優良案件へ投融資を実行
- 環境変化にスピーディーに対応する体制で、柔軟に投融資を推進
- 中期経営計画期間中での収益積み上げを加速

集中事業領域

- ◆ **安定的収益の拡大を図る事業領域**
(事業例: 海外IPP事業、石炭権益・周辺事業、メタノール事業)
- ◆ **収益の拡充と構造転換を図る事業領域**
(事業例: リチウム事業、汎用石油化学品事業、肥料事業、穀物トレード事業)
- ◆ **将来の成長に備える事業領域**
(事業例: 再生可能エネルギー発電事業、インフラ整備事業、鉄鉱石鉱山開発)

現行中計期間中の投融資イメージ



■ 安定的に収益貢献する事業および新規案件

既存の収益基盤に加え、投融資案件で収益積み上げを加速

機械

エネルギー・金属

化学

生活産業

現行中期経営計画以降で収益貢献がスタートする案件への投融資に加えて、
来期から収益貢献に寄与する案件への投融資を拡大

現行中期経営計画における投融資案件

◆ **IPP**
(サウジアラビア)
13年3月商業運転開始
(オマーン)2件
13年4月商業運転開始

◆ **石炭**
権益拡張で生産量UP
◆ **銅**
15/3期に持分生産量
8,000トンへ

◆ **インド工業塩**
13年度より商業生産開始
◆ **豪州レアアース**
14年度より取扱数量
増加予定

◆ **食料資源**
将来の内需拡大を視野
に、ベトナムやインドネシ
アを中心に食料・消費
材関連事業へ投資

前中期経営計画における投融資案件

◆ **自動車**
ASEAN、ロシアNIS、
中南米などの新興国
での自動車販売

◆ **石油・ガス・LNG**
優等大規模LNG事業に
参画
◆ **鉄鋼製品**
日本最大の鉄鋼総合商
社を通じて国内外へ販売

◆ **メタノール**
年間取扱数量 100万トン
◆ **1,400を超える取扱品目**

◆ **高度化成肥料**
タイ、フィリピン、ベト
ナムでシェアトップクラス
◆ **海外工業団地**
ベトナム、インドネシア、
インドにおいて事業展開

新規案件

収益基盤

■ 2014年3月期見通し

2014年3月期第1四半期よりIFRSに基づく連結決算数値を公表

<日本基準>

<国際会計基準>

(単位:億円)

	13/3期実績	14/3期見通し (ご参考)
売上高	39,559	42,800
売上総利益	1,921	2,090
営業利益	333	420
経常利益	345	460
特別損益	▲28	▲50
当期純利益	143	210

14/3期見通し

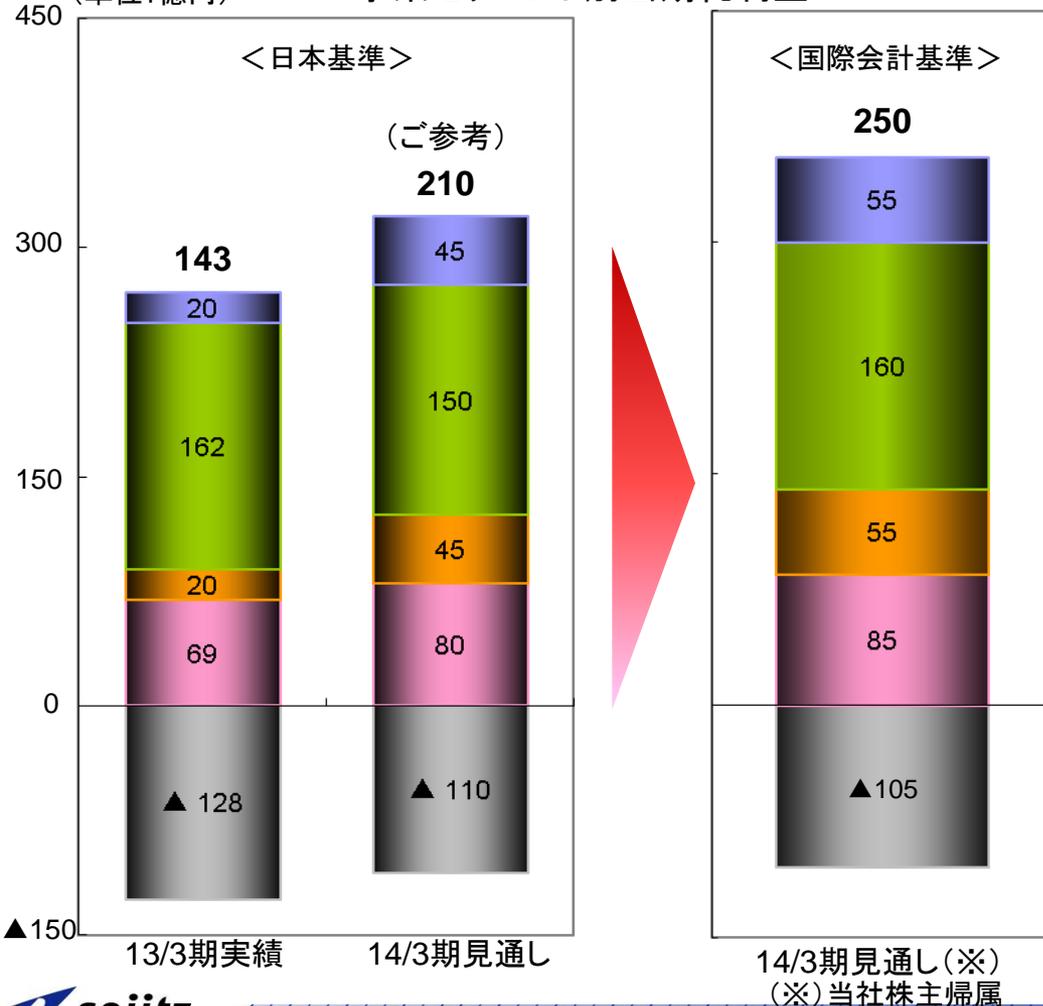
売上高 (日本基準)	42,800
売上総利益	2,090
営業活動に 係る利益	380
税引前利益	450
当期純利益 (当社株主帰属)	250

■ 2014年3月期見通し 事業セグメント別当期純利益

足元の緩やかな景気回復もあり収益は着実に回復

(単位:億円)

事業セグメント別当期純利益



今期の見方

■ 機械 55億円

前期低調であった一部の海外自動車事業の業績回復等を見込む

■ エネルギー・金属 160億円

石油・ガス権益の一部生産再開およびバイオエタノール生産会社の持分法適用除外等による収益改善を見込むも、前期において社内法人税を計上したほか、石油製品等の販売子会社を売却した影響により、当期純利益は前期比横ばいを見込む

■ 化学 55億円

アジア地域を中心に海外事業からの収益寄与を見込む

■ 生活産業 85億円

海外肥料事業が引き続き堅調に推移するとともに、食料事業および木材関連取引での収益改善を見込む

■ その他 ▲105億円

特別損失および法人税等の調整を織込む

■ 中期経営計画2014定量計画

<国際会計基準>

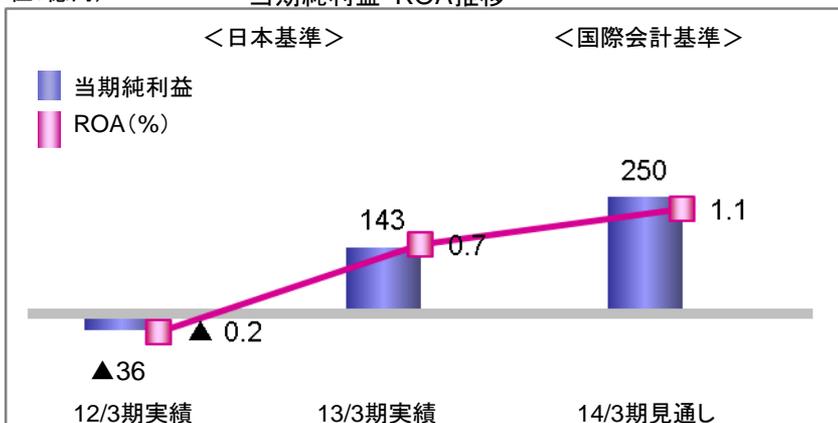
(単位:億円)

当期純利益	250	(※当社株主帰属)
総資産	22,100	
ネット有利子負債	6,950	
自己資本	4,100	
ネット DER	1.7倍	
ROA	1.1%	

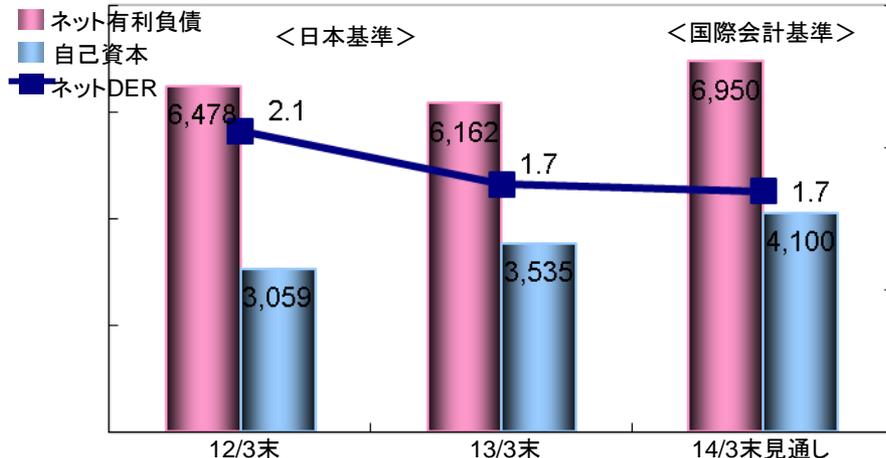
<日本基準(ご参考)>

13/3期実績	14/3期見通し	15/3期中計数値
143	210	450
20,864	21,500	21,200
6,162	6,700	6,700
3,535	3,750	3,800
1.7倍	1.8倍	2倍以下
0.7%	1.0%	2.0%以上

(単位:億円) 当期純利益・ROA推移



(単位:億円) 自己資本・ネット有利子負債・ネットDER (倍)



■ 業績見通しの市況前提

	2012年度 市況前提 (年平均)	2012年度 市況実績 (年平均)	2013年度 市況前提 (年平均)	直近市況実績 (4月末時点)
原油(Brent)(※1)	\$110/bbl	\$110.1/bbl	\$105/bbl	\$102.4/bbl
石炭(一般炭) (※2)	\$115/t	\$93.2/t	\$95/t	\$86.6/t
モリブデン	\$17.5/lb	\$12.1/lb	\$12.5/lb	\$11.3/lb
ニッケル(※3)	\$10/lb	\$8.0/lb	\$8.0/lb	\$7.1/lb
銅(※3)	\$7,690/t	\$7,962/t	\$8,000/t	\$7,055/t
為替(※4)	¥80.0/\$	¥83.3/\$	¥95.0/\$	¥97.9/\$
金利 (TIBOR)(※5)	0.4%	0.31%	0.35%	0.23%

※1 原油の収益感応度

\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で1億円程度の影響

※2 石炭の直近市況実績については、一般的な市場価格(Global Coal Index)であり、当社の販売価格とは異なる

※3 ニッケル、銅については1月～12月の市況平均を記載

※4 為替(米ドルのみ)の収益感応度 ¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で4億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で2億円程度、自己資本で15億円程度の影響

※5 金利の収益感応度

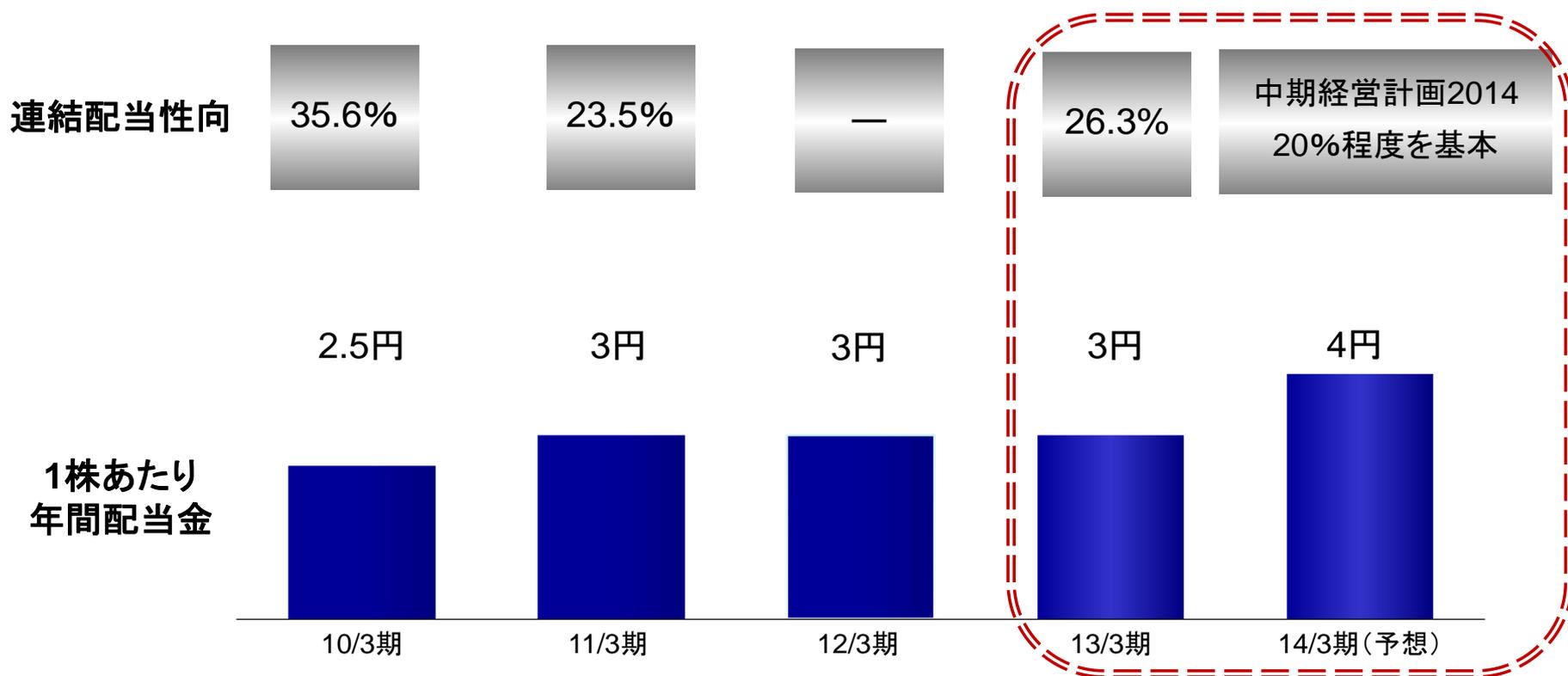
1%上昇すると、年間+20億円程度の影響

III. 配当政策

■ 配当政策

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております

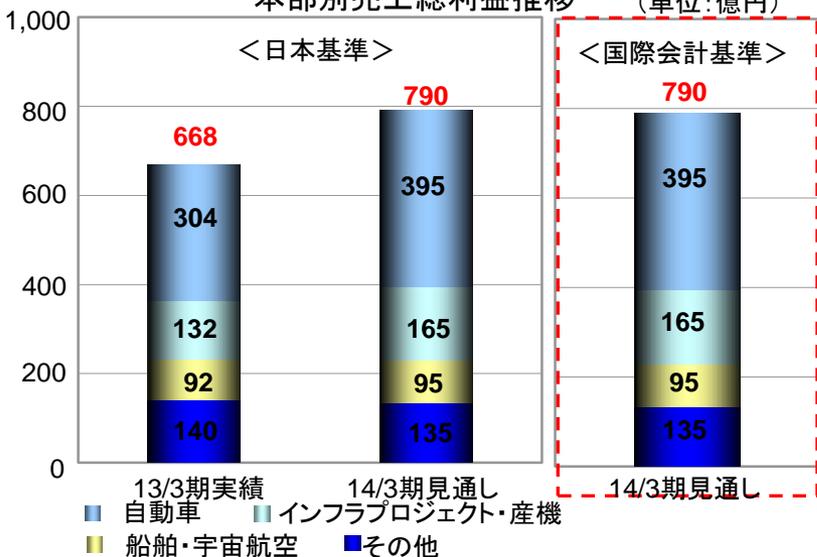


(注) 連結配当性向につきましては、IFRSにおいては当期純利益(当社株主帰属)をベースに、期末発行済普通株式数にて算定しております。

【補足資料1】 事業セグメント別情報

■ 機械セグメント

本部別売上総利益推移 (単位: 億円)

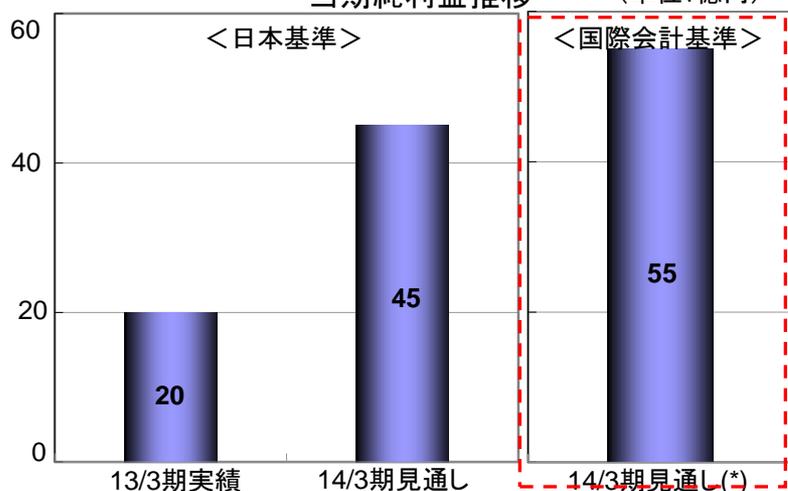


今期の見方

当期純利益（当社株主帰属） 14/3期見通し 55億円

- 自動車
海外の一部事業会社での業績回復を見込む
- インフラプロジェクト・産機
新規案件のコスト先行等もあり、前期比減益の見込み
- 船舶・宇宙航空
宇宙航空の新規取り組みや船舶市況の底打ち感があるものの、足元上向く兆しがなく、前期に続き厳しい見通し

当期純利益推移 (単位: 億円)



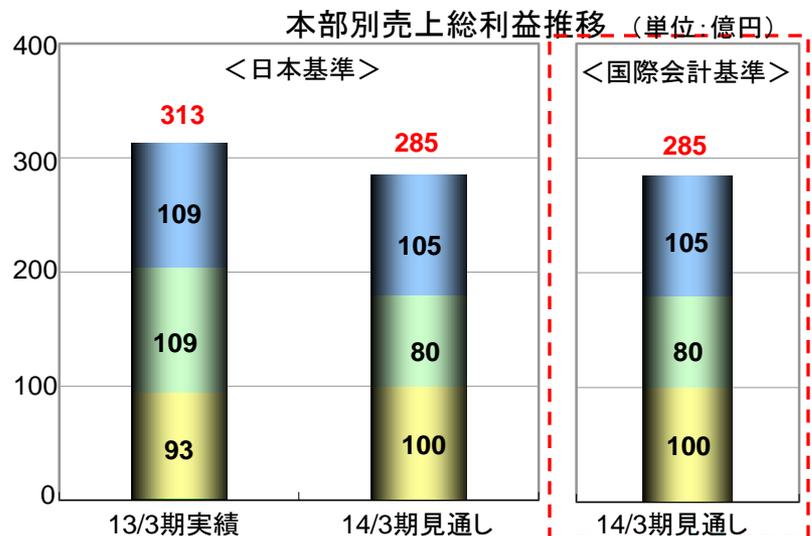
13/3期決算実績(補足)

(単位: 億円)

	＜日本基準＞		＜国際会計基準＞	
	13/3期実績	14/3期見通し	13/3期実績	14/3期見通し
売上総利益	668	790	790	790
営業利益	55	—	—	—
持分法による投資利益	37	—	—	—
経常利益	38	75	—	—
当期純利益	20	45	—	—
総資産	3,835	—	—	—
当期純利益(当社株主帰属)	—	—	55	55
資産合計	—	—	—	—

(*)当社株主帰属

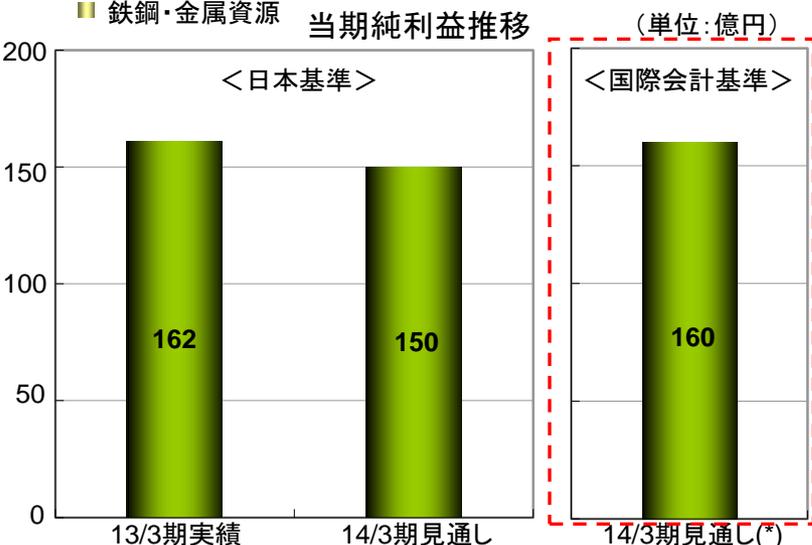
■ エネルギー・金属セグメント



今期の見方

当期純利益(当社株主帰属) 14/3期見通し 160億円

- エネルギー
石油製品等の販売子会社を売却した影響があるものの、一部権益の生産再開に加え、バイオエタノール生産会社の持分法適用除外等もあり、当期純利益ベースでは増益を見込む
- 石炭・原子力
石炭価格下落等の影響により前期比減益の見込み
- 鉄鋼・金属資源
金属資源関連の市況改善は見込まれず、前期並みの水準となる見込み



13/3期決算実績(補足)

(単位: 億円)

	13/3期実績	14/3期見通し		14/3期見通し
売上総利益	313	285	売上総利益	285
営業利益	80	-	営業活動に係る利益	-
持分法による投資利益	99	-	持分法による投資利益	-
経常利益	97	160	当期純利益(当社株主帰属)	160
当期純利益	162	150	資産合計	-
総資産	5,201	-		

(*)当社株主帰属

■ 化学セグメント

本部別売上総利益推移

(単位: 億円)

今期の見方

当期純利益利益 (当社株主帰属) 14/3期見通し 55億円

- 化学品
アジア地域を中心に取扱商品の需要増加および円安により堅調に推移する見込み
- 環境資材
一部商品の価格下落の影響を受けるものの、アジア地域を中心とした海外取引伸長と円安により、概ね堅調に推移する見込み

13/3期決算実績(補足)

(単位: 億円)

<日本基準>

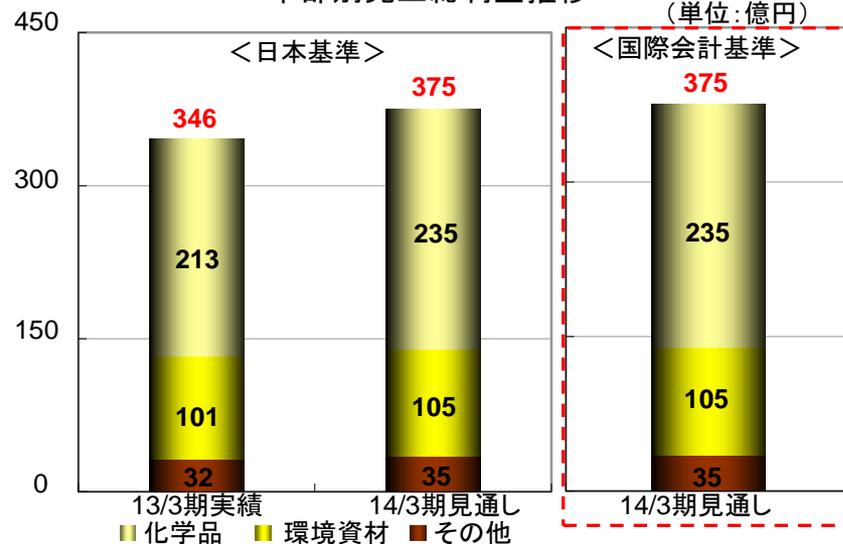
<国際会計基準>

	13/3期 実績	14/3期 見通し		14/3期 見通し
売上総利益	346	375	売上総利益	375
営業利益	88	—	営業活動に係る利益	—
持分法による投資利益	▲1	—	持分法による投資利益	—
経常利益	58	75	当期純利益 (当社株主帰属)	55
当期純利益	20	45	資産合計	—
総資産	2,659	—		

(*) 当社株主帰属

<日本基準>

<国際会計基準>

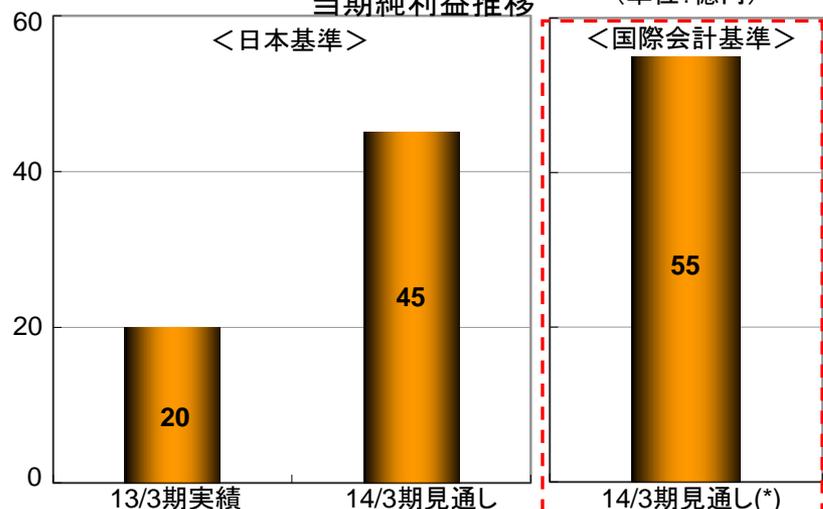


当期純利益推移

(単位: 億円)

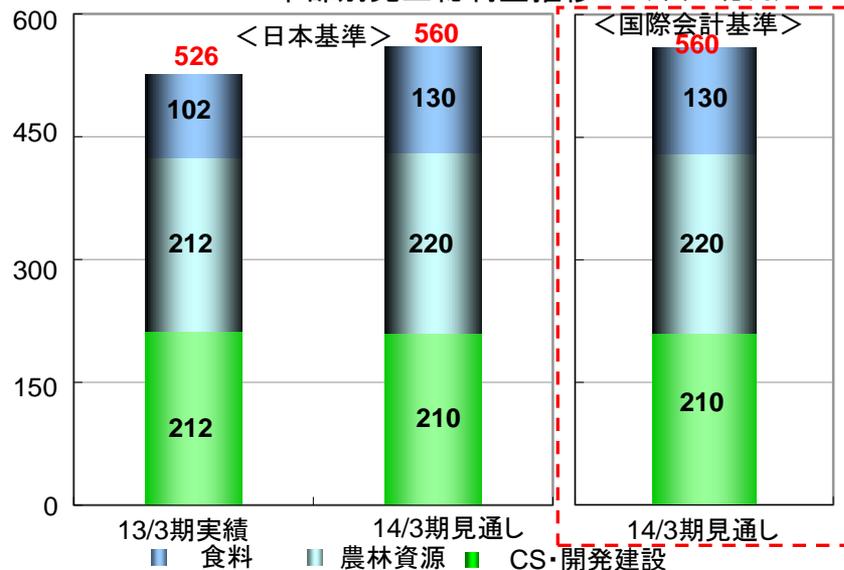
<日本基準>

<国際会計基準>



■ 生活産業セグメント

本部別売上総利益推移 (単位: 億円)

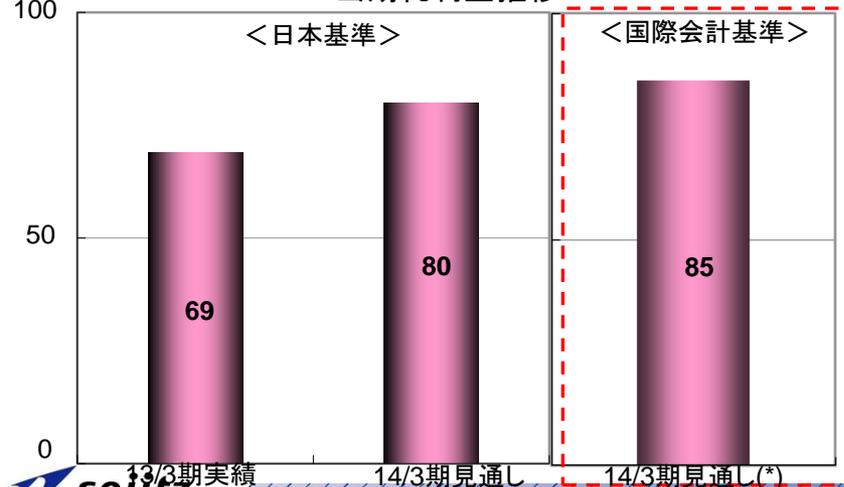


今期の見方

当期純利益 (当社株主帰属) 14/3期見通し 85億円

- 食料
海外取引、国内食料事業などを中心とした食料事業の収益改善を見込む
- 農林資源
海外肥料事業が引き続き堅調に推移するほか、木材取引の収益改善を見込む
- コンシューマーサービス・開発建設
消費財関連事業の堅調等もあり、前期比概ね横ばいで推移する見込み

当期純利益推移 (単位: 億円)



13/3期決算実績(補足)

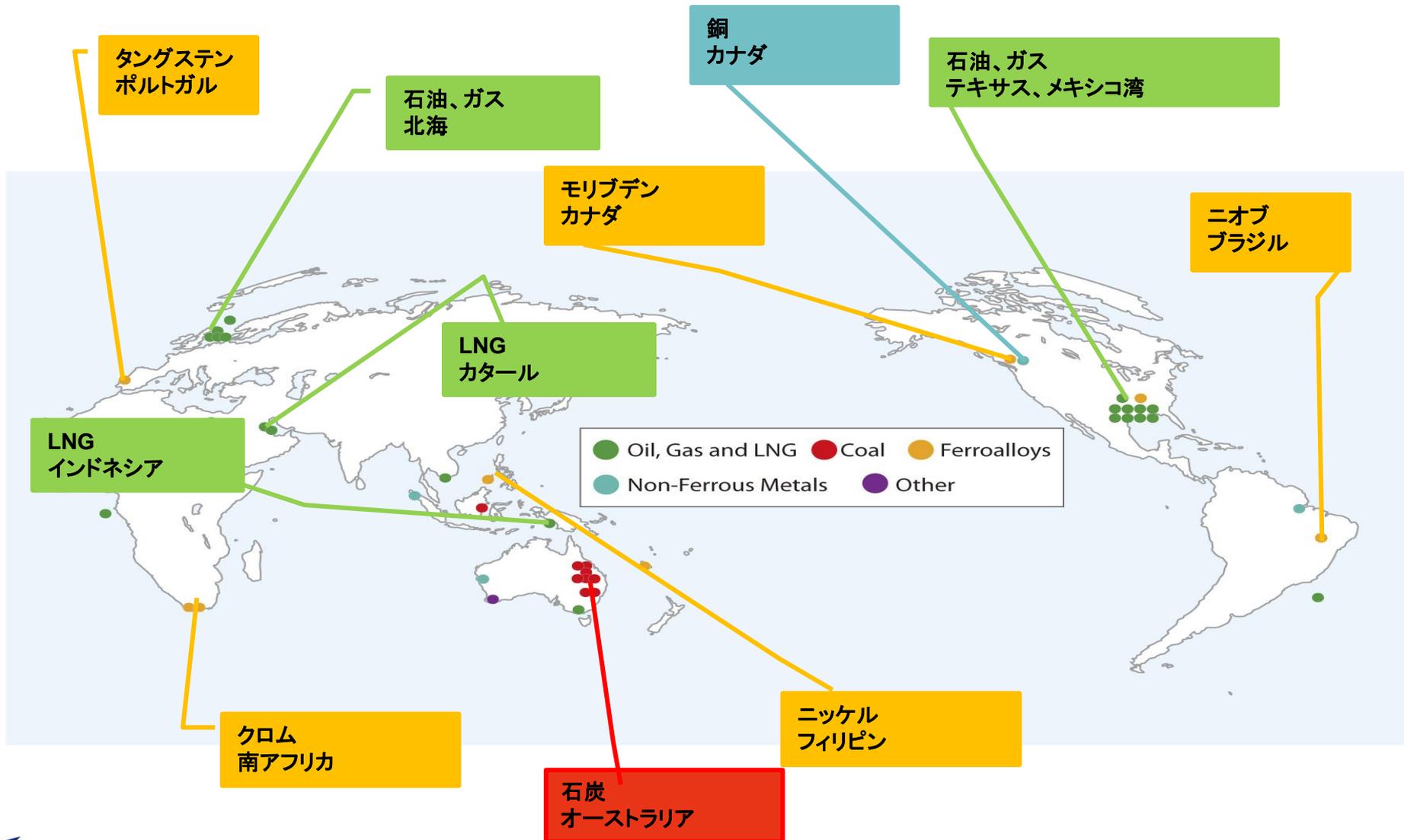
(単位: 億円)

	<日本基準>		<国際会計基準>	
	13/3期実績	14/3期見通し	14/3期見通し	14/3期見通し
売上総利益	526	560	560	560
営業利益	145	-	-	-
持分法による投資利益	24	-	-	-
経常利益	123	130	-	-
当期純利益 (当社株主帰属)	69	80	85	85
総資産	4,167	-	-	-

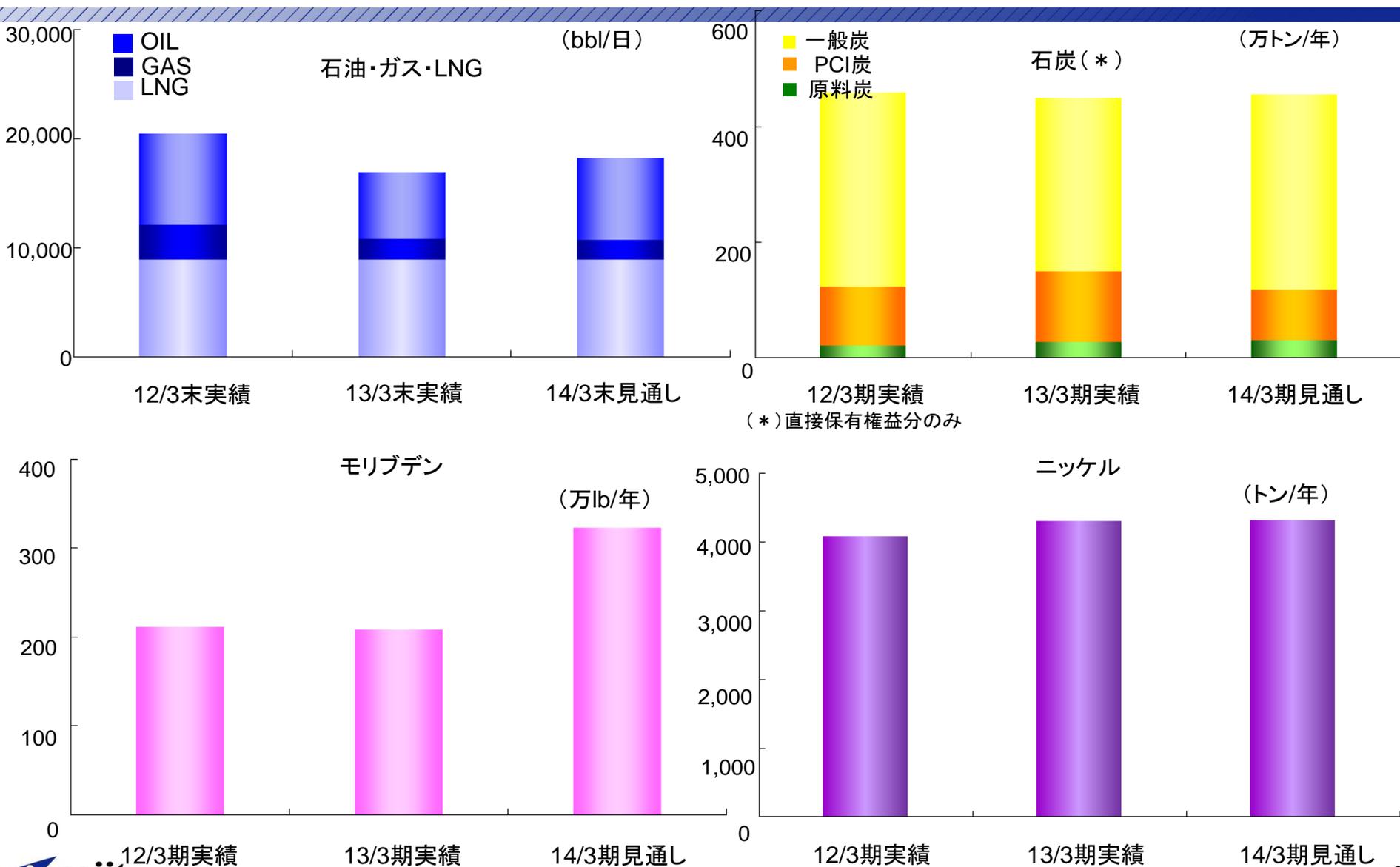
(*)当社株主帰属

【補足資料2】 資源関連

■ 主要権益一覧



■ 主要権益持分生産量



【補足資料3】 決算実績サマリー

■ P/L推移

(単位: 億円)

	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績(*)	13/3期 実績
売上高	57,710	51,662	38,444	40,146	44,942	39,559
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,316	1,921
営業利益	924	520	161	375	645	333
経常利益	1,015	336	137	453	622	345
当期純利益	627	190	88	160	▲36	143
基礎的収益力	1,017	483	144	419	650	354
(ご参考)						
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.2%	0.7%
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲1.1%	4.3%

(*) 当社は連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一し、決算日変更会社については15ヶ月決算を実施しております。

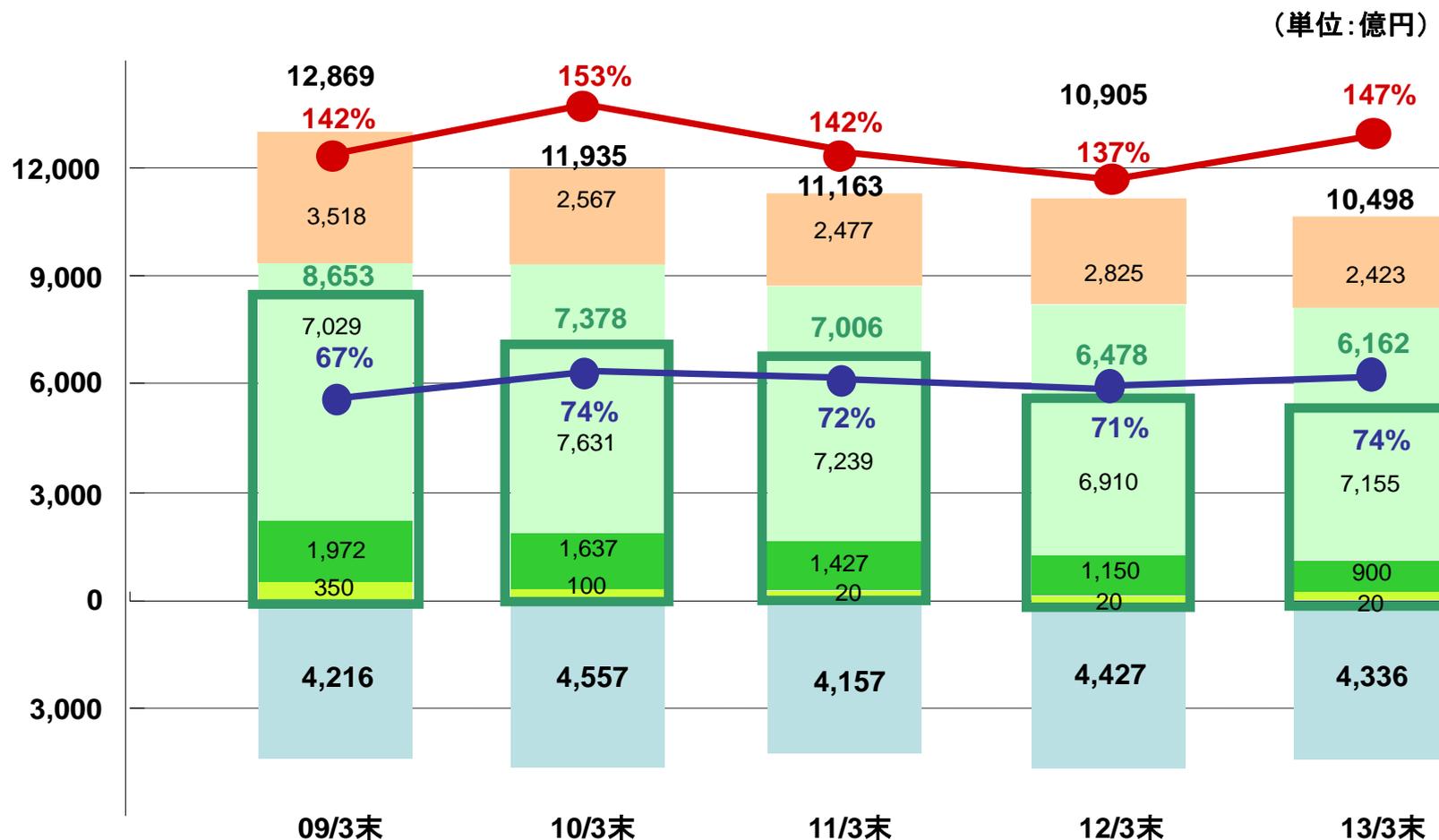
■ B/S推移

(単位:億円)

	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末		10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	
流動資産	12,853	12,667	12,981	12,643	有利子負債	短期	3,068	3,097	3,195	2,743
						長期	8,867	8,066	7,710	7,755
投資、 その他資産	8,756	8,503	8,225	8,221	その他負債	5,900	6,452	6,996	6,541	
資産合計	21,609	21,170	21,206	20,864	自己資本(※) (純資産合計)	3,524 (3,774)	3,300 (3,555)	3,059 (3,305)	3,535 (3,825)	
					負債・純資産合計	21,609	21,170	21,206	20,864	
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,000 (1.0倍)	3,000 (0.8倍)	自己資本比率 (%)	16.3%	15.6%	14.4%	16.9%	
流動比率(%)	153%	142%	137%	147%	ネット有利子負債	7,378	7,006	6,478	6,162	
長期調達比率 (%)	74%	72%	71%	74%	ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	1.7 (1.6)	

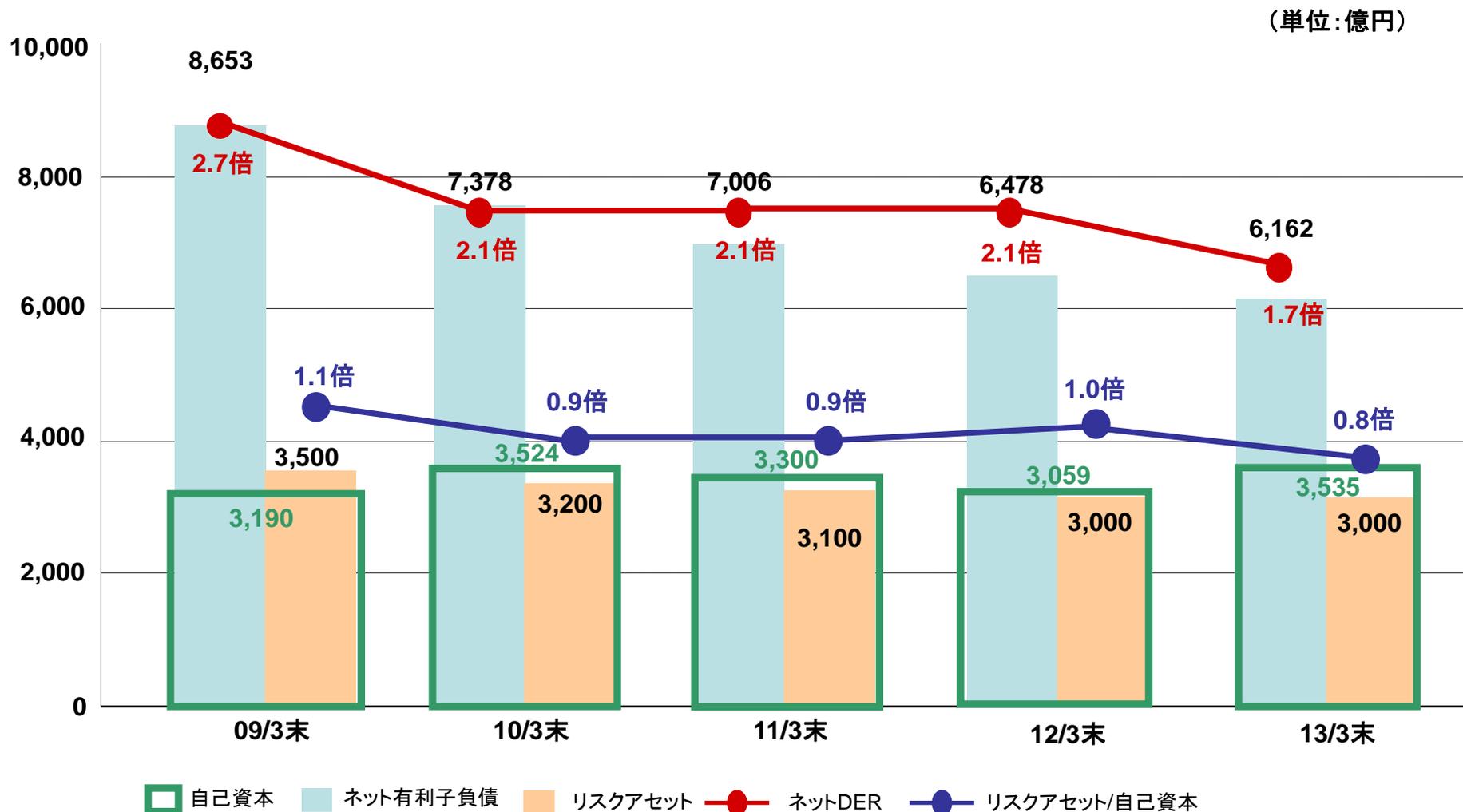
(※) 自己資本=純資産一少数株主持分

有利子負債推移



■ 短期借入金 ■ 長期借入金 ■ 社債 ■ CP ■ 現預金
■ ネット有利子負債 ● 流動比率 ● 長期調達比率

■ ネット有利子負債/リスクアセット推移





sojitz

New way, New value

平成24年度(平成25年3月期)貿易記者共通質問事項

1. 連結または単体の追加情報

投融資の概況(単体)

(単位:億円)

		平成 25 年 3 月 末 (比 率 %)		平成 24 年 3 月 末 (比 率 %)		増 減 額 (比 率 %)	
内外 区分	国 内	3,937	(47.4%)	4,040	(49.0%)	△ 103	(△ 2.5%)
	国 外	4,363	(52.6%)	4,209	(51.0%)	154	(3.7%)
投 融 資 残 高		8,300	(100.0%)	8,249	(100.0%)	51	(0.6%)
内 訳	関 係 会 社 投 資 残 高	6,504		6,677		△ 173	(△ 2.6%)
	一 般 会 社 投 資 残 高	864		865		△ 1	(△ 0.1%)
	融 資 等 残 高	932		707		225	(31.8%)

主な投融資先や投融資事業分野

(単位:億円)

投 融 資 先 会 社 名	金 額	投 資 ・ 融 資 別	事 業 内 容
Sojitz Alumina Pty.Ltd.	59	融資	アルミナの製造事業への投資会社(豪州)/子会社
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	51	融資	アルミナの製造事業への投資会社(豪州)/関連会社
Sojitz Moly Resources, Inc.	18	投資及び融資	モリブデン鉱山への投資会社(カナダ)/子会社
Sojitz Energy Venture Inc.	17	融資	石油・ガス開発会社(米国)/子会社

期中に実行した投融資の内、主な新規(含む追加)投融資事例を記載しております。

2. 連結関連情報

① 主要連結対象会社(現地法人)の決算概要〔税引後利益〕

(単位:億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
	(平成24年4月～平成25年3月)	(平成23年4月～平成24年3月)	
双日米国会社	7	18	△11
双日アジア会社	9	9	0
双日欧州会社	△1	5	△6
双日香港会社	4	5	△1

② 連結決算での黒字・赤字会社数

■ 連結子会社/持分法適用会社別、国内/海外別黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

		平成25年3月末		平成24年3月末	
		黒字	赤字	黒字	赤字
連結子会社	国内	60	31	53	37
	海外	143	83	148	85
	合計	203	114	201	122
持分法適用会社	国内	28	4	33	4
	海外	75	22	75	27
	合計	103	26	108	31
合計	国内	88	35	86	41
	海外	218	105	223	112
	合計	306	140	309	153

■ 連結子会社/持分法適用会社別、国内/海外別黒字額・赤字額

(単位:億円)

		当連結会計年度 (平成24年4月～平成25年3月)		前連結会計年度 (平成23年4月～平成24年3月)	
		黒字額	赤字額	黒字額	赤字額
連結子会社	国内	88	△ 36	92	△ 58
	海外	217	△ 121	491	△ 86
	合計	305	△ 157	583	△ 144
持分法適用会社	国内	174	△ 10	108	△ 0
	海外	80	△ 75	65	△ 61
	合計	254	△ 85	173	△ 61
合計	国内	262	△ 46	200	△ 58
	海外	297	△ 196	556	△ 147
	合計	559	△ 242	756	△ 205

③ 黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

(単位:億円)

会社名	出資比率	事業内容	平成24年度 当期純損益	平成23年度 当期純損益	増減額
(株)メタルワン	40.0%	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等	87	59	28
エルエヌジージャパン(株)	50.0%	LNG事業及び関連投融資	52	18	34
Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	100.0%	石炭鉱山への投資(豪州)	27	129	△ 102
Mitsubishi Motors Philippines Corporation	49.0%	自動車の輸入・組立・販売(フィリピン)	18	13	5
Sojitz Energy Venture Inc.	100.0%	石油・ガス開発(米国)	15	63	△ 48
Nisshin France S.A.	20.0%	フェロニッケル生産会社への投資(フランス)	8	1	7
Coral Bay Nickel Corporation	18.0%	ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売(フィリピン)	7	17	△ 10
Subaru Motor LLC	89.0%	ロシアにおけるスバル車輸入総代理店(ロシア)	△ 5	25	△ 30
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	モリブデン事業への投資(カナダ)	△ 14	△ 3	△ 11
Sojitz Resources(Australia) Pty Ltd.	100.0%	アルミナ精錬事業への投資(豪州)	△ 47	△ 2	△ 45

※ 上記の当期純損益は当社持分相当額であります。

貿易記者会追加質問事項

石油・ガス保有埋蔵量

口頭にて説明致します。

(参考資料)
国際会計基準(IFRS)の導入について

2013年5月9日
双日株式会社

■ 目次

- I. 国際会計基準(IFRS)の任意適用について
- II. 日本基準とIFRSの主な差異について
- III. IFRS導入による当社連結財務諸表への影響について

・当資料の提供目的及び取り扱いに関するご注意

当資料は当社のIFRS任意適用の理解のために作成しており、当社において日本基準とIFRSの主な差異と考える項目を中心に取り扱っております。

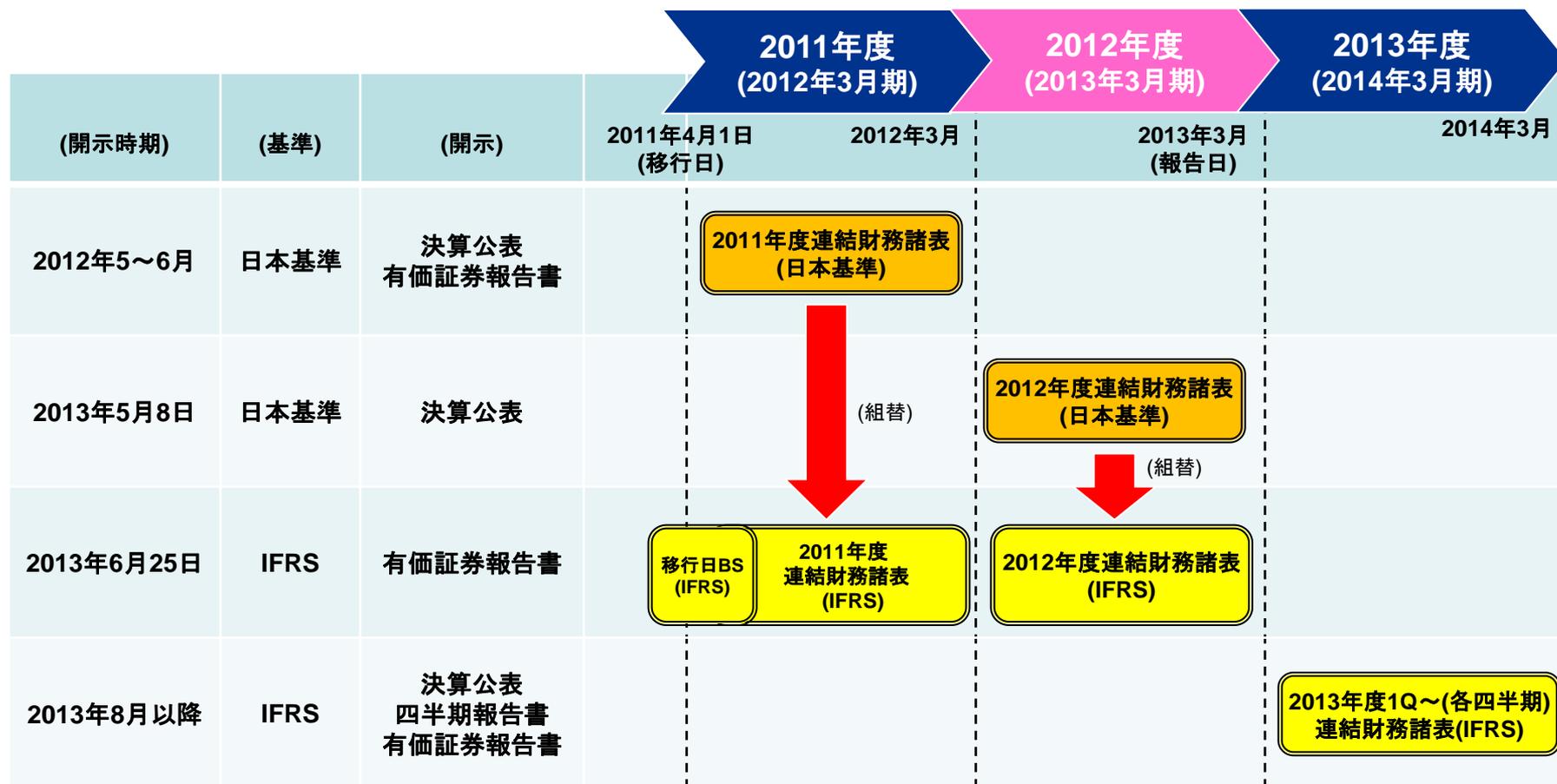
・将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 国際会計基準(IFRS)の任意適用について

■ 国際会計基準(IFRS)の任意適用について

- ・2013年3月期の有価証券報告書よりIFRSを任意適用。2011年4月1日を移行日として、移行日以降の連結財務諸表をIFRSで作成(2013年3月期の決算公表は日本基準に基づき5月8日に開示)
- ・2013年6月期(第1四半期)より決算公表・有価証券報告書(四半期報告書)は全てIFRSに基づき開示

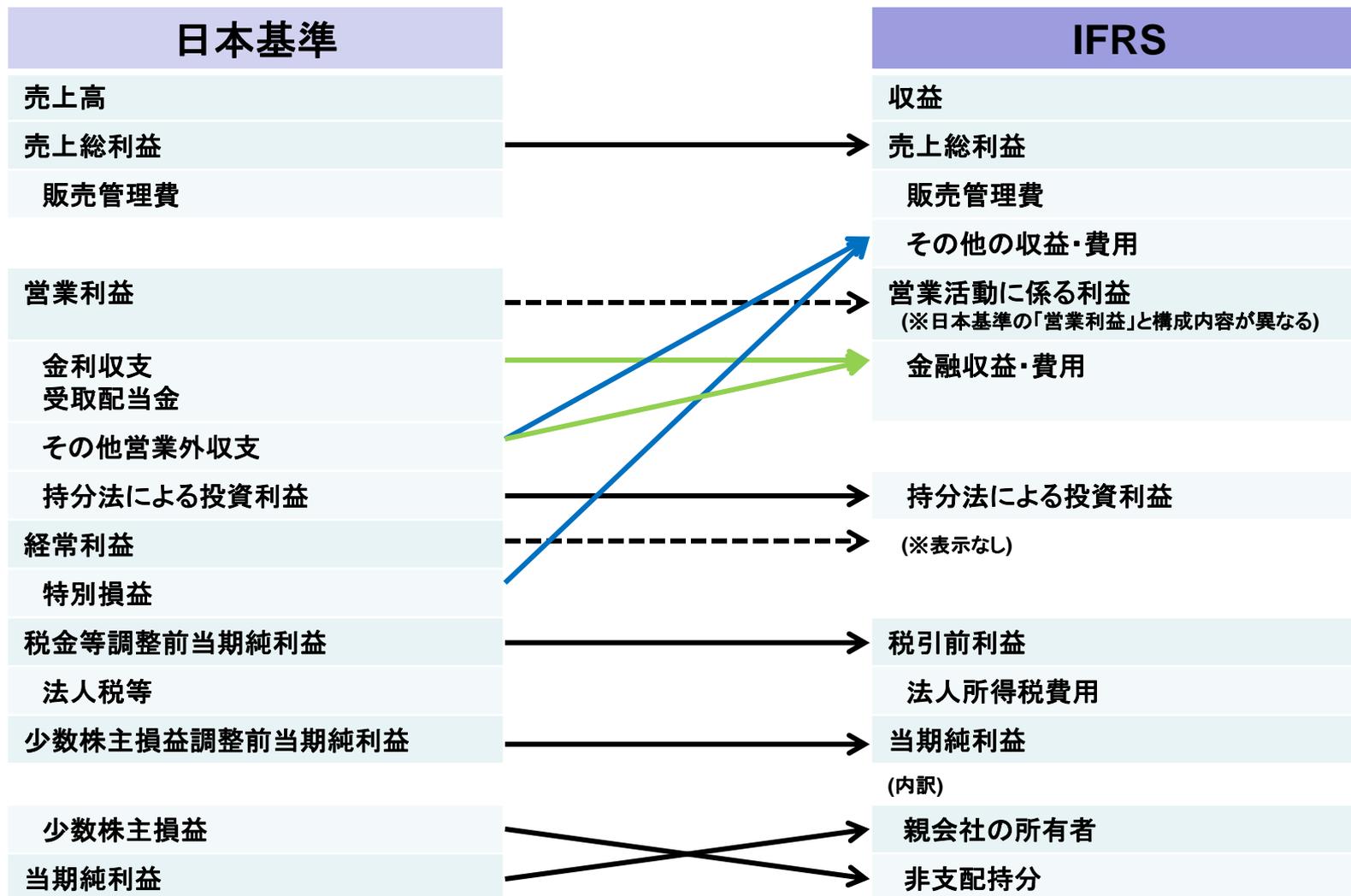


II. 日本基準とIFRSの主な差異について

■ 財務諸表の表示における主な差異

項目	日本基準	IFRS
連結財務諸表の様式	<ul style="list-style-type: none"> ・連結貸借対照表 ・連結損益及び包括利益計算書 ・連結株主資本等変動計算書 ・連結キャッシュフロー計算書 ・注記 	<ul style="list-style-type: none"> ・連結財政状態計算書 ・連結純損益及びその他の包括利益計算書 ・連結持分変動計算書 ・連結キャッシュフロー計算書 ・注記
段階損益の表示	<ul style="list-style-type: none"> ・経常損益、特別損益の表示あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・経常損益、特別損益の表示なし
売却目的保有資産・負債の分類・表示	<ul style="list-style-type: none"> ・基準なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・売却予定の非流動資産は売却目的保有資産として流動資産に区分表示 ・売却予定の連結子会社における資産、負債は売却目的保有資産、売却目的保有負債として流動資産・流動負債に区分表示

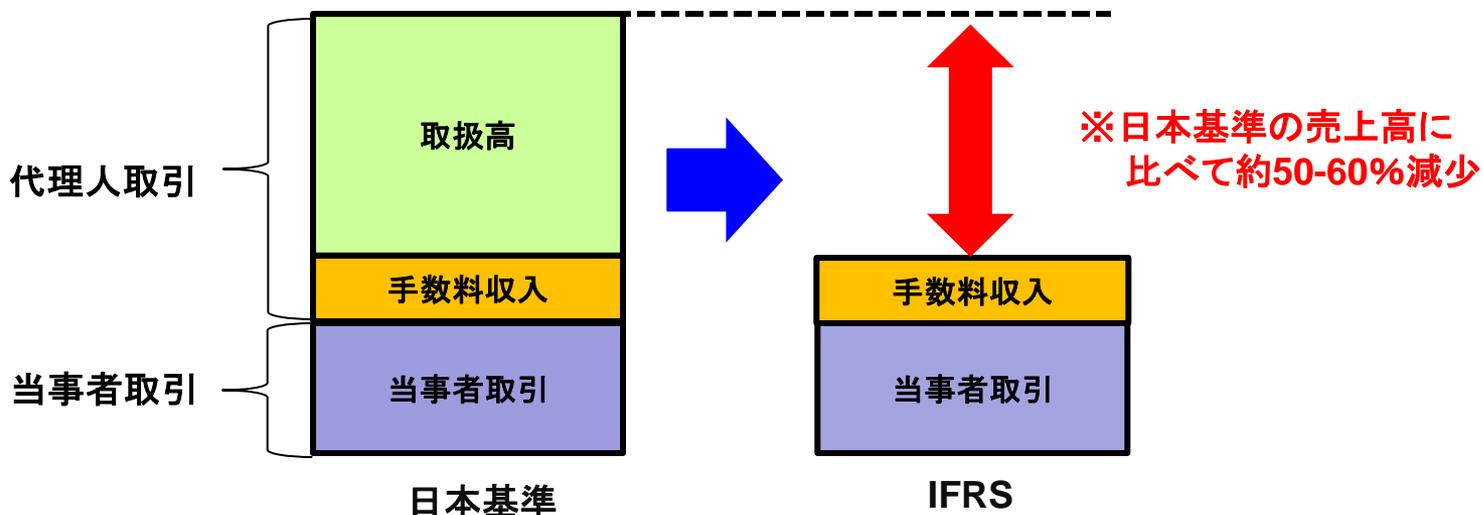
■ 財務諸表の表示変更のイメージ(損益計算書)



■ 収益の純額表示

IFRSでは代理人取引は純額表示されるため、収益が日本基準の売上高に比べて減少する

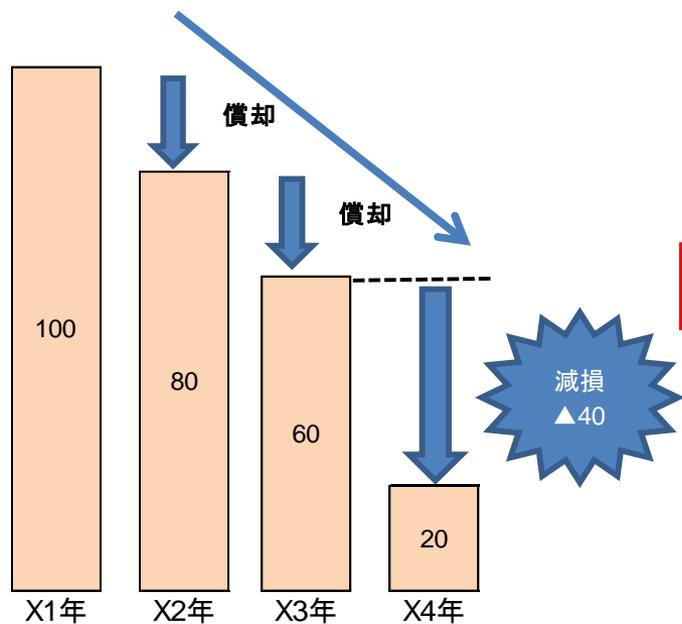
	日本基準	IFRS
収益(売上高) の純額表示	<ul style="list-style-type: none">一般的に取引総額で売上高を計上	<ul style="list-style-type: none">在庫リスクや価格変動リスクを負わない取引については、代理人取引として手数料収入の部分のみを収益として計上



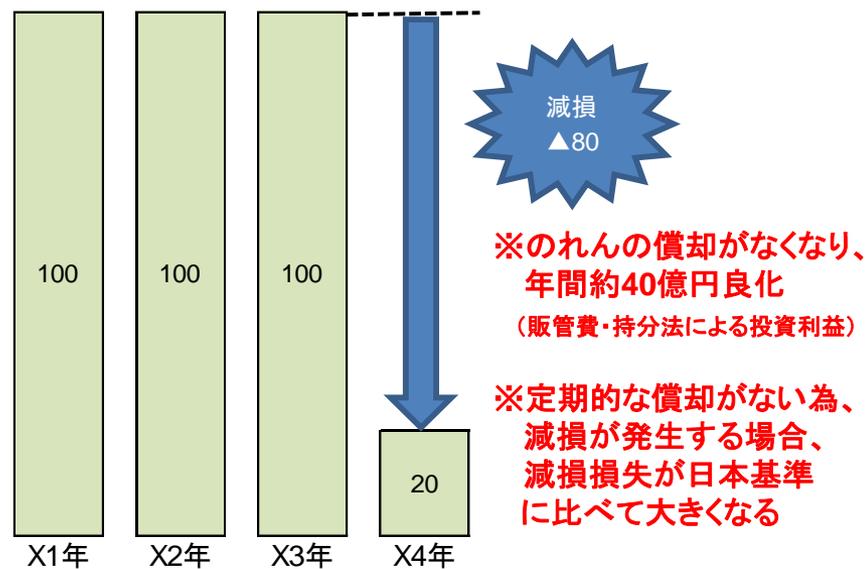
■ のれんの償却停止・減損テスト

項目	日本基準	IFRS
のれんの償却停止、減損テスト	<ul style="list-style-type: none"> ・のれんは、20年以内で定額償却 ・減損の兆候がある場合、減損テストを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・のれんの定額償却は行わず、減損テストを実施 ・減損があった場合は減損損失をPLに計上(減損の兆候有無に関わらず毎期減損テストが必要)

日本基準

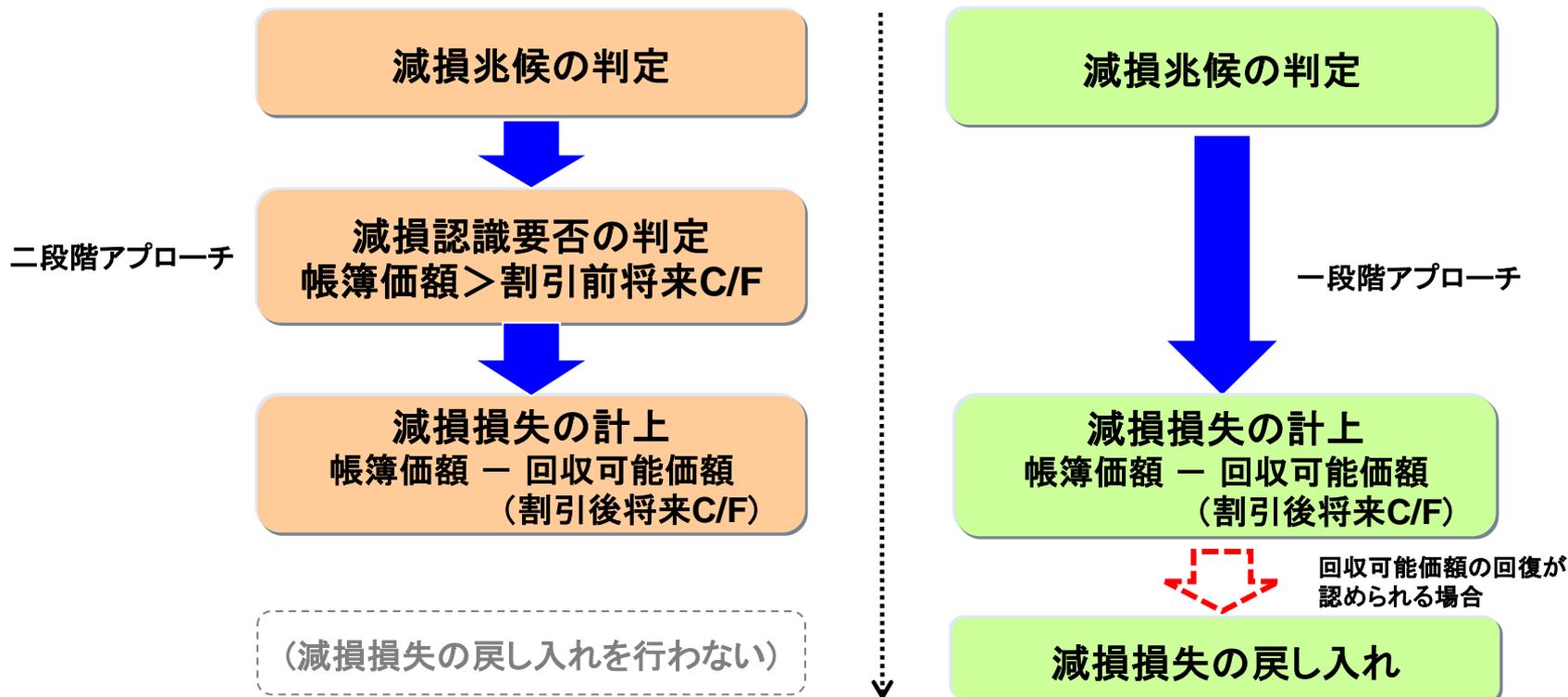


IFRS



■ 資産の減損

項目	日本基準	IFRS
資産の減損	<ul style="list-style-type: none"> 減損兆候があり、割引前将来C/Fが資産の帳簿価額を下回る場合、帳簿価額と回収可能価額(割引後将来C/F)の差額を減損損失として計上(二段階アプローチ) 	<ul style="list-style-type: none"> 減損兆候があり、回収可能価額(割引後将来C/F)が資産の帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として計上(一段階アプローチ) 回収可能価額が回復した場合、のれんを除いて減損損失の戻し入れを行う



■ 割引手形・流動化債権のオンバランス

IFRSではリスクと経済価値が完全に移転しない限り、割引手形・流動化債権をオンバランスする。

金融商品の
認識の中止
(割引手形・
流動化債権)

日本基準

- 受取手形は割引や裏書譲渡時にオフバランスする
- 債権流動化は劣後留保以外の部分を除きオフバランスする

IFRS

- 受取手形を割引や裏書譲渡した場合でもオンバランスする
- 劣後留保を伴う債権流動化等は殆ど全てのリスクが移転したといえない限り、債権全体をオンバランスする

受取手形	短期借入金
資産	負債
	純資産

日本基準はオフバランスだが
IFRSではオンバランス処理

※営業債権および借入金
が約200-300億円増加

※移行日はIFRSの規定により、
オンバランスしていない

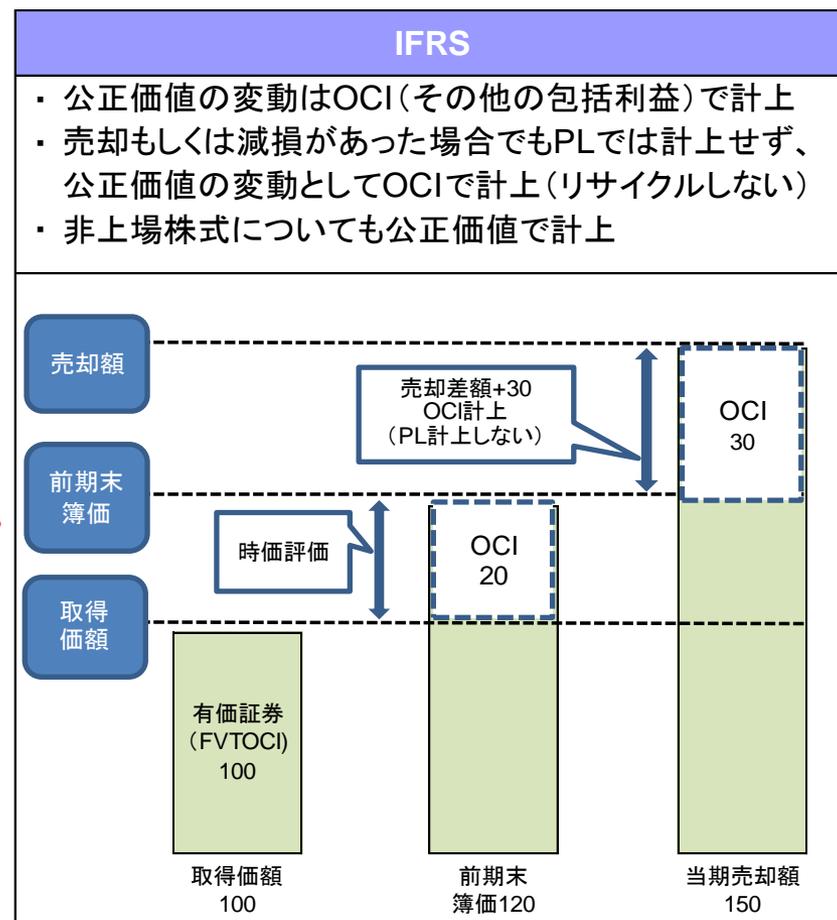
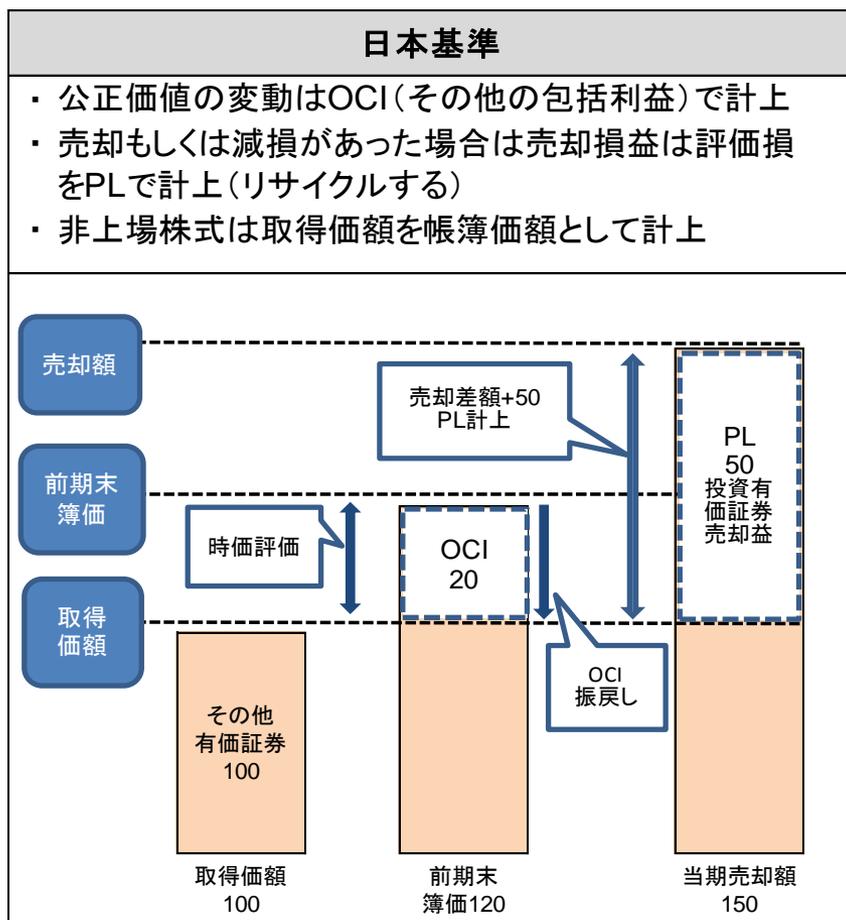
IFRS

■ 有価証券の測定

IFRSでは有価証券(FVTOCI*)に関する売却損益・評価損がPLで計上されない

*Fair Value Through Other Comprehensive Income : その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

*一部の有価証券(売買目的等)は日本基準と同様に、公正価値の変動及び売却損益をPLで計上(FVTPL)

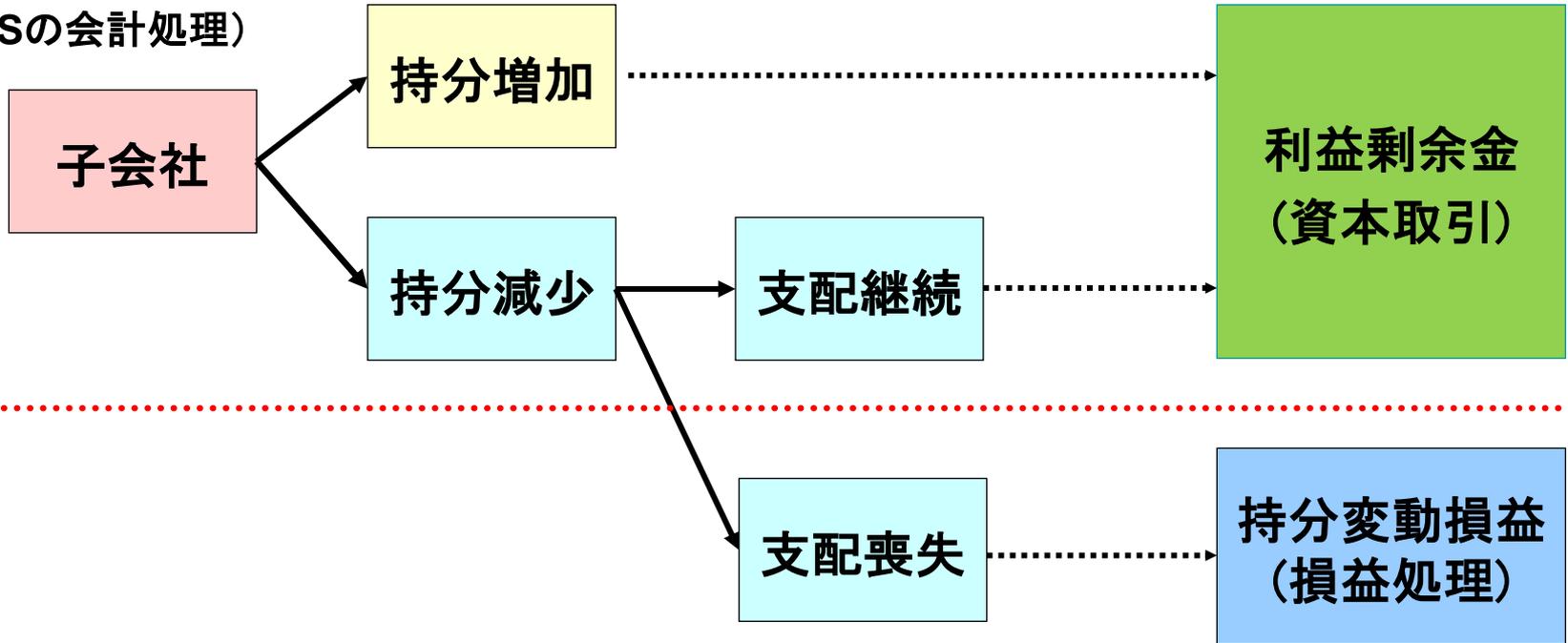


■ 支配が継続する子会社に対する持分増減の会計処理

日本基準
<ul style="list-style-type: none"> 追加取得の場合⇒追加持分と投資との差額をのれん(又は負ののれん) 持分売却の場合⇒持分減少額と投資減少額との差額を損益として処理

IFRS
<ul style="list-style-type: none"> 支配が継続する場合⇒利益剰余金として処理(資本取引) 支配を喪失する場合⇒持分変動損益として処理(損益処理)

(IFRSの会計処理)



■ 会計処理におけるその他の主な差異

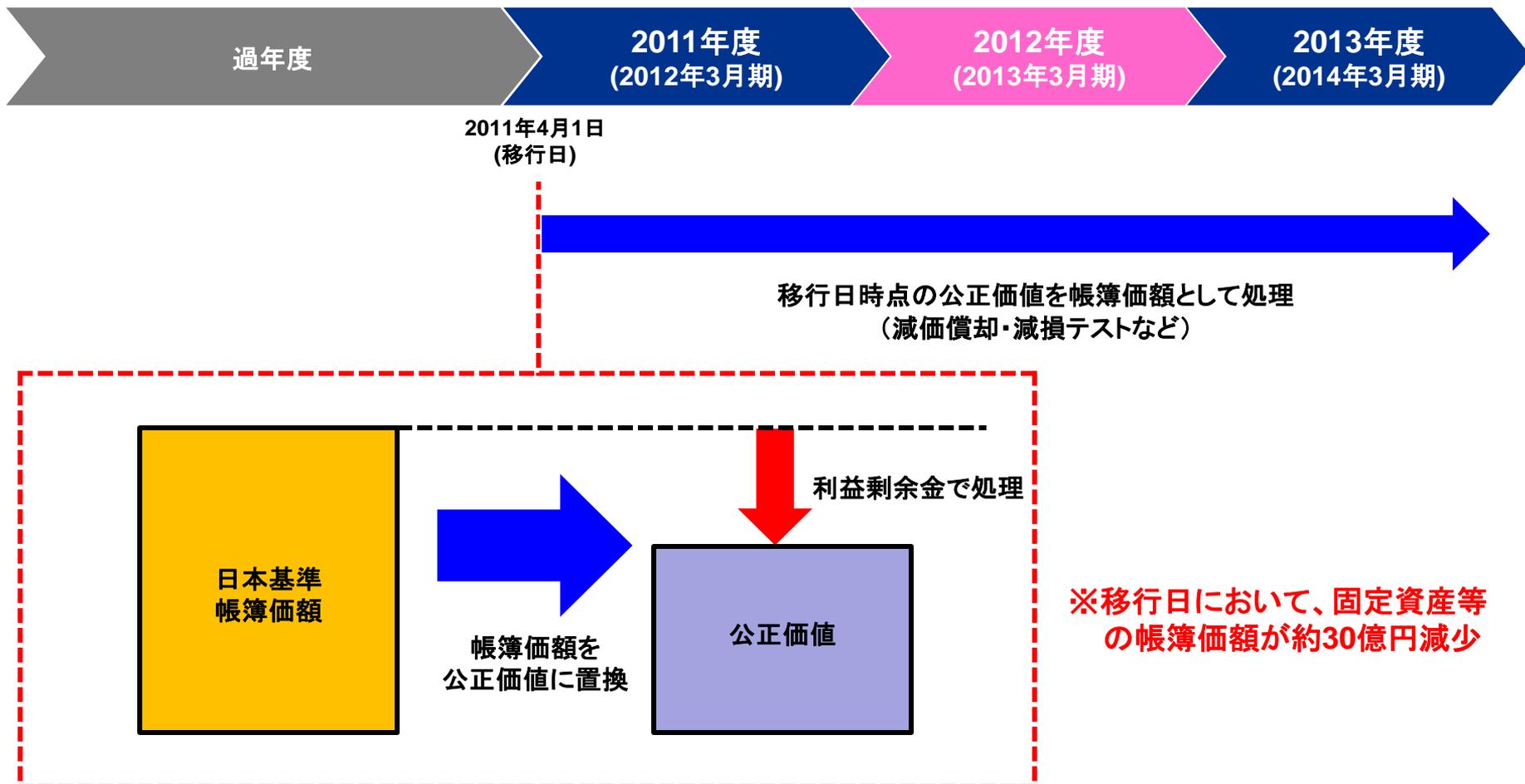
項目	日本基準	IFRS
持分法の適用範囲	<ul style="list-style-type: none"> 重要な影響力の有無について持分比率に関する数値基準を含めた具体的な要件が定められている 	<ul style="list-style-type: none"> 持分比率に関わらず、重要な影響力を有していると判断される会社については、持分法適用の範囲に含める
コミットメントライン契約に基づく借入金の長短組替	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に返済予定に基づき短期又は長期に区分して計上 	<ul style="list-style-type: none"> 一年以内返済予定の借入金であっても、借り換えやロールオーバーの権利及びその予定がある場合、長期借入金として非流動負債に計上

■ IFRS初度適用における特例処理

主な適用項目	IFRS初度適用時の特例処理
固定資産等のみなし原価	・個別の固定資産・投資不動産を移行日時点の公正価値で測定し、その公正価値を移行日時点の帳簿価額として使用（のみなし原価）
累積換算差額(T/A)*の利益剰余金への振替	・移行日の累積換算差額(T/A)の残高を利益剰余金に振り替え、移行日時点における累積換算差額をゼロとみなす *累積換算差額： 日本基準における為替換算調整勘定 (Translation Adjustment)

■ 初度適用 固定資産等のみなし原価

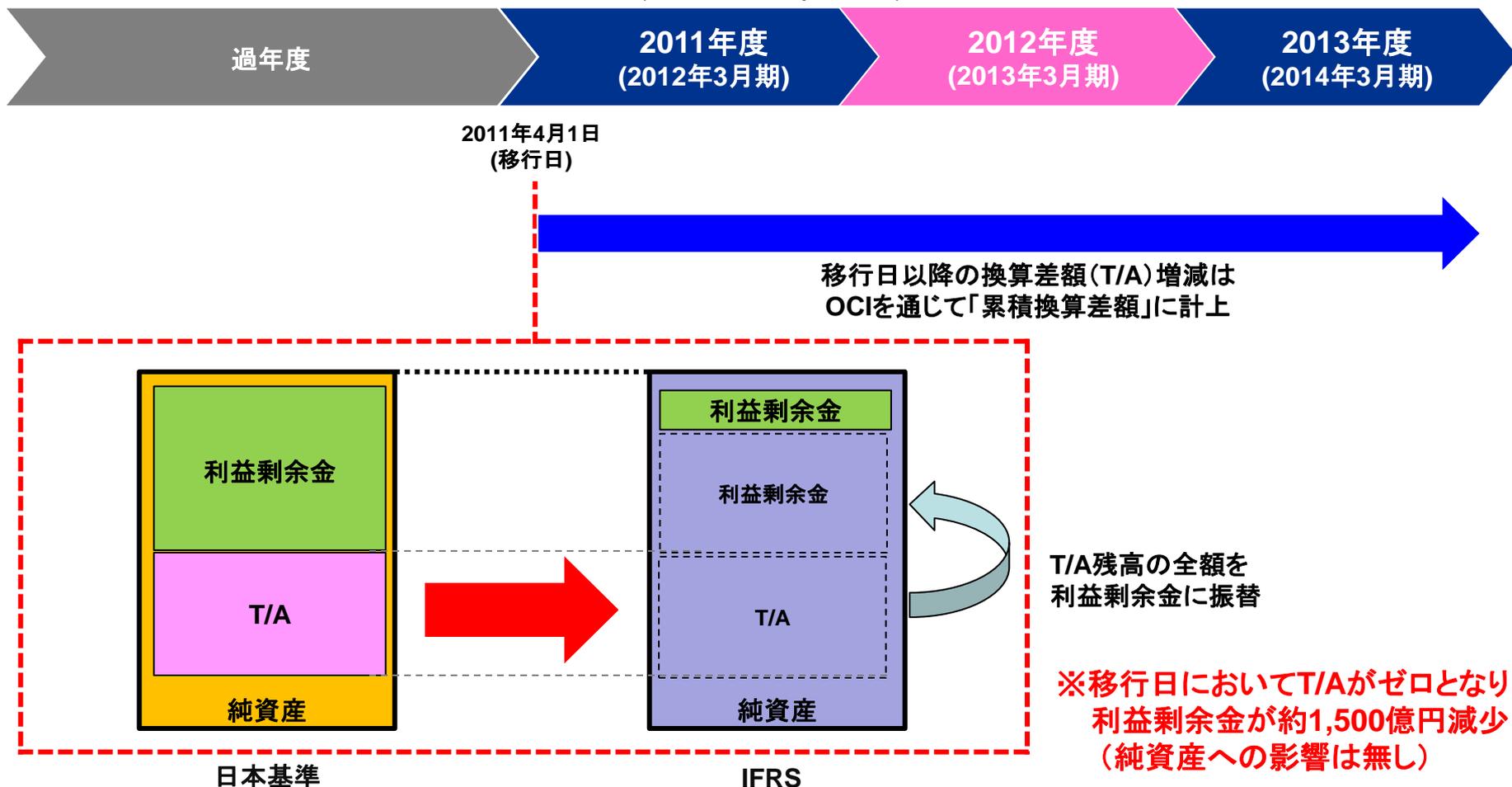
移行日時点の公正価値で測定し、その公正価値を帳簿価額とする『みなし原価』を一部の固定資産等に適用



■ 初度適用 累積換算差額(T/A)の利益剰余金への振替

移行日の累積換算差額(T/A)*の残高を利益剰余金に振替え、移行日時点の累積換算差額の残高をゼロとする特例処理を適用

*累積換算差額：日本基準における為替換算調整勘定(Translation Adjustment)



III. IFRS導入による当社連結財務諸表への影響について



■ 2014年3月期見通しにおけるIFRS適用の影響

(単位: 億円)	<日本基準>	<国際会計基準>	主な差異
	14/3期見通し (ご参考)	14/3期見通し	
【 P/L 】			
売上高	42,800	売上高(日本基準) 42,800	<ul style="list-style-type: none"> ・のれん償却停止による影響 (販売管理費の減少)
売上総利益	2,090	売上総利益 2,090	
営業利益	420	営業活動に係る利益 380	
経常利益	460	税引前利益 450	
特別損益	▲50	当期純利益 (当社株主帰属) 250	
当期純利益	210		
【 B/S 】			
総資産	21,500	総資産 22,100	<ul style="list-style-type: none"> ・割引手形のオンバランス ・非上場株式の公正価値評価
自己資本(※)	3,750	自己資本 (当社株主に帰属する持分) 4,100	<ul style="list-style-type: none"> ・非上場株式の公正価値評価

(※) 純資産 - 少数株主持分



sojitz

New way, New value